



2007/11

# DBJ

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**サブプライム問題の実体経済  
への影響**

**大連市の情報サービス産業集積**

**期待されるインドとの  
相互補完関係の構築（1）**

～日系企業の関心が高まる

インドのマクロ経済動向～

# Contents

## 今月のトピックス

サブプライム問題の実体経済への影響  
 大連市の情報サービス産業集積  
 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)  
 ~日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向~

Overview	1
----------	---

## 経 済 動 向

日本経済	わが国経済は減速しつつも、緩やかな成長持続 - 先行き実体経済の下振れリスクに留意 -	7
米国経済	景気は一部に減速感 - 先行き下振れリスクに留意 -	13
欧州経済	潜在成長率並の成長を維持 - 先行き下振れリスクに留意 -	15
中国経済	投資と輸出主導による高成長持続	16
NIEs経済(除く香港)	台の景気は持ち直しの動き 韓・星の景気は持ち直しへ	17

## 産 業 動 向

素材型産業の動向	18
加工組立型産業の動向	19
非製造業の動向	22

## □ 今月のトピックス

「サブプライム問題の実体経済への影響」	25
「大連市の情報サービス産業集積」	29
「期待されるインドとの相互補完関係の構築(1) ~日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向~」	33

## 主要経済データ

主要経済指標	39
経済見通し	52
設備投資計画	54

注 記	55
-----	----

# 最近のGDP動向



**日本** (07/4-6月期二次速報値：9/10公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.0%増(9/10改定値公表)

- ・ 3四半期ぶりのマイナス成長となったものの、緩やかな成長持続(1-6月期年率2.5%増)。
- ・ 輸出は緩やかに増加、消費も持ち直したものの、設備投資に一服感、住宅投資は弱含み。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	1.0	8.5 ( 13.0, 4.8, - )	0.7	- (3.1, 2.4)
同上寄与度	1.2%	0.6	1.7 ( 0.5, 0.8, 0.5)	0.1	0.2 (0.5, 0.3)
06FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 ( 3.7, 15.9, 0.3)	22.2	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(ESPフォーキャスト調査:10/9公表) 総平均 07FY 1.8%(07/7-9:前期比年率 1.95%) 08FY 2.1%



**米国** (07/4-6月期確定値：9/27公表) 参考：1-3月期 前期比年率0.6%増(7/27改定値公表)

- ・ 純輸出、在庫、政府支出が増加に転じ、設備投資も2期連続増加、5四半期ぶりの高成長。
- ・ 住宅投資は5期連続の二桁減となったほか、消費も自動車等が振るわず伸びが鈍化。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.8%	1.4	4.6 ( 11.8, 11.0, - )	4.1	- (7.5, 2.7)
同上寄与度	3.8%	1.0	0.7 ( 0.6, 1.1, 0.2)	0.8	1.3 (0.9, 0.5)
06CY構成比(名目)	100%	69.9	16.7 ( 5.8, 10.6, 0.4)	19.1	5.8 (11.1, 16.9)

☆ 予測(ブルーチップ：10/10公表) コンセンサス 07CY 2.0%(07/7-9:前期比年率 2.6%) 08CY 2.4%



**欧州** (07/4-6月期改定値：10/11公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.2%増(10/11改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期から伸びが鈍化したものの、潜在成長率並の成長を維持。
- ・ 消費、輸出が持ち直し、堅調に推移したものの、固定資本形成の伸びは大幅に鈍化。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.9%	2.4	0.6 ( 0.4)	0.6	- (2.7, 1.4)
同上寄与度	1.9%	1.4	0.1 ( 0.1)	0.1	0.6 (1.2, 0.6)
06CY構成比(名目)	100%	57.8	21.2	20.8	0.2 (39.7, 39.5)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し：9/6公表) 中央値 07CY 2.5%増、08CY2.3%増



**中国** (07/7-9月期：10/25公表) 参考：4-6月期 前年同期比11.9%増(7/19公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5カ年計画では消費主導への転換を打ち出さずも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + G + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.5%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。  
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。  
 3. 中国の )内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

## 日本経済

下線部分は今月判断を修正した箇所

## 【概況】減速しつつも、緩やかな成長持続 - 先行き実体経済の下振れリスクに留意 -

【「先行き実体経済の下振れリスクに留意」を07年9月追加】

- 8月の景気動向一致指数は85.0%と5ヵ月連続で50%を超えたが、先行指数は27.3%と3ヵ月ぶりに50%割れ。
- 鉱工業生産(9月前月比1.4%減、7-9前期比2.2%増)は持ち直し。出荷・在庫バランスは3ヵ月ぶりに悪化した。在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(8月同1.3%増、6-8同0.7%増)はほぼ横ばい。製造工業生産予測では、10月前月比3.8%増のあと、11月同0.7%減の見通し。サブプライム問題による先行き下振れリスクには引き続き留意が必要。
- 今後の留意点:サブプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク、原油高による国内経済への影響。

## 【需要面】

- 消費は持ち直しのペースが鈍化:07/4-6(GDPベース)は前期比年率1.0%増と3期連続増加。7-9月期は伸び率が鈍化する可能性。所得環境(賃金総額:8月前年比2.2%増[1人当たり賃金は同0.6%増])と雇用環境(有効求人倍率8月1.06倍、失業率8月3.8%、一般雇用8月前年比0.5%増)は緩やかに改善。
- 設備投資は足元一服感、先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性:07/4-6の設備投資(GDPベース)は前期比年率4.8%減と2期連続減。機械投資は、一致指数の資本財出荷(7-9前期比2.3%増)は持ち直し、先行指標の機械受注(6-8前期比1.5%増)もやや持ち直し。民間非住宅建築着工床面積(7月前年比21.3%減、8月同42.4%減)は、6/20建築基準法改正後の確認審査長期化の影響で減少。07年度設備投資計画(日銀短観、全規模)は前年度比4.9%増(3月同0.3%減、6月同3.1%増)と5年連続増加となるも、伸び率鈍化の見通し。
- 住宅投資は弱含み:4-6(GDPベース)は前期比年率13.0%減。着工は法改正要因から7~9月と大幅減。
- 輸出は緩やかに増加:実質7-9は前期比6.0%増。アジア向け堅調、EU向けほぼ横ばい、米国向けは持ち直し。輸入は概ね横ばい圏内:年初来弱含んできたが、実質7-9は前期比1.8%増、純輸出の黒字は足元拡大。

## 【金融面】

- 消費者物価(全国)は弱含み。9月前年比0.1%(コアは同0.3%)と、8ヵ月連続の前年比マイナス。
- 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化。9月前年比0.6%増(速報、平残。8月:同0.5%増)。
- 国債金利(10年物)は、FOMC利下げ(9/18)による米株高の影響が国内へ波及した後、信用不安、米景気減速懸念と追加利下げ観測の高まりから足元1.6%前後で推移。
- 為替は、FOMC利下げ後、116円台まで円安が進んだが、10月中旬以降、不安再燃から再び115円を越えて円高進行。
- 株価は、サブプライム問題、原油高に伴う米景気減速懸念から不安定な動きが続いており、1万6千円台で推移。

## 海外経済

## 米 国 : 景気は一部に減速感 - 先行き下振れリスクに留意 - 【「住宅の調整継続、消費は一部に弱さ」を07年9月下方修正】

- 消費は一部に弱い動き:4-6(GDPベース、前期比年率)1.4%増。7-8月は同3.4%増となるも、耐久財の伸び鈍化。
- 設備投資は持ち直し:4-6(同上)は11.0%増。先行指標の非国防資本財受注は7-9月前期比年率1.4%増。
- 雇用は減速:9月の非農業部門雇用者数は前月比11万人増、8月も政府部門中心に増加改定だが、増勢は鈍化。
- 住宅市場は調整が続く:4-6(同上)は前期比11.8%減と5期連続二桁減。9月販売は新築が10年ぶりの低水準、中古は7ヵ月連続減で在庫は10.5ヵ月分。9月新規着工は前月比10.3%減少し、93/3以来の低水準。
- インフレ懸念やや緩和:8月の民間消費支出物価(コア、GDPベース)は前年比+1.8%、2月(同+2.5%)をピークに低下。
- 貿易収支は縮小基調:8月は輸出は微増ながら、自動車等で輸入が減少となり、貿易赤字幅は3ヵ月連続縮小。
- 金利・株価:FOMC利下げ(9/18、5.25-4.75%)後、ダウは10/9に終値14,164まで上昇するが、10/15以降、銀行決算でのサブプライム関連損失の計上、原油高等から13,000台半ばへ低下。国債長期(10年物)も4.4%前後で推移。

## 欧 州 : 潜在成長率並の成長を維持 - 先行き下振れリスクに留意 - 【「先行き下振れリスクに留意」を07年10月追加】

- 生産(EU27ヵ国8月前月比0.9%増)、消費(EU27ヵ国8月前月比0.3%増)はいずれも緩やかな増加基調。失業率は統計開始以来の最低水準を更新(EU27ヵ国8月6.7%)。
- ユーロは、米国の利下げを受けて、対ドルでユーロ高傾向となり、最高値を更新(10/19 1.43ドル台)。
- 9月CPIは、前年比+2.1%とECB参照値(同上限+2.0%)を06/8(同+2.3%)以来上回った。
- ECBは10/4理事会で政策金利を据置。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、将来の追加利上げに含み。

## 中 国 : 投資と輸出主導による高成長持続【「投資の伸びが加速し、高成長持続」から07年8月表現修正】

- 固定資産投資は1-9前年同期比26.4%増と伸びが加速。消費財小売総額は1-9同17.0%増。マネーサプライの高い伸び(9月M2前年比18.5%増)が続き、物価も食料品を主因に伸びが加速(9月CPI前年比+6.2%)。金融引き締め策継続(10/25預金準備率引き上げ)。第17回中国共産党大会では持続可能な発展を目指す方向へ。
- 貿易黒字は依然高水準(9月239億ドル)。外貨準備高は9月末1兆4,336億ドルと世界一継続(cf)日本9,456億ドル。人民元対ドルで増価傾向(07/10/29:7.47元/米ドル)。上海株は印紙税率引き上げ(5/30)後、調整局面を経て最高値圏で推移(5/29 4,335 6/4 3,670 10/29 5,748)しており、過熱懸念も。

## N I E s 【除く香港】: 台の景気は持ち直しの動き。韓・星の景気は持ち直しへ。【台の景況感を07年9月、韓・星の景況感を10月各々上方修正】

- 実質GDP前年同期比 台湾(07/4-6月期8/23公表)5.1%増、  
韓国(07/7-9月期10/25表)5.2%増、シンガポール(同左10/10公表)9.4%増。

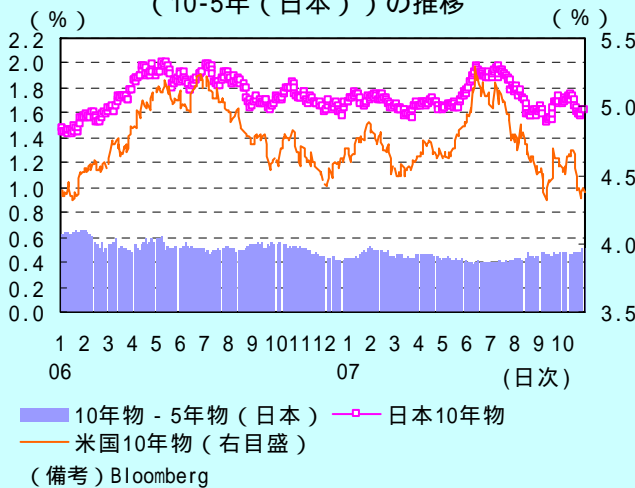
## 【 Overview 】

\* 本資料は10月30日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

### 長期金利の動向

・長期金利は、9/18のFRBの利下げを株式市場が好感し株高債券安が進展、9月国債大量償還といった国内好需給要因も剥落し1.7%台まで上昇。足元は米7-9月期企業決算や米住宅関連統計の悪化から再び信用リスク不安、米景気減速懸念と追加利下げ観測が高まり、1.6%前後で推移。

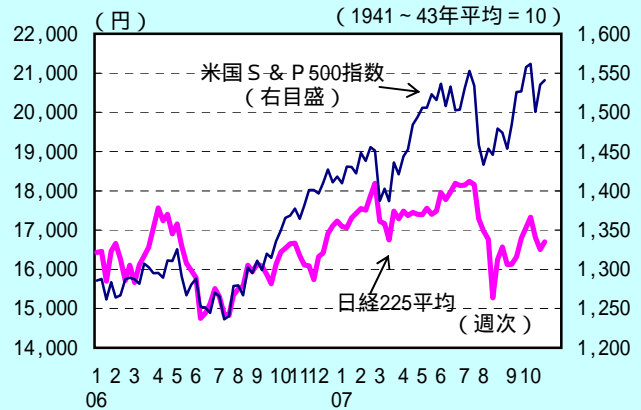
日米10年物長期金利と金利差  
(10-5年(日本))の推移



### 株価の動向

・日経平均株価は海外の株価回復に牽引されて、10月上旬には、一時1万7千円台半ばまで値を戻した。その後、足元では、サブプライム問題や原油高に伴う米景気減速への懸念が再び台頭し、株価は1万6千円台で不安定な動きとなっている。

日米株価の推移



### 外国為替の動向

・サブプライム問題への懸念から6月下旬を境に、9/10の米8月雇用統計公表後などに一時対ドルで112円台まで円高が進行したが、9/18の米利下げで市場が落ち着く中、特に対ユーロで円安傾向が強まる。  
・足元では信用不安再燃から再び115円を越えて円高進行。

為替レート



### WTI原油価格(期近)の動向

・WTIは、10/29に93.5ドル/バレルの過去最高値を記録。  
・トルコとイラク北部のクルド人武装勢力の緊張状態の高まりや米国金融市場の混乱により原油相場への投機資金の流入が加速し、10/18に89.5ドル/バレルを記録。  
・その後、85ドル/バレル近傍まで続落したが、米国の原油在庫減少などを受け再び上昇。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



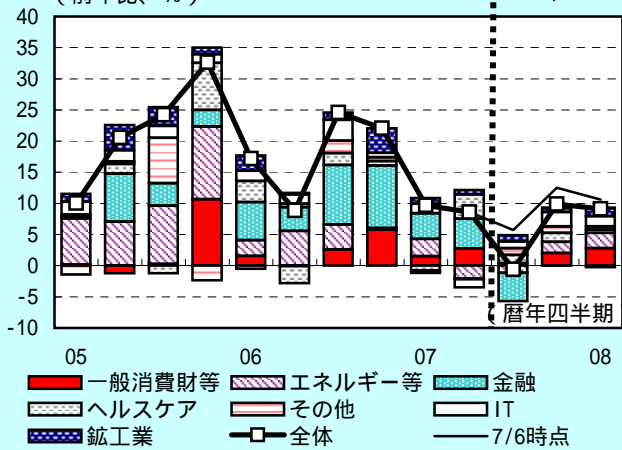
【 Monthly Topics 】

米企業増益予想は金融部門の不振から下方修正 高値圏で推移する新興国の株価に注目

・10/19時点の米7 - 9月期増益見通し(S&P株構成企業)はサブプライム問題等から金融部門の不振が響き、7/6時点と比して大幅下方修正されている。今のところ、10-12月期以降の収益見通しの修正度合いは小幅で、足元の悪材料に日米株式債券相場が過剰反応している可能性もあるが、次回決算発表時(来年1月)に金融以外の企業収益が悪化する確度が高まれば、再び日米株安債券高が進展する可能性もある。

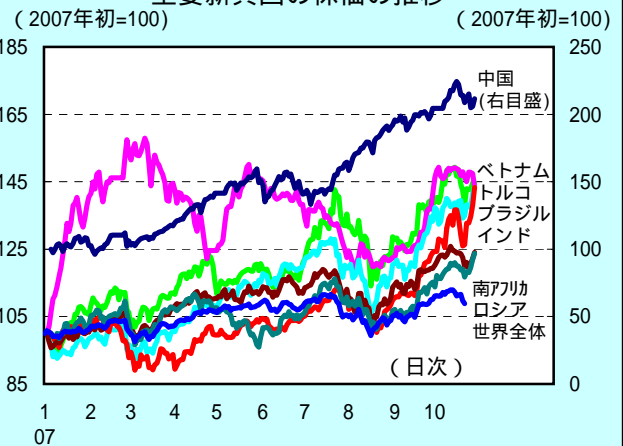
・世界全体の株価が伸び悩む中、新興国の株価は中国を筆頭に高値圏での推移が続いている。高い経済成長率を背景に、先行きも高値期待が強いが、一部でバブルに対する警戒感もあり、新興国の株価が大きく崩れた場合には、先進国の株価に影響が波及するおそれもある。

米国企業増益率 (S&P500株構成企業: 10/19時点) (前年比、%)



(備考) Bloomberg

主要新興国の株価の推移

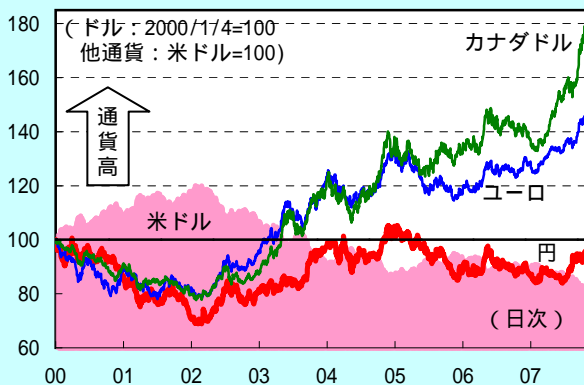


(備考) 1. Bloomberg  
2. 各国主要株価指数。世界株価はモルガンスタンレー算出。

ドルと円の2弱が進行

信用不安の高まりと連動した足元の円高は、円キャリー取引のポジション修正に伴う動きとみられるが、実効為替レートの動きをみると、ドルは02年初をピークに低下局面に入り、さらに05年以降は代表的な資源国通貨であるカナダドルが価値を高めている。対照的に、円は05年からドルに対しても弱い(グラフで100を下回る)状態が続いている。

実効レートの米ドル対比

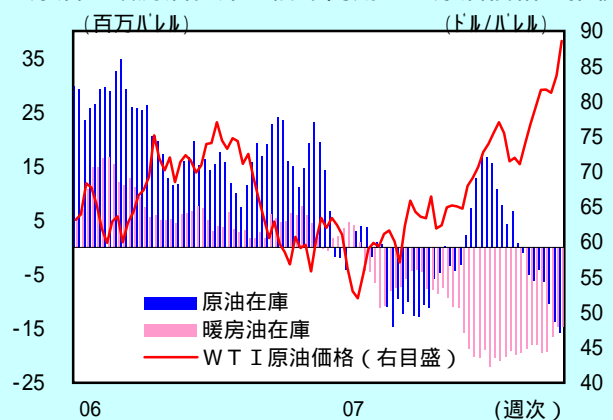


(備考) 1. イングランド銀行 "Effective Exchange Rate"  
2. 米ドルは実効レートを表示。他通貨は、実効レートの対ドル比を取った。

米国の原油在庫と暖房油在庫

・EIA(米エネルギー情報局)が発表した米国の原油在庫(10/19まで)は、前年同期差1,577万バレル減と減少幅が拡大。  
・冬場の暖房需要期を前に、暖房油在庫も前年を大幅に下回る水準で推移。  
・これら在庫状況が高値圏で推移する原油価格の下支え材料となることが懸念される。

原油・暖房油在庫の前年同期差と原油価格の推移



(備考) 1. 在庫は、EIA (米エネルギー省情報局)  
2. WTI原油価格は、Bloomberg

## 主要産業動向

			2006年度実績	対前年度比	06年 07年								
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,661千t	1.5%									
	鉄鋼	粗鋼生産量	117,699千t	4.4%									
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,078千t	0.0%									
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,501千台	5.6%									
	工作機械	受注額	14,746億円	6.8%									
	産業機械	受注額	62,094億円	2.1%									
	電気機械	生産額合計	275,459億円	4.4%									
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	102,109億円	8.2%	( )	( )	( )	( )	( )		( )	( )	( )
	半導体製造装置	日本製装置受注額	20,877億円	33.4%									
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,490億円	0.1%									
	外食	外食産業売上高	*249,579億円	2.8%									
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	58,679億円	2.9%									
	貨物輸送	特積トラック輸送量	75,137千t	0.9%									
	通信	携帯電話累計契約数	9,672万台	5.4%									
	情報サービス	売上高	109,751億円	3.8%									
	広告	広告収入額	58,037億円	0.0%									
	電力	販売電力量(10電力)	8,894億kWh	0.8%									

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

(前年比で5%以上増)、(5%未満増)、(5%未満減)、(5%以上減)

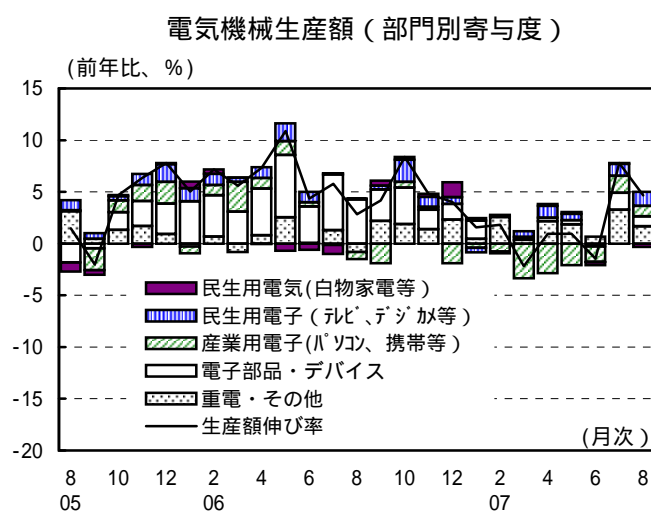
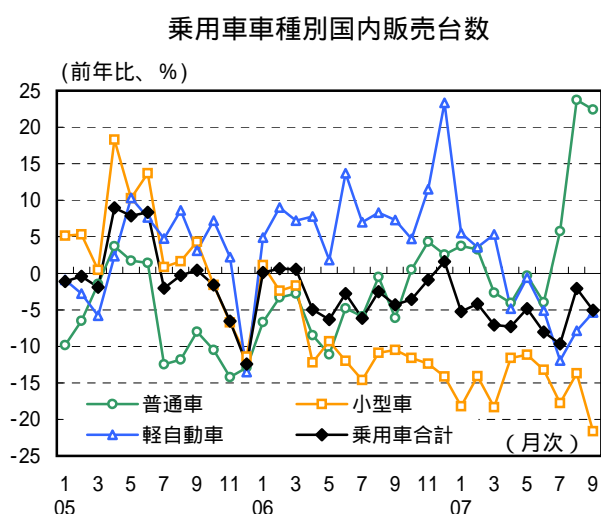
- 「現状の総括判断」は、直近3ヵ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。
- \* は2006年実績。

### 【概況】

- ・ 主要産業16業種中、上昇基調7(前回比±0)、横ばい基調8(同±0)、低下基調1(同±0)。
- ・ 素材型産業は、概ね横ばいの動き。  
石油化学、鉄鋼とも高水準の生産継続。紙・パルプも小幅な増減はあるが横ばい圏内。
- ・ 加工組立型産業は、業種によってばらつき。  
外需に牽引される工作機械、産業機械が基本的には増勢にあるのに対し、国内販売不振の自動車は横ばい基調。半導体製造装置は高水準ながら直近の受注は調整局面。  
電気機械は、電子デバイスの一部に販売単価持ち直しの動きもみられるなど復調傾向。
- ・ 非製造業は、猛暑等の影響もあり全ての業種で堅調に推移。猛暑により、小売、スーパーの夏物商材、電力の家庭用冷房需要等が好調に推移したほか、天候にも恵まれ外食、旅行が前年を上回った。通信、情報サービスが引き続き好調を維持しているほか、イベント開催により広告も増加を維持。

(前回)	現状の総括判断	注目点等	
⇒	⇒	生産は堅調（8月は定期修理プラント数増加等で減少）。実質稼働率は若干低下気味だがなお高水準	石油化学
↗	↗	輸出、内需とも堅調で高水準の生産継続	鉄鋼
⇒	⇒	紙、板紙ともに生産は横ばい圏内で推移	紙・パルプ
⇒	⇒	8月の生産は、前月の新潟県中越沖地震で停止した重要部品生産の再開に加え、新車投入による普通車国内販売増、輸出増等により増加に転じた	自動車
↗	↗	好調な外需が牽引し、受注は増勢継続	工作機械
↗	↗	受注は外需の月ごとの振れに大きく影響を受けるが、8月は前年の中東向け大型案件剥落を主因に減少に転じた	産業機械
⇒	⇒	8月の生産は、単価が強含みに転じた液晶素子、秋物商戦対応の携帯電話、ロジック等が好調な集積回路、重電等、幅広い分野で伸び、2ヵ月連続増	電気機械
[⇒]	[⇒]	世界需要の量的拡大の下、生産調整により液晶素子の単価が強含みに転じたほか、集積回路メモリの単価も落ち着きつつあり、全体として復調傾向。	(うち電子部品・デバイス)
↘	↘	世界の旺盛な半導体関連投資を背景に水準は依然高いが、直近では受注は調整局面（なお、販売は増勢継続）	半導体製造装置
⇒	⇒	猛暑により夏物商材、飲料等が好調に推移し、3ヵ月ぶりの増加	小売
↗	↗	天候に恵まれたこともありファミレスを除く全業態で客数増	外食
↗	↗	夏休みの国内旅行需要が好調。他方、都内ホテルの稼働率は振るわず	旅行・ホテル
⇒	⇒	機械、食料工業品が増加し、2ヵ月ぶりの増加	貨物輸送
↗	↗	累計契約数は堅調な伸びが続いている。8月末の累計契約数は9,888万台	通信
↗	↗	主力のソフトウェアが牽引し、5ヵ月連続の増加	情報サービス
⇒	⇒	スポーツイベント開催に伴う出稿量増加もあり、2ヵ月連続の増加	広告
⇒	⇒	猛暑により家庭用が堅調に推移し、全体では過去最高の販売量を記録。	電力

< 参考図表 >





## 日本経済

### わが国経済は減速しつつも、 緩やかな成長持続。

- 先行き実体経済の下振れリスクに留意 -

#### <実質GDP>

#### 減速しつつも、緩やかな成長持続

4～6月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率 1.2%減と3四半期ぶりにマイナス成長となったが、1～6月期で均してみると前期比年率 2.5%増と引き続き緩やかな成長が持続している。輸出は緩やかに増加、消費も持ち直したものの、設備投資に一服感がみられ、住宅投資は弱含み。

#### <業況判断>

#### 大企業製造業は横ばいを維持したが、非製造業、 中小企業は悪化

日銀短観によると7～9月期の企業の景況感は、大企業製造業では堅調な外需に後押しされ、23%ポイントと横ばいを維持したが、外需拡大の恩恵を受けにくい非製造業や中小企業は悪化した。

#### <景気動向指数>

#### 一致は5ヵ月連続50%超え、先行は再び50%割れ

8月は、企業の生産活動が持ち直したことを受けて、一致指数は5ヵ月連続で50%を超えた。一方、先行指数は、株式市場の低迷等により、3ヵ月ぶりに50%割れとなった。

#### <生産活動>

#### 鉱工業生産は持ち直し

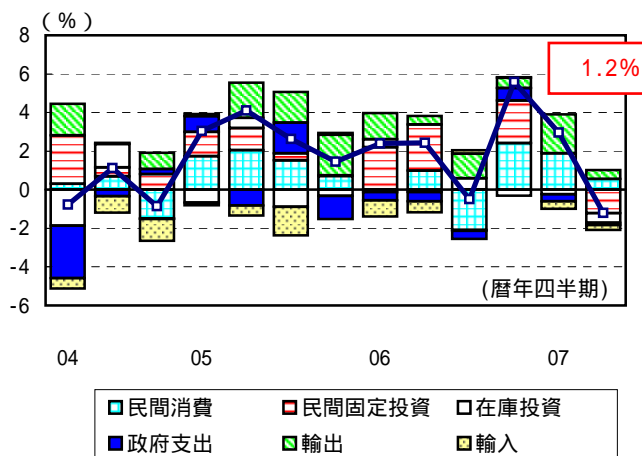
鉱工業生産指数は、8月前月比 3.5%増のあと、9月同 1.4%減。7～9月期で均してみると、前期比 2.2%増と持ち直し。電子部品・デバイスが、生産、出荷ともに4ヵ月連続で増加し、全体を牽引した。生産予測調査では、10月前月比 3.8%増のあと、11月は同 0.7%減の見通しだが、サブプライム問題による先行き下振れには引き続き留意が必要。

在庫率は、7～9月期前期比 0.6%増とやや上昇。

#### 第3次産業活動はほぼ横ばい

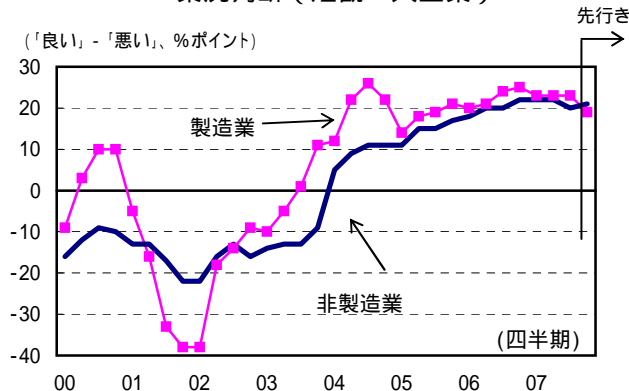
7月前月比 0.4%減のあと、8月は同 1.3%増。(6～8月期前期比 0.7%増)。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



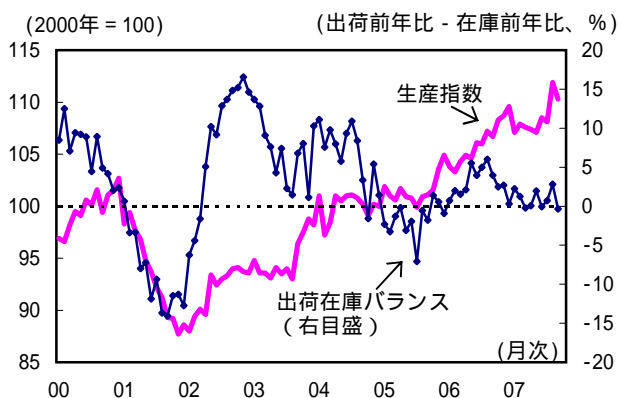
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間固定投資 = 設備投資 + 住宅投資  
3. 政府支出 = 公的資本形成 + 政府消費 + 公的在庫

業況判断 (短観 大企業)



(備考) 日本銀行「短観」07年9月調査。

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

< 設備投資 >

設備投資は足元一服感

先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率4.8%減と、一服感がみられる。また、日銀短観9月調査(全規模)によると、製造業の設備投資は前年度比6.8%増(5年連続増加)、非製造業も同3.8%増(3年連続増加)と増加計画となっているが、ともに伸び率は06年度実績に比べて鈍化する見通し。設備投資は基調としては増加しているが、先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7～9月期前期比2.3%増とやや持ち直し。

先行指標の機械受注は、6～8月期前期比1.5%増とやや持ち直し。また、建築着工床面積(7月前年比21.3%減、8月同42.4%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化後、建築確認審査が長期化していることから減少。これら先行指標の動きからみると、設備投資は今後も増加基調が続くとみられるが、緩やかな伸びにとどまる可能性。

< 公共投資 >

基調として減少傾向続く

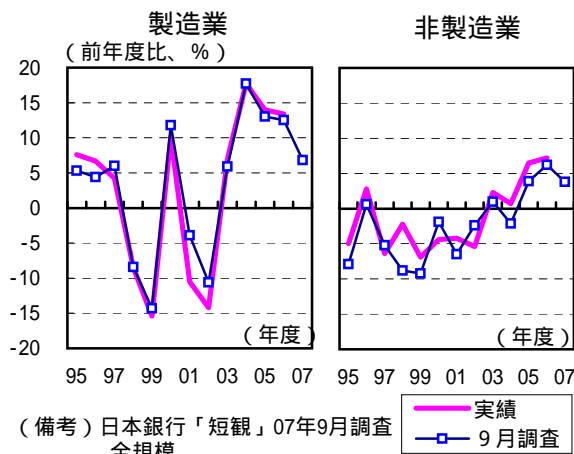
4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率9.9%減と2四半期連続の減少(前年同期比では5.6%減と6四半期連続の減少)。9月の公共工事請負金額は約3/4を占める土木の落ち込みが大きく、前年比12.1%減と5ヵ月連続の減少となった。

< 住宅投資 >

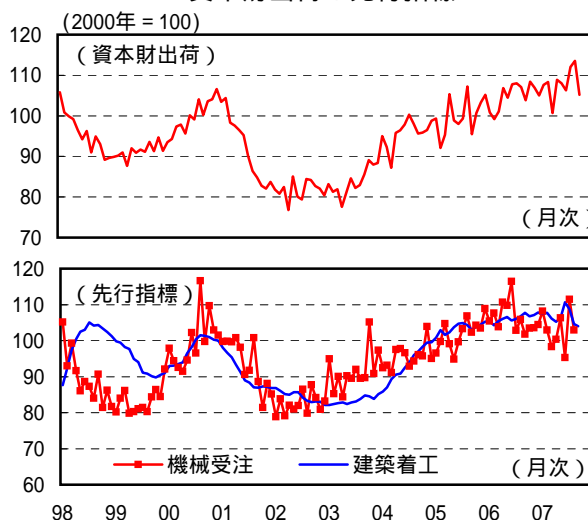
制度変更から大幅減、基調も弱含み

4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は前期比年率13.0%減。住宅着工は、6/20の建築基準法改正に伴い、6月前月比17.3%増の後、反動と審査長期化等から7月同30.1%減、8月同23.0%減。9月も同1.2%減少(年率72万戸)と、貸家を中心に影響は長期化しているが、10/30に円滑化措置が発表され、制度要因は今後解消に向かう見込み。他方、マンション契約率が首都圏で9年ぶりに2ヵ月連続で60%台となるなど振るわず、金利先高感や消費税率引き上げ観測が薄れる等の要因もあって、着工は当面弱含みで推移する見通し。

設備投資計画(短観)

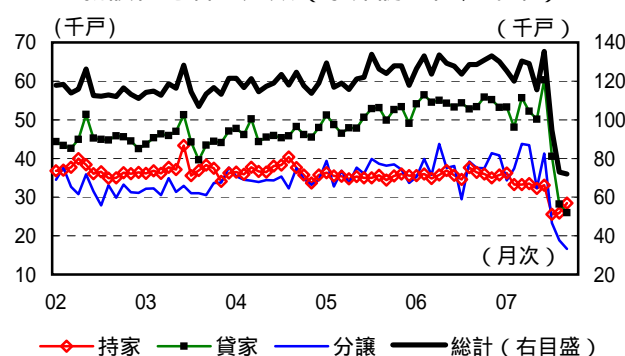


資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅。  
 3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済。建築着工は後方12ヵ月の移動平均。

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
 2. 季節調整は公表値(X11)

<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが鈍化

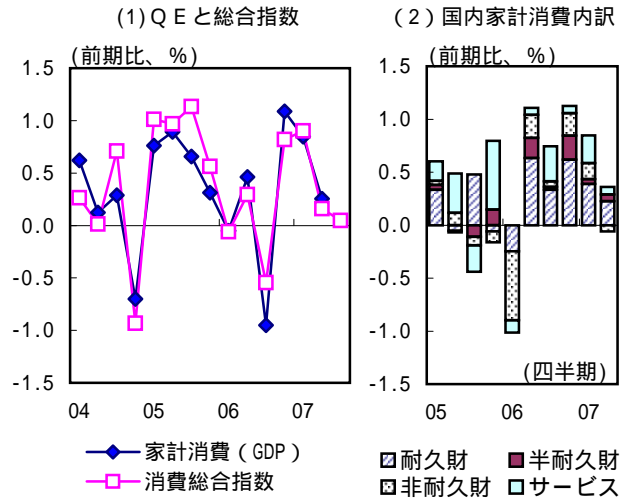
4～6月期の実質個人消費（GDPベース）は、前期比年率1.0%増と前期より伸び率は鈍化したものの、3期連続増加。サービス消費は伸び悩んだものの、耐久財消費が全体を牽引。7～9月期は、7月の弱含みが響き、前期比伸び率が鈍化する可能性。

需要側統計である家計調査をみると、実質消費水準指数（8月）は教養娯楽サービス、外食等が好調で7月より持ち直し（総務省は実質消費支出（前年比）1.6%増のうち0.68%が猛暑効果と試算）。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査からみた実質支出総額（世帯人員調整済）は7-8月と増勢が鈍化しているが、エアコン、冷蔵庫、パソコン、テレビ、デジカメ等の家電は好調。

各種供給側統計を合成した販売統計合成指数をみると、8月は7月の弱含みからは持ち直し。

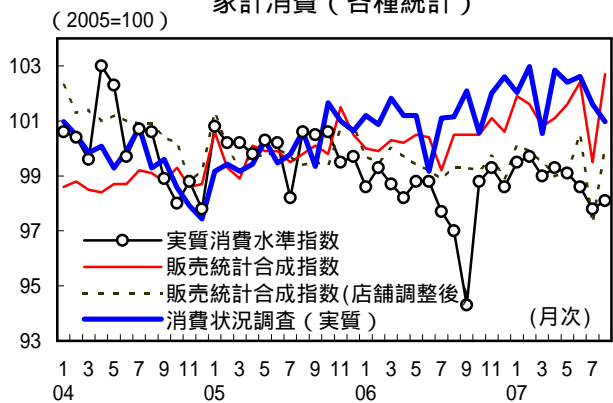
- (1) 8月の小売業販売額は家電、燃料、百貨店が増加に寄与し前年比0.5%増（実質同1.1%増）。
- (2) 新車登録台数は普通車は好調ながらも小型車の販売不振が響き減少傾向（9月は前年比5.0%減）。
- (3) 家電販売額（実質）はデジタル家電に加え、07年入り後はパソコンも好調で消費を下支え。
- (4) 8月のサービス消費は、総じて好調。  
8月の外食産業の売上高は前年比1.7%増。  
8月の旅行総取扱額は海外、国内旅行とも好調で前年比4.5%増。

家計消費（GDPベース）



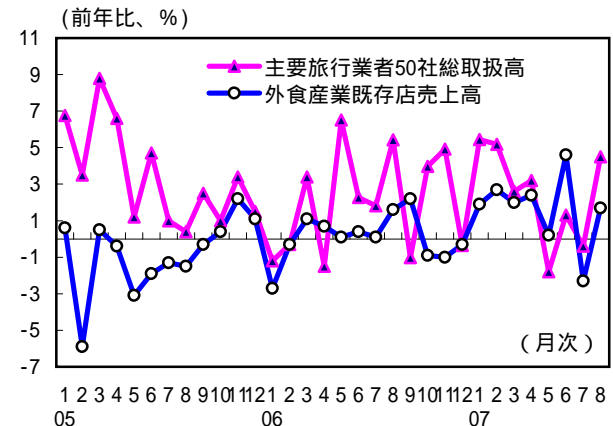
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」「月別経済報告」  
2.家計消費は帰属家賃を除く実質ベース。  
3.消費総合指数は7-8月値。

家計消費（各種統計）



(備考) 1.総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2.消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)  
その他は全て公表季調値。

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1.国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」  
2.日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

< 所得・雇用 >

所得・雇用環境は緩やかに改善

所得環境は緩やかに改善。8月の賃金総額は一般労働者と一人当たり賃金の増加により前年比2.2%増。

8月の就業者数は前年比0.3%増（8月の雇用量は前年比1.1%増）。卸売・小売業、飲食店・宿泊業、公務員等がプラスに寄与。7-8月均してみれば、卸売・小売、製造業、公務員が増加。

8月の有効求人倍率は1.06倍と前月より0.01ポイント低下。8月の失業率は、3.8%と前月より0.2%悪化。

< 物価 >

消費者物価は弱含み

9月の全国消費者物価（除く生鮮）は8ヵ月連続前年比マイナス（前年比0.1%低下）で、前月とマイナス幅は変わらず。農水畜産物のプラス寄与幅が拡大したが、昨年のガソリン価格が高水準であったことから石油製品がマイナス寄与へと転じ相殺。

先行きについては、年度末にかけて小幅なプラスへと転じる可能性。

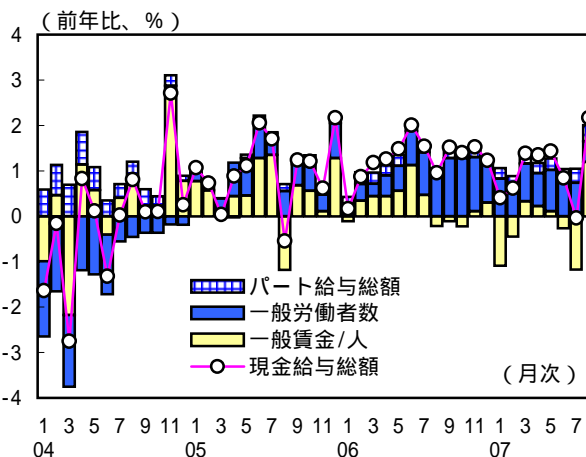
10月の東京の消費者物価は前年比横ばい。石油製品がプラス寄与へと転じたほか、原油高による電力ガス料金の値上げで前月より0.1%上昇。

< 企業倒産 >

倒産件数は低水準ながら、やや増加。

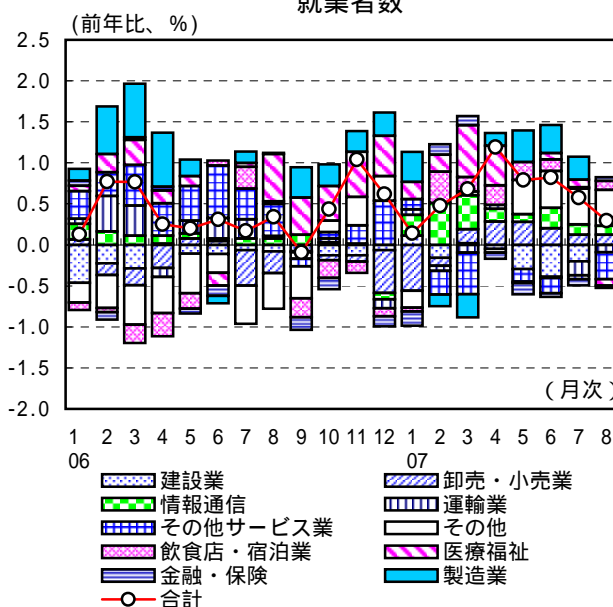
9月の倒産件数は前年比1.6%増の1,047件となり、依然として低水準ながら、6ヵ月連続で前年同月比増加した。負債総額は東証一部上場の中堅消費者金融会社の倒産等により、前年比57.3%増と3ヵ月連続で増加した。

賃金総額（事業所規模5人以上）



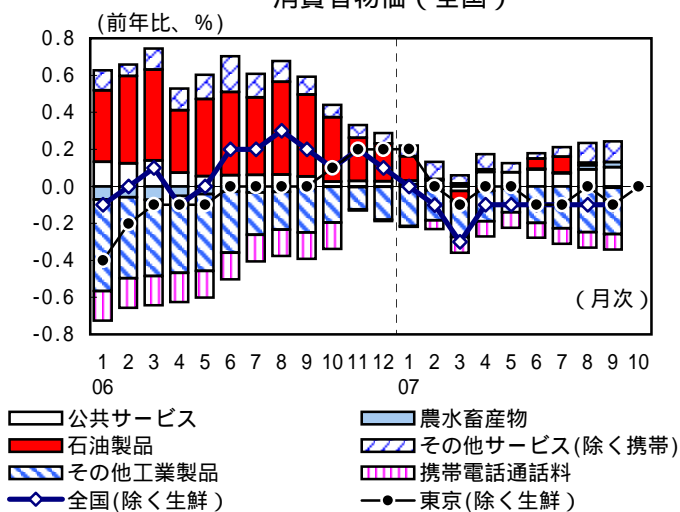
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

就業者数



(備考)総務省「労働力調査」

消費者物価（全国）



(備考)総務省「消費者物価指数」

< 国際収支 >

**輸出は緩やかに増加**

4～6月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率3.1%増と、9期連続の増加。このうち9割近くを占める財輸出は、7～9月を均すと、財務省数量指数で前3ヵ月比3.6%増、日銀実質輸出で同6.0%増と、緩やかな増加傾向を続けている。

国別の輸出（数量指数ベース）は、水準を落としていた米国向けは、輸送用機器が8月にかけてやや持ち直したことから7～9月の前3ヵ月比は5.6%増と高まったほか、金額ウエイトの大きいアジア向けが堅調に推移（同2.5%増）した。

機械輸出数量は、緩やかに増加している。このうち輸送用機器は9月に減少した米国向けを除き堅調な伸びを維持し、7～9月の前3ヵ月比は3.3%増。また、電気機械はアジア向けの半導体等電子部品、通信機が増加し、同7.1%増となった。

**輸入は概ね横ばい**

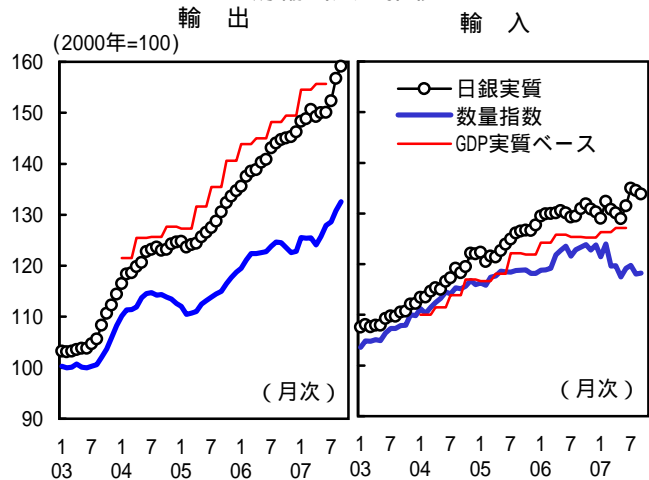
4～6月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率2.4%増と、2期連続で増加。8割強を占める財輸入について7～9月の前3ヵ月比は数量指数ベースで0.8%減、日銀実質ベースで1.8%増と、引き続き横ばい圏内の動き。

財別には、原油輸入は数量は横ばい圏内で推移しているが、価格は高水準ながら8、9月と前月を下回り、金額ベースは高水準ながらやや減少。

**貿易黒字の増加から経常黒字幅拡大**

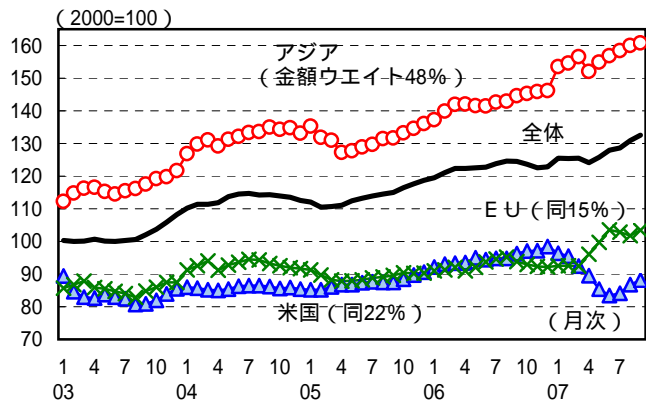
4～6月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は4期連続の増加ながら、増加幅は小幅で、ほぼ横ばいの動き。8月の経常収支（季調値）は、全体では26.3兆円と再び25兆円超の高水準となった。所得収支（年率13.0兆円）は縮小したが、貿易収支は5ヵ月ぶりに増加、黒字幅は年率で17.3兆円と、140円超まで円安が進行した98年5月の17.9兆円に次ぐ高水準。

財輸出入の推移



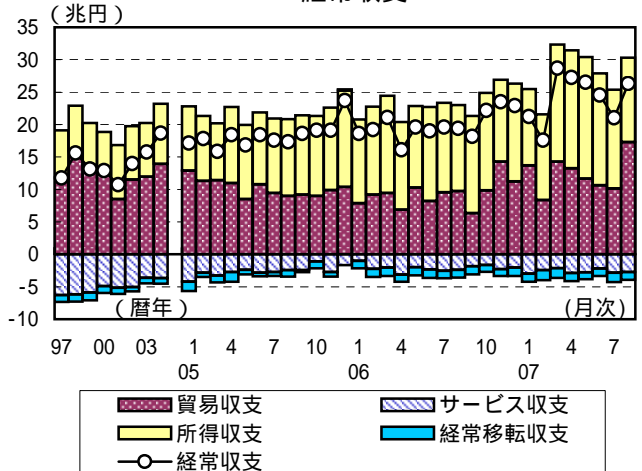
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均。  
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む。

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」  
2. 季調値の後方3ヵ月移動平均。

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済、年率。

## <金融>

### リスク資産の増加ペースは鈍化

貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2 + CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にとどまる中（9月：1.7%）、広義流動性はM2 + CDを上回る増加率となっている（9月：4.1%）。国債等安全資産への投資が増加する一方で、金銭信託といったリスク資産の増加ペースは鈍化。

### 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

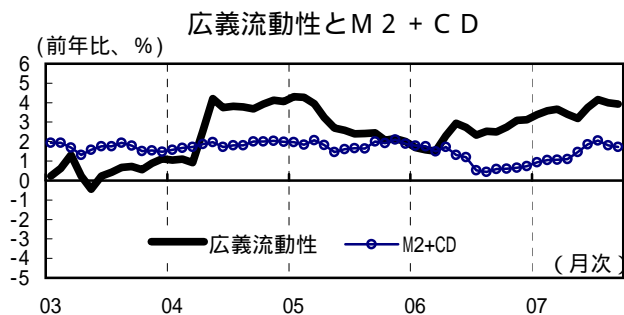
9月の民間銀行貸出残高は前年比0.6%増（速報、平残）と前月対比で増加幅が若干拡大したが、7～9月期で均してみると、業態別では都銀、貸出先別では牽引役の中小企業の減少から伸び率は鈍化。先行きについては、10～12月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、10～12月期の貸出残高の伸びも鈍化の可能性。

### 日本のCDSプレミアムは30bp程度で推移

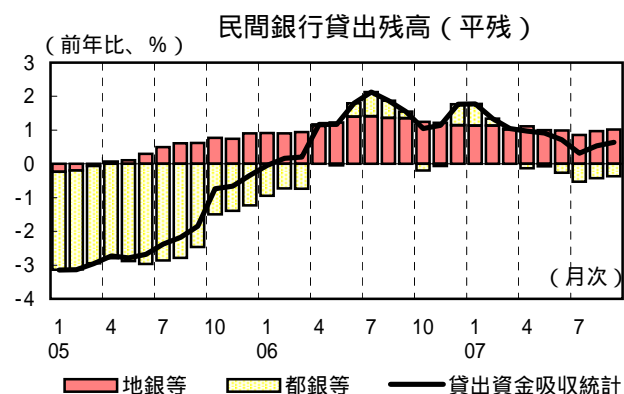
7月中旬に米国におけるサブプライム問題から米国のCDSインデックスのプレミアムが急上昇し、日本へもその影響が波及したが、その後は30bp程度で安定的に推移。ただし、10月中旬以降、サブプライム問題による信用収縮懸念が再燃し、欧米プレミアムが上昇に転じている。

### 企業の資本市場調達環境は引き続き良好

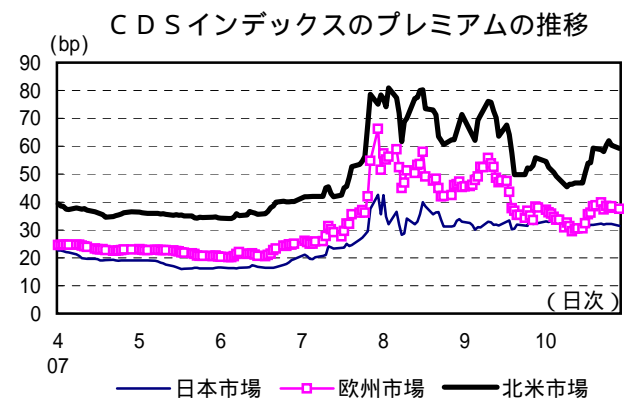
社債・CP残高の伸びは堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。



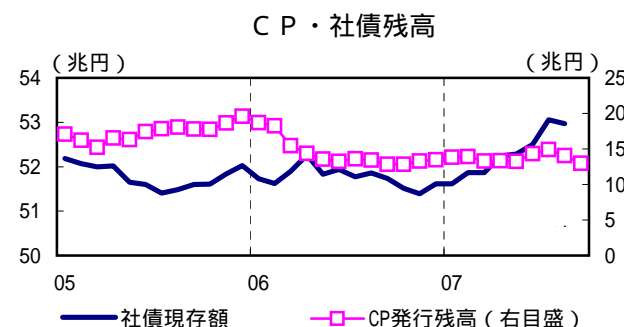
(備考) 1. 日本銀行資料  
2. 期中平均残高の伸び率。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」



(備考) 1. Bloomberg  
2. すべて5年物。投資適格級。



## 米 国 経 済

### 景気は一部に減速感 - 先行き下振れリスクに留意 -

4～6月期の実質GDP(9/27公表、確報値)は、住宅投資が5四半期連続で二桁減、個人消費の伸びも鈍化したが、建物を中心に設備投資が前期比年率11.0%増加したほか、純輸出、在庫投資、政府支出がプラス寄与(計2.3%)に転じ、5四半期ぶりの高成長。

10/10付米ブルーチップによれば、民間エコノミスト予測の平均成長率は07年が2.0%、08年が2.4%と、軟着陸シナリオを維持するが08年は2ヵ月連続で0.2%下方修正された。

### <個人消費>

#### 消費は一部に弱い動き

4～6月期の個人消費支出(GDPベース)は、実質で前期比年率1.4%増と減速したが、7～8月平均は同3.4%増と堅調ながら、耐久財の伸び鈍化。

9月の小売・飲食店売上高は前月比0.6%増。7～9月は前3ヵ月比年率4.0%増とやや減速。自動車販売は低利ローン等から2ヵ月連続で前月を上回った。

消費者マインドは、コンファレンスボード、ミシガン大学の両指標とも、7月に一旦改善した後、10月まで3ヵ月連続で悪化した。

### <生産>

#### 鉱工業生産はほぼ横ばい

9月の製造業生産は8月に6ヵ月ぶりに低下の後、前月比0.1%増、稼働率は横ばい。企業向け設備、生産財等が堅調だが、2ヵ月連続減の自動車のほか、耐久消費財では家具等もマイナス。

先行指標として注目されるISM製造業指数は9月52.0と、製造業の拡大を示唆する50%は7ヵ月連続で上回ったものの、3ヵ月連続で低下した。

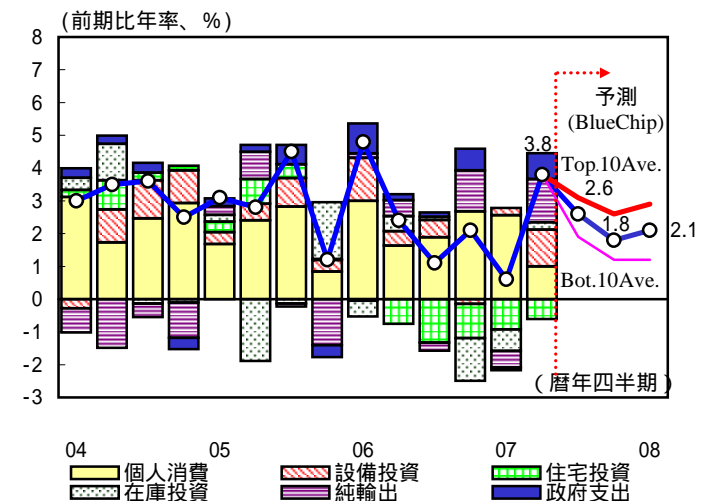
### <設備投資>

#### 建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

4～6月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率11.0%増。昨年末より、建物の寄与が機械類を上回っている。

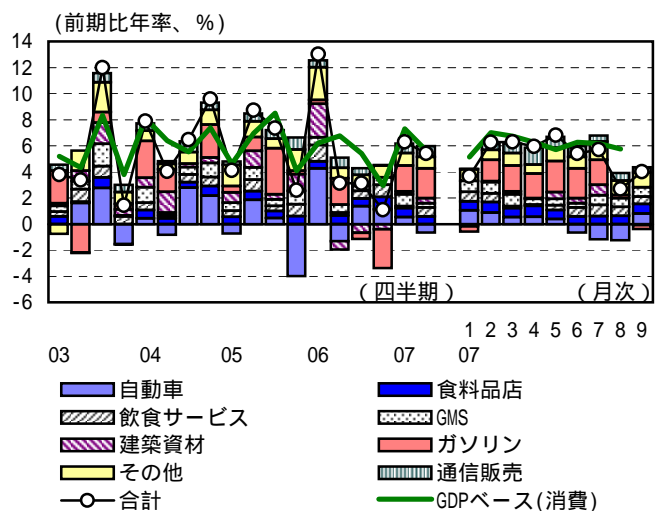
機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月前月比0.4%増と引き続き横ばい圏内。8月建設投資は、同2.3%と増勢を維持している。

実質GDPの推移と内訳



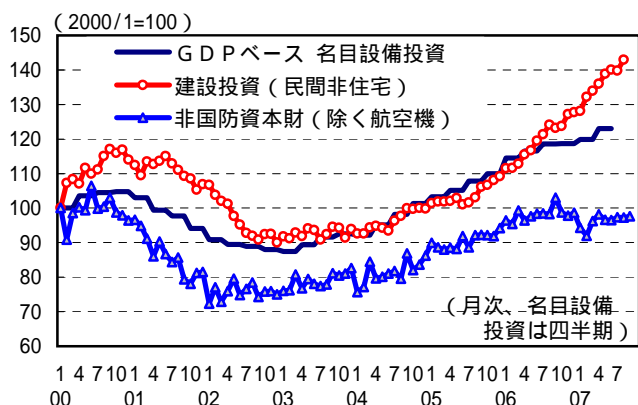
(備考)米商務省“National Accounts”、Blue Chip “Economic Indicators”

小売・飲食サービス売上



(備考) 米商務省“Advance Monthly Sales”、“GDP”  
月次は3ヵ月移動平均の前3ヵ月比。すべて名目、季節調整値。

名目設備投資 指標



(備考) 1. 米商務省 “National Accounts”, “Manufacturers’ Shipments, Inventories and Orders”, “Construction Spending”  
2. 季節調整値。

**< 雇用 >  
雇用は減速**

9月の非農業部門雇用者は前月比11万人増と持ち直し、先月4年ぶりの減少と公表された8月も8.9万人増へ上方修正され、市場では好感された。ただし、最近3ヵ月平均の増加は9.7万人と雇用拡大の目安とされる13~15万人を下回るほか、失業率は昨年8月来の4.7%に上昇。

**< 住宅 >  
住宅市場は調整が続く**

住宅融資が絞り込まれる中、9月の住宅販売件数は中古が前月比8.0%減、新築も8月比は4.8%増ながら10年ぶりの低水準。9月の住宅着工戸数は同10.2%減(年率119.1万戸)と93/3以来の低水準。来月以降の着工を占む許可件数も同7.3%減少しており、在庫も積み上がる中、着工の減少傾向は続く見込み。

**< 物価 >  
インフレ傾向ながら足元やや緩和**

8月のGDPベースの民間消費支出(PCE)コア物価(食料とエネルギーを除く)は前年比1.8%上昇と鈍化。

8月の消費者物価指数(CPI)はガソリン等のエネルギー価格の上昇から前月比0.3%上昇。コアCPIは4ヵ月連続で同0.2%上昇、前年比で2.1%上昇と2%超ながら鈍化傾向。

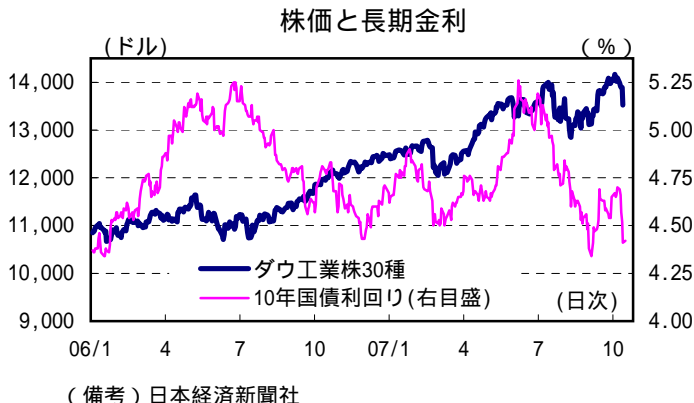
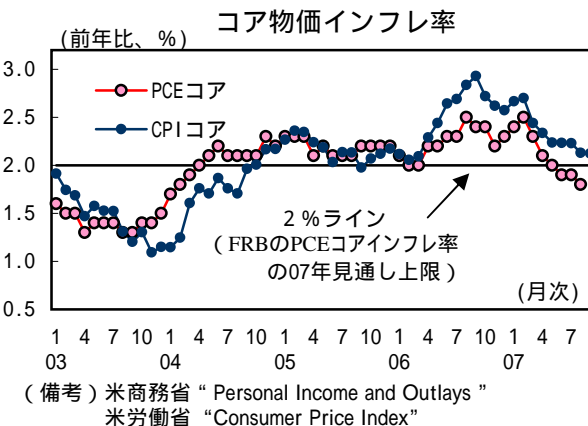
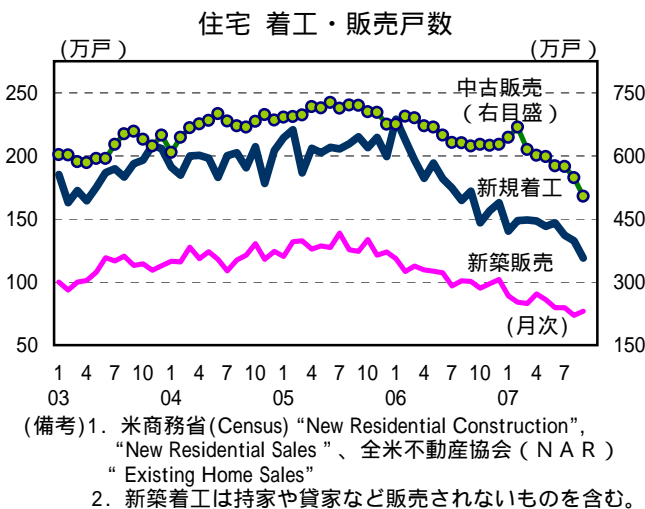
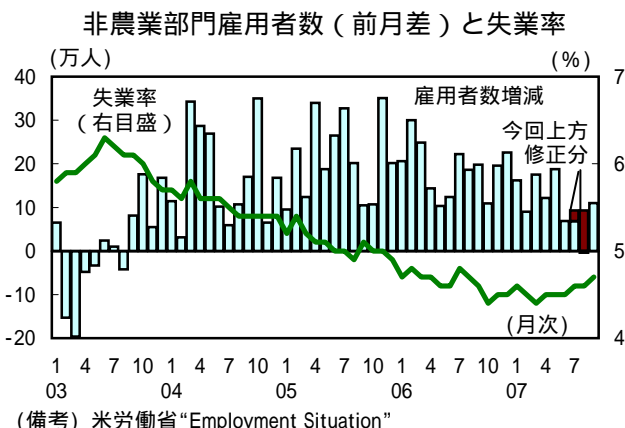
**< 貿易収支 >  
貿易赤字幅は縮小基調**

8月は、輸出が化学等の生産財を中心に微増に止まるが、自動車輸入の減少などから貿易赤字幅は3ヵ月連続で縮小。サービス収支の黒字拡大基調もあり、貿易・サービス収支の赤字は576億ドルと市場予想を下回った。

**< 財政収支 >  
財政赤字は縮小の見込み**

2007年度(06/10~07/9)の赤字幅は1,628億ドル(GDP比1.2%)と前年度より34%縮小。08年度以降も削減し、12年度の黒字化を見込む。

**< 金利・株価 >  
FOMC利下げを受け株価上昇後、再度下落**  
9/18のFOMCが予想を上回る0.5%のFF金利誘導目標引き下げを実施。株価は持ち直し、ダウは終値で10/9の14,164まで上昇、金利も4.6%前後に上昇したが、10/15以降、銀行決算がサブプライム関連の損失を計上、原油価格が高値更新する中、ダウ13,000台半ば、金利は4.4%前後に低下している。





## 欧州経済

### 潜在成長率並の成長を維持

- 先行き下振れリスクに留意 -

EU27カ国の07年4～6月期実質GDP成長率(改定値)は前期比年率1.9%増と前期(同3.2%増)の高い伸びからは鈍化したものの、潜在成長率並の伸びとなった。

### 生産、消費は緩やかな増加基調

EU27カ国の鉱工業生産は8月前月比0.9%増、小売指数は同0.3%増と共に緩やかな増加基調。失業率は8月6.7%と統計開始以来の最低水準を更新。

ユーロ圏の輸出は、8月は前年比13.1%増と7月(同13.8%増)に引き続き二桁の伸びを維持。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、8月同14.2%増と、7月(同11.8%増)から伸びが加速し、5ヵ月連続の二桁増。

### 為替は対ドル、対円でユーロ高傾向

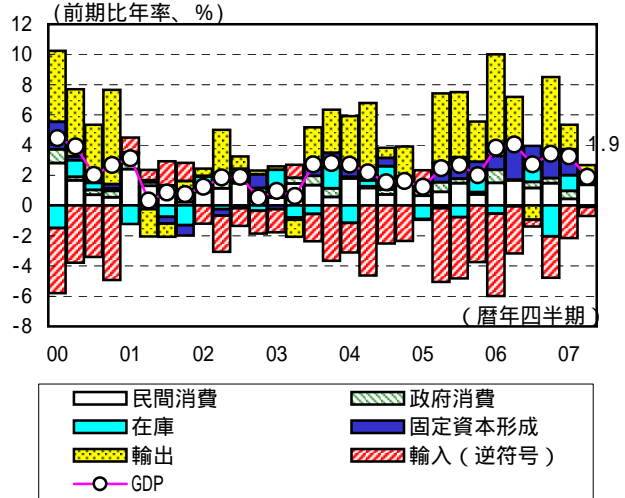
ユーロは、米国の利下げを受け、対ドル・対円ともにユーロ高傾向となり、対ドルでは史上最高値を更新(10/19 1.43ドル台)。

### ECBは追加利上げへの前向き姿勢を堅持

ユーロ圏のCPIは、9月前年比2.1%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を06/8(同2.3%上昇)以来上回った。一方、マネーサプライは8月前年比11.6%(参照値4.5%)と高水準継続。

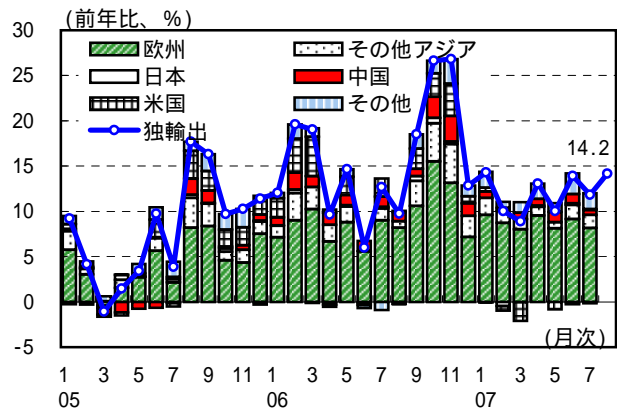
ECBは10月4日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、将来の追加利上げに含みを持たせた。

EU実質GDPの推移  
(項目別寄与度)



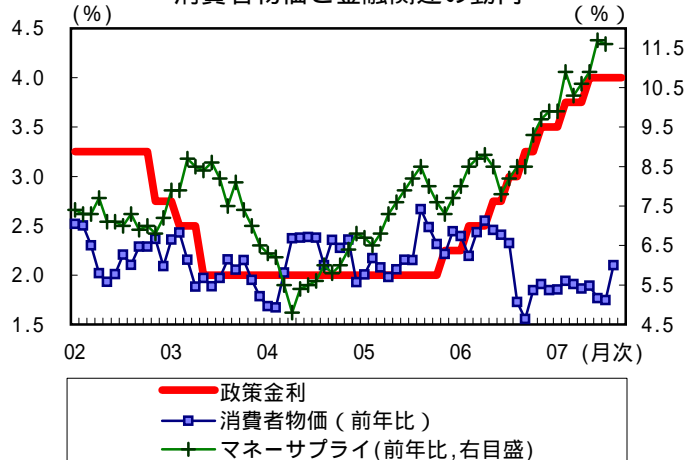
(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値。

ドイツ ユーロ圏外向け輸出推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行  
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国。

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%。

## 中国経済

### 固定資産投資の伸びが加速し、高成長持続

07年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比11.5%増。4～6月期(同11.9%増)に続き、投資と輸出主導による高成長持続。

固定資産投資(1～9月前年同月比26.4%増)の伸びが加速し、全体の伸びを牽引。消費も同17.0%の伸び。

### 工業生産は増加が続き、物価の伸びは加速

工業生産付加価値額(実質)は9月前年比18.9%増となり、増加が続いている。

消費者物価上昇率は、食料品(1～9月期前年比10.6%上昇)を主因に同4.1%上昇(9月単月前年比6.2%上昇)と高い伸びが継続。

### 対外黒字は依然高水準で推移、直接投資には一服感

9月の対外黒字は239億ドルと、政府の輸出抑制策にも関わらず、依然高水準で推移。貿易黒字の1～9月期の累計額は、1,856億ドルと2006年の合計(1,775億ドル)を上回った。

直接投資受入は、1～9月期では前年比10.9%増と高水準で推移しているが、9月は同2.4%減と06年8月以来のマイナスとなった。

### 外貨準備の増加、元対ドルで増価傾向

高水準の貿易黒字により外貨準備高も増加が続いている(9月末1兆4,336億ドル)。9月以降、足元では1米ドル7.5元前半で横ばいとなっているが、基調としては元の増価傾向が続いている。

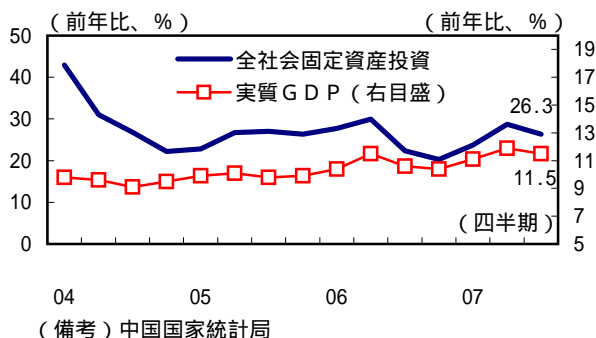
### 人民銀行は金融引き締め策を継続

中国人民銀行は2ヵ月連続の預金準備率引き上げ等、金融引き締め策を継続(1年物貸出金利6.84%[7/21] 7.02%[8/22] 7.29%[9/17]、預金準備率11.5%[6/5] 12.5%[9/25] 13.0%[10/25]等)。インフレ圧力は引き続き高く、今後も金融引き締めの継続が予想されている。

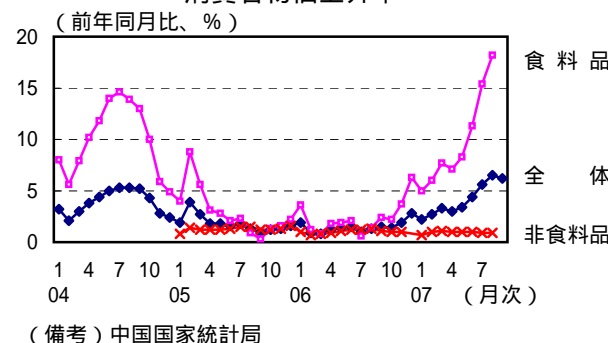
### 株価は最高値圏で推移、過熱懸念も

上海総合株価指数は、5,000台後半の高値圏で推移しており、過熱懸念も。

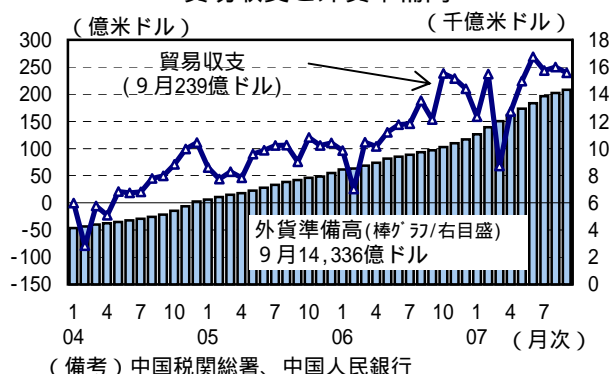
固定資産投資と実質GDP成長率



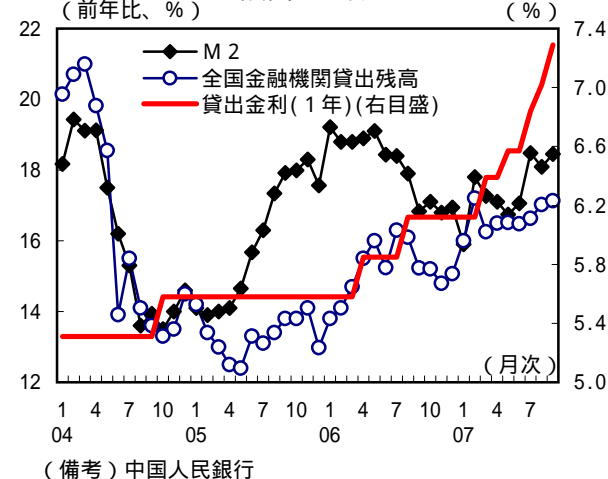
消費者物価上昇率



貿易収支と外貨準備高



金融関連の動き



## NIEs 経済 (除く香港)

台の景気は持ち直しの動き

韓・星の景気は持ち直しへ

### < 韓国経済 >

7～9月期の実質GDPは、前年同期比5.2%増となり、2期連続で伸びが加速した。輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の寄与が大きく拡大したほか、民間消費も増加した。韓国銀行は、高水準で推移する輸出の伸びを背景に、07年の実質GDP成長率の予想を4.4%から4.5%へと引き上げた。

9月の輸出は、祝日(秋夕:旧暦の8月15日を挟んだ3日間)等の影響により営業日が前年よりも4日間少なかったことから、前年比0.4%減となった。製造業生産は増加傾向。

### < 台湾経済 >

4～6月期の実質GDPは、固定資本形成と在庫の増加が大きく寄与し、前年同期比5.1%増と前期(同4.2%増)から伸びが拡大した。台湾行政院は、07年の実質GDP成長率の予想を、4.4%から4.6%へと上方修正。

9月の輸出は、化学や精密機器の好調により前年比10.6%増となり、二桁の伸びを維持した。製造業生産は増加傾向。

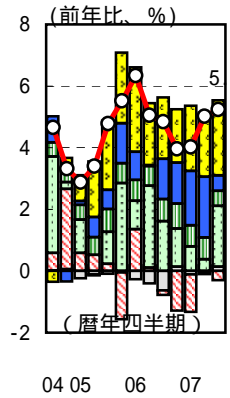
### < シンガポール経済 >

7～9月期の実質GDP(予想値)は、前年同期比9.4%増となり、2期連続で伸びが加速した。シンガポール通産省は、足元の好調な経済状況を反映し、07年の実質GDP成長率の予想(中央値)を6.0%から7.5%へと引き上げた。

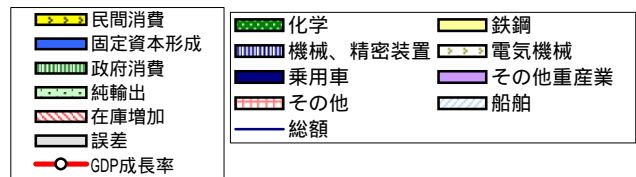
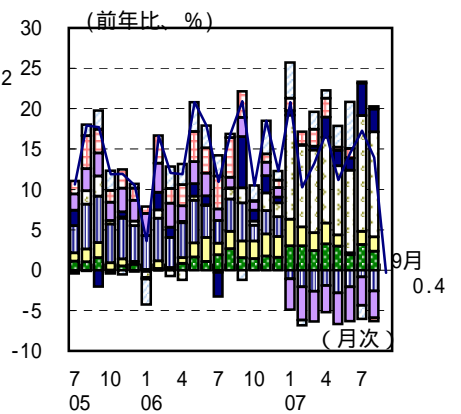
9月の輸出(除石油製品、再輸出)は、前年比2.2%増と伸び率が大きく鈍化した。財別では化学製品の伸びが鈍化し、地域別では米国向けが落ち込んだことに加えて、欧州向けも鈍化した。製造業生産は9月は横ばいながら、概ね増加傾向。

### 韓国

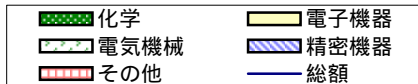
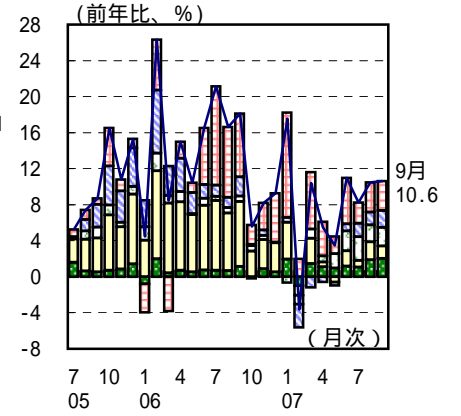
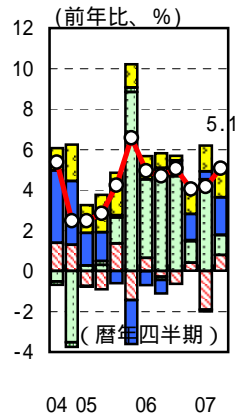
実質GDP成長率



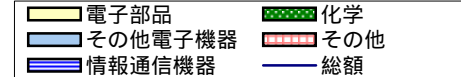
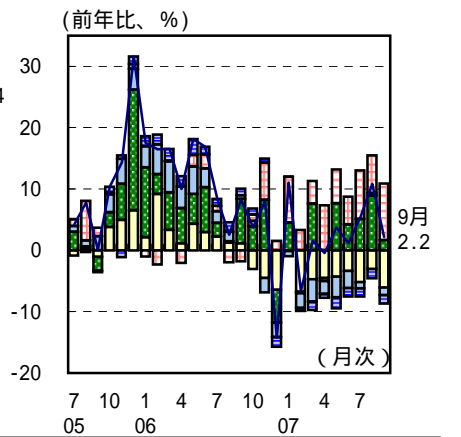
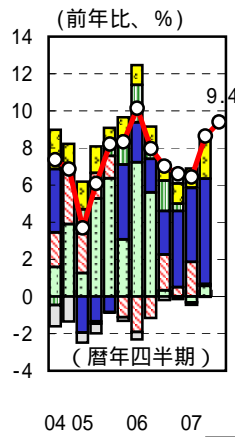
財別輸出の推移



### 台湾



### シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

## 産業動向

### 素材型産業の動向

#### <石油化学>

稼働率は低下するもなお高水準

##### 8月のエチレン生産

定修プラント数増加（前年1 今年2）の影響等から、2ヵ月連続減少した（前年比0.9%減）。実質稼働率は95.1%と03年10月以来の水準まで低下したが、なお高水準にある。

##### 五大汎用樹脂の出荷（8月）

値上げに伴う先行出荷の反動等により国内出荷が減少したため、6ヵ月ぶりに減少した（同5.0%減）。

##### 9月のエチレン生産（速報値）

定修プラント数減少（前年2 今年1）から、3ヵ月ぶりに増加した（同6.2%増）。実質稼働率は96.9%とやや持ち直した。

#### <鉄鋼>

高水準の生産が続く

##### 8月の粗鋼生産

輸出向け、内需向けともに増加を続けているため15ヵ月連続で前年実績を上回った（前年比3.6%増）。

##### 内需（8月普通鋼受注）

製造業向けは2ヵ月連続で増加（前年比5.2%増）したが、販売業者向けが3ヵ月連続で減少し（同4.2%減）、建設向けの伸びも弱い（同1.0%増）ため、2ヵ月連続増ながらもほぼ横ばい（同0.5%増）となった。

#### <紙・パルプ>

生産、出荷とも増加

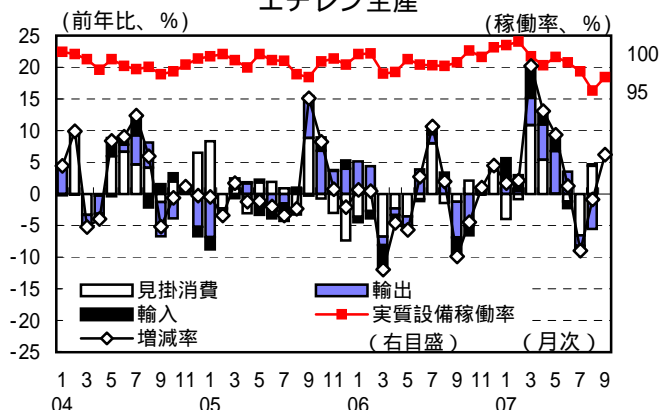
##### 8月の紙・板紙生産

紙は増加に転じ（前年比1.1%増）、板紙も引き続き増加した（同0.8%増）ため、全体では同1.0%増と7ヵ月ぶりに増加に転じた。

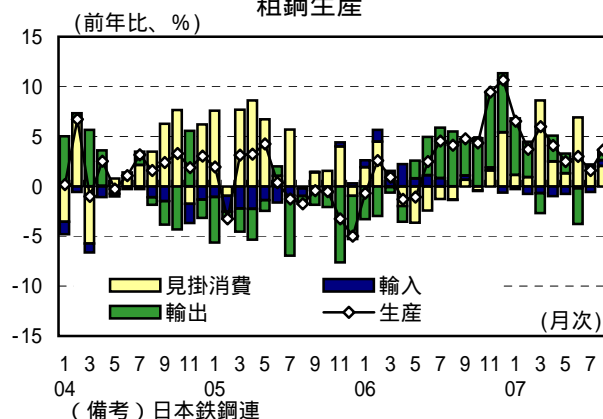
##### 出荷（8月）

紙は、主力の印刷・情報用紙が値上げ（7月）前の先行出荷の反動等により伸び悩んだが、新聞用紙が参院選後の政局報道等に関連した新聞発行増により好調で、全体として増加した（前年比1.5%増）。板紙も、猛暑による飲料向けの需要増や値上げ前の駆け込み需要等により増加し（同5.5%増）、紙・板紙全体で2ヵ月連続の増加となった（同3.0%増）。

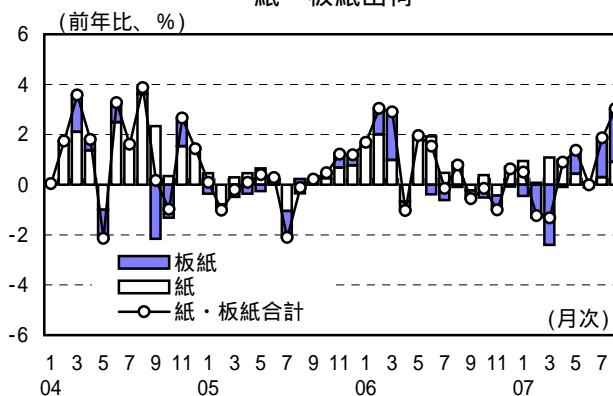
エチレン生産



粗鋼生産



紙・板紙出荷



(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減率	生産	増減率	生産	増減率
2005年度	7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2007. 6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	0.7
7	617	9.0	10,017	1.6	2,585	0.3
8	638	0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
資料	経済産業省					

### 加工組立型産業の動向

#### <自動車>

**新車投入効果等で国内普通車販売は増加したが、販売全体としては引き続き減少**

#### 8月の国内生産

普通乗用車の国内新車投入や海外販売好調、前月の新潟県中越沖地震に伴う生産ストップ分を取り戻すための増産等をうけ、国内生産は3ヵ月ぶりに増加に転じた（前年比6.4%増）。

乗用車（同7.8%増）は増加、トラック・バス（同0.5%減）の減少幅も縮小した。

#### 9月の国内販売

乗用車（前年比5.0%減）は、新車投入効果等から普通が3ヵ月連続で増加したが、軽が6ヵ月連続、小型が20ヵ月連続と減少したため、9ヵ月連続で減少した。

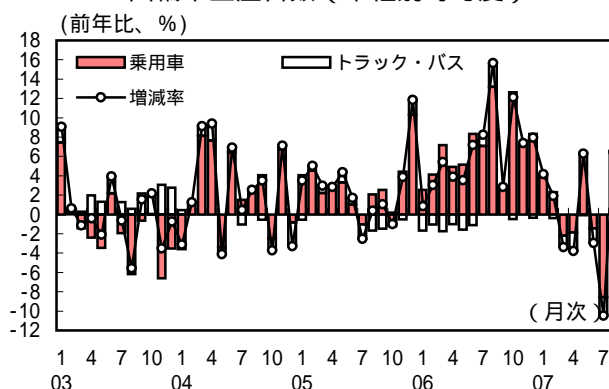
トラック・バス（同23.0%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落で、13ヵ月連続で減少した。

国内販売全体（同8.6%減）は、18ヵ月連続で減少した。

#### 8月の輸出

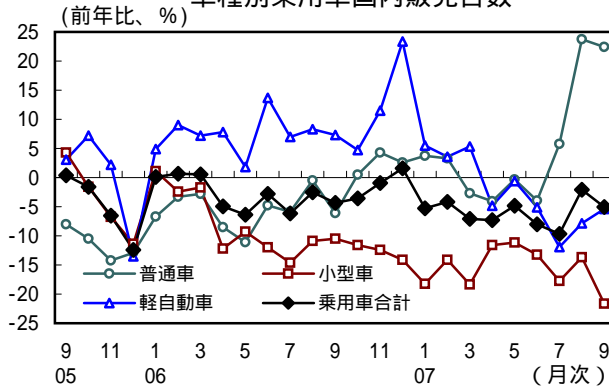
米国向けが5ヵ月ぶりに増加に転じ、EUやアジア向けも増加に転じた。中近東、南米、ロシア向けが引き続き大幅増だったこと等もうけ、輸出全体は25ヵ月連続で増加した（前年比12.9%増）。

四輪車生産台数（車種別寄与度）



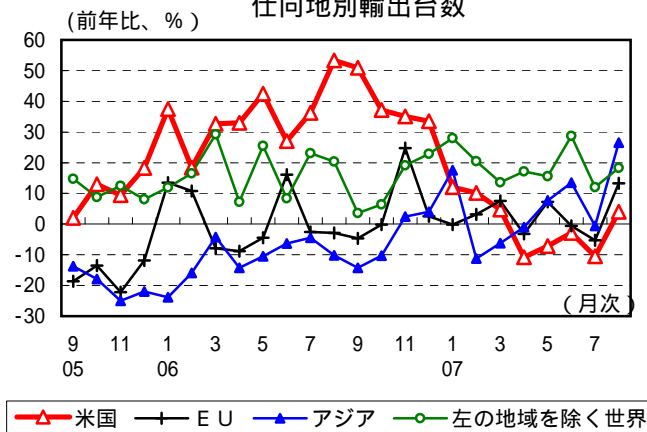
(備考)日本自動車工業会

車種別乗用車国内販売台数



(備考)日本自動車販売協会連合会

仕向地別輸出台数



(備考)日本自動車工業会

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6
2007. 7	875	10.5	439	10.5	515	0.2
8	864	6.4	347	3.3	508	12.9
9	-	-	500	8.6	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

<工作機械>

外需が引き続き好調で受注増続く

8月の受注

内需が減少に転じたものの、外需は引き続き高い伸びとなったため、全体では増加となった（前年比12.6%増）。

8月の内需

自動車向けが微増にとどまり、その他の産業向けが減少したため、内需全体では減少に転じた（前年比7.4%減）。

8月の外需

欧州向けは航空機・エネルギー産業・自動車向け等が好調に推移、アジア向けは自動車・IT関連・建機向けを中心に高い伸びが続き、外需全体では24ヵ月連続の増加（前年比33.1%増）。

9月の受注（速報値）

内需が増加に転じ（前年比2.1%増）、外需は引き続き好調（同30.7%増）で、受注全体では前年比15.9%増の1,415億円。

<産業機械>

外需が大幅に減少し受注は減少に転ずる

8月の受注

内需、外需とも減少に転じたため、全体でも減少に転じた（前年比12.3%減）。

8月の内需

電力向けが好調で非製造業は引き続き増加したが、鉄鋼・自動車向けが好調ながら化学・電気機械向け等の減少が響いて製造業向けが減少となり、民需は減少に転じた（前年比9.0%減）。官公需は増加したが、全体では減少に転じた（同3.0%減）。

8月の外需

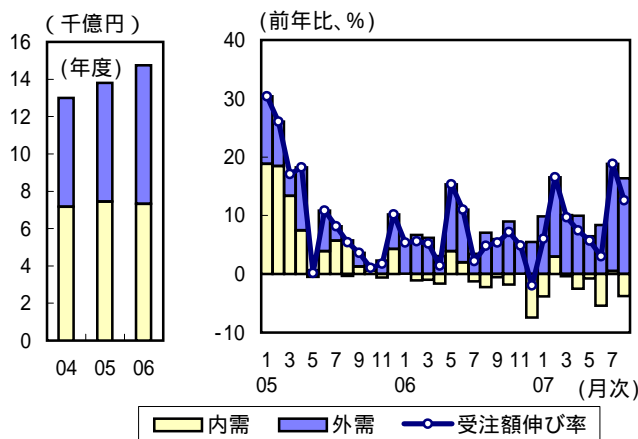
アジア向け、ロシア・東欧向けが石油化学施設、アフリカ向けが発電タービンを中心に増加したが、中東向け天然ガス液化プラント案件の剥落が大きく響き、全体では減少に転じた（前年比18.5%減）。

<半導体製造装置>

8月の日本製装置受注販売動向

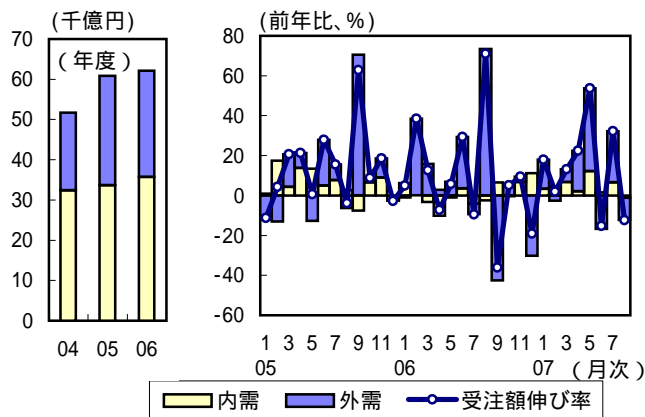
受注額（含輸出）は6ヵ月連続の前年割れ。販売額は引き続き増加（1,750億円、前年比18.7%増）。

工作機械受注



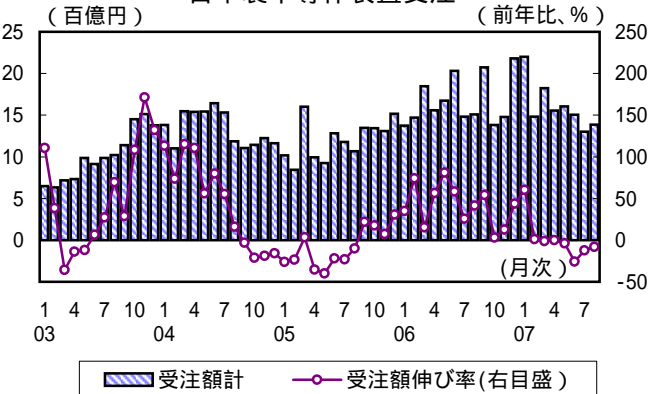
(備考) 日本工作機械工業会

産業機械受注



(備考) 日本産業機械工業会

日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注(億円)	うち内需(億円)	伸び率(%)	伸び率(%)	受注(億円)	うち内需(億円)	伸び率(%)	伸び率(%)	日本製装置受注(億円)	伸び率(%)
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	15,654	0.7
2006年度	14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	20,877	33.4
2007. 6	1,317	3.0	580	10.6	5,484	15.3	2,996	3.5	1,506	25.9
7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7	1,300	12.3
8	1,297	12.6	539	7.4	5,410	12.3	2,389	3.0	1,384	8.2
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

薄型テレビ、デジカメ、携帯電話が好調

<民生用電子>

8月の生産額

ビデオカメラは小幅減となったが、液晶テレビが増勢を強め、デジタルカメラやプラズマテレビも前年を上回ったことから、全体では前年比14.3%増と引き続き二桁増。

<産業用電子>

8月のパソコン生産額

国内生産の6割強を占めるノート型およびデスクトップ型ともに前年割れ。

8月の通信機器生産額

主力の携帯電話は引き続き二桁増となり、P H S 端末も前年を上回った。

<電子部品・デバイス>

8月の集積回路生産額

マイコンは前年割れに転じたが、ロジックが増勢を強めたことから、全体では6ヵ月連続のプラスとなった。

8月の液晶デバイス生産額

携帯電話等向けアクティブ中・小型は前年割れが続いたが、パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が大幅増となったことから、全体では前年比7.5%増と引き続きプラス。

市況(8月下旬 9月下旬)

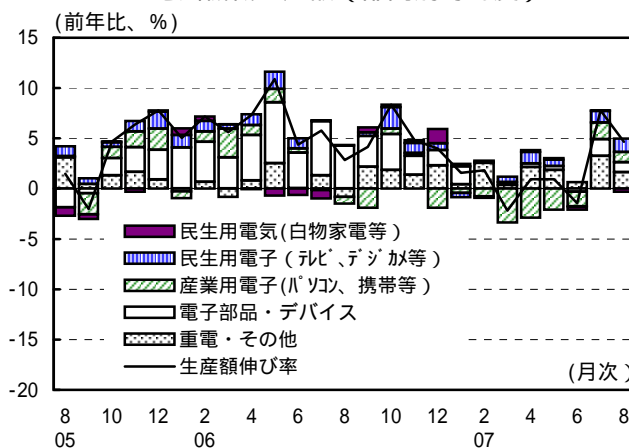
D R A M (512M DDR2型)の大口取引価格は横ばい(270 270円)。液晶パネルは、テレビ用カラーT F T32型(36.5 37.5千円)、P C用カラーT F T17型(14.9 15.4千円)ともに上昇。

<重電>

8月の生産額

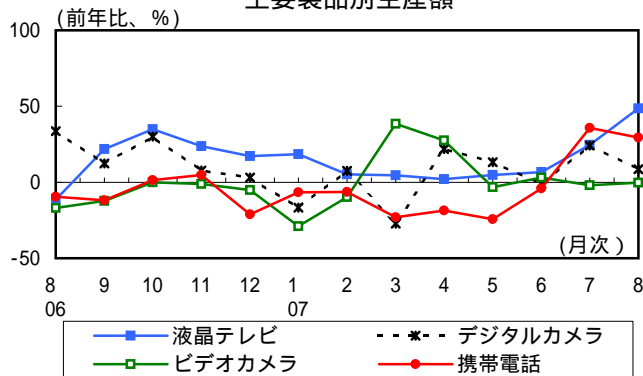
発電機、変圧器、蒸気タービンなどが増加し、12ヵ月連続のプラスとなった。

電気機械生産額(部門別寄与度)



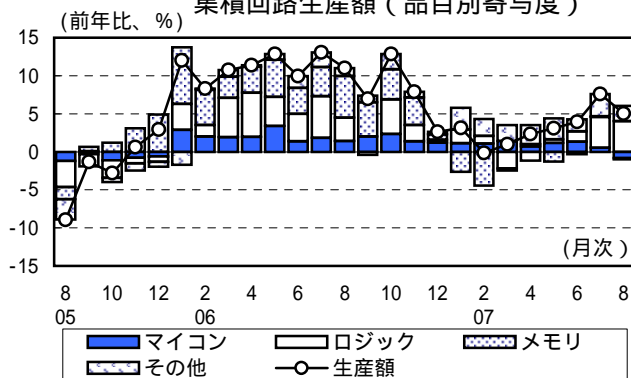
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額(品目別寄与度)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計								(億円)			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン	集積回路	生産額	伸び率			
2005年度	263,935	0.9	6,230	59.8	6,673	7.0	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9
2006年度	275,459	4.4	7,470	19.9	7,347	10.1	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9
2007. 6	23,185	1.5	593	6.6	644	1.2	1,596	4.0	790	13.4	3,114	3.9
7	23,816	7.8	583	24.6	631	24.1	1,540	35.8	868	0.6	3,248	7.6
8	22,241	4.7	640	48.5	638	8.5	1,302	29.3	855	5.2	3,289	5.0
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

## 非製造業の動向

### <小売>

#### 猛暑の影響で、夏物商材や飲料等が好調に推移

##### 8月の小売業販売額

飲食料品小売業を除く全ての業態で対前年比増加となり、全体でも前年比0.5%増と3ヵ月ぶりに増加した。

##### 8月の大型小売店販売額

百貨店は、猛暑の影響で、紫外線（UV）対応の化粧品、日傘、帽子、サングラスなどの身の回り品が健闘し、前年比0.5%減と、減少幅を縮めた。一方スーパーも、飲料やアイスクリーム等の飲食料品が好調に推移した結果、前年比2.9%増となり、01年7月以来の高い伸びを記録した。

### <外食>

#### 客数増が売上を牽引。ファーストフードが好調持続

##### 8月の外食産業売上高

雨の日が少なく、天候に恵まれたこともありファミリーレストランを除く全業態で客数が増加し、売上げを牽引した。ファーストフードが、人気商品の再投入等により客数を伸ばし、前年比9.8%増と高い伸びとなったほか、客数・客単価ともに好調であった喫茶が、04年7月以来の高い伸び（同7.1%増）となり、全体では同5.1%増と前月から伸びが回復した。

### <旅行・ホテル>

#### 国内旅行が牽引。ホテル稼働率は回復の兆し

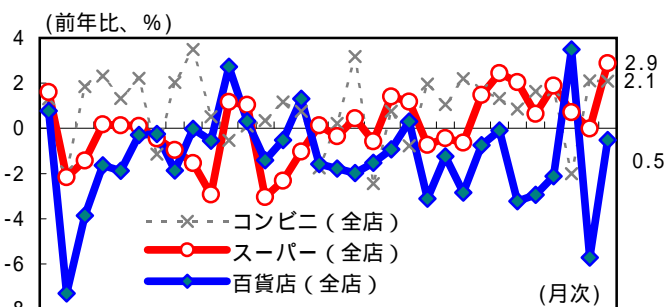
##### 8月の主要旅行業者取扱高

国内旅行が、沖縄を筆頭に、夏休みを利用した旅行需要を取り込んだ結果、前年比6.6%増と高い伸びとなり、全体を牽引した。海外旅行も同0.6%増と好調に推移し、全体では同4.5%の増加となった。

##### 7月の都内主要15ホテル客室稼働率

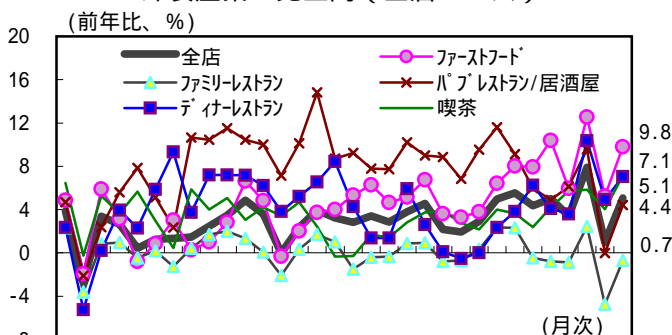
72.5%（前年比0.6%減）となり、前年同月の稼働率を下回ったものの、減少幅は2ヵ月連続で縮小。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）



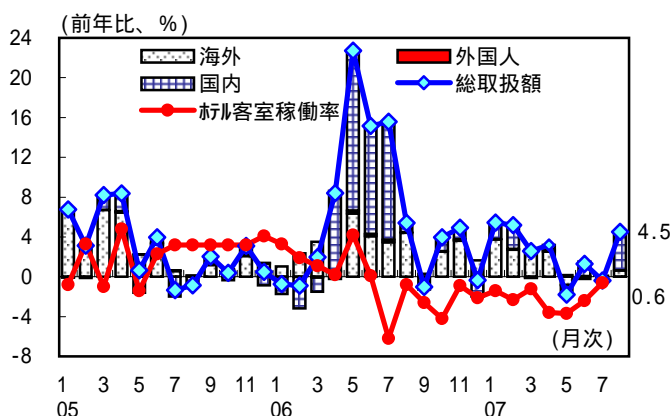
（備考）経済産業省「商業販売統計」

外食産業 売上高（全店ベース）



（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



（備考）国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.0	2.3
2006年度	135,049	0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.2	1.8
2007. 6	10,951	0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	2.4
7	11,335	2.3	1.0	2.3	5,974	0.4	72.5	0.6
8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			



< 運輸 >

トラック輸送は2ヵ月ぶりに増加

7月の特別積合せトラック輸送

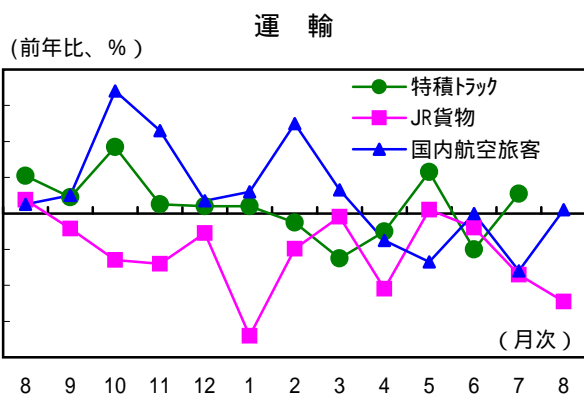
関東地域を中心に機械、食料工業品が増加し、前年比1.1%の増加。

8月のJR貨物輸送

中越沖地震や台風5号の影響からコンテナ貨物（前年比2.2%減）、車扱貨物（同9.5%減）ともに減少し、全体では前年比4.0%の減少。

8月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、観光客を中心に札幌、福岡便等の基幹路線が堅調に推移し、前年比0.2%の増加。



(備考)国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

< 通信 >

携帯・ブロードバンドとも累計契約数が増加

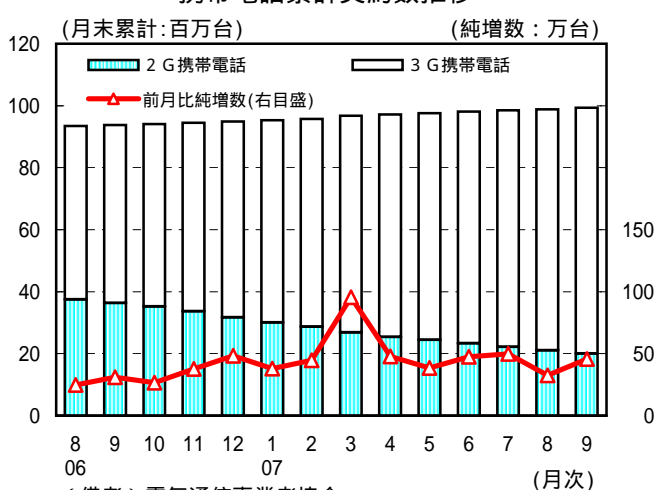
8月末の携帯電話累計契約数

新料金体系の浸透、法人向け契約の伸長等を背景に前年比5.7%増と5%台の増加が継続。なお9月末（速報値）は9,933万件（同5.9%増）。

ブロードバンド累計契約数（四半期毎発表）

6月末は、DSLがFTTHへの転換等により前年比4.9%減（70万件減）となった一方、FTTHが同53.2%増（336万件増）となり、全体では2,715万件と同12.1%増。伸び率は徐々に逓減しつつあるものの、依然高い伸びが続いている。

携帯電話累計契約数推移



(備考)電気通信事業者協会

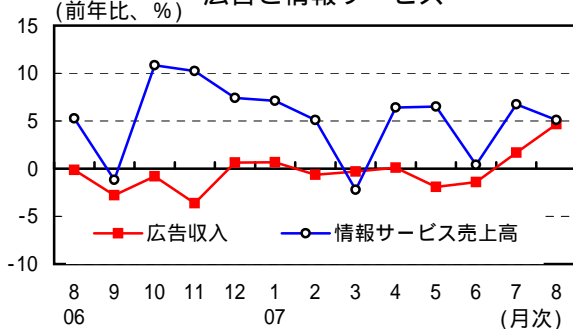
< 情報サービス >

ソフトウェアが牽引し、5ヵ月連続で増加

8月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアで金融業向けなどが増加したほか、国外向けのゲームソフト販売も好調に推移し、全体では前年比5.1%増の7,239億円と5ヵ月連続で増加した。

広告と情報サービス



(備考)経済産業省「特定サービス産業動態統計」

< 広告 >

4 媒体広告が牽引し2ヵ月連続の増加

8月の広告収入

「世界陸上2007大阪」等の影響もあり、テレビ、新聞などの4媒体広告が2ヵ月連続の増加となり、交通広告やインターネット広告も好調に推移したことから、2ヵ月連続の増加となった。

	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特種トラック (32社)	JR貨物 コンテナ	国内航空						
2005年度	1.3	1.7	0.8	9,179	5.5	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	0.9	3.7	1.9	9,672	5.4	58,037	0.0	109,751	3.8
2007. 6	2.0	2.4	0.0	9,806	5.6	4,894	1.4	9,380	0.4
7	1.1	0.7	3.2	9,855	5.7	4,694	1.7	6,934	6.8
8	-	2.2	0.2	9,888	5.7	4,100	4.7	7,239	5.1
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

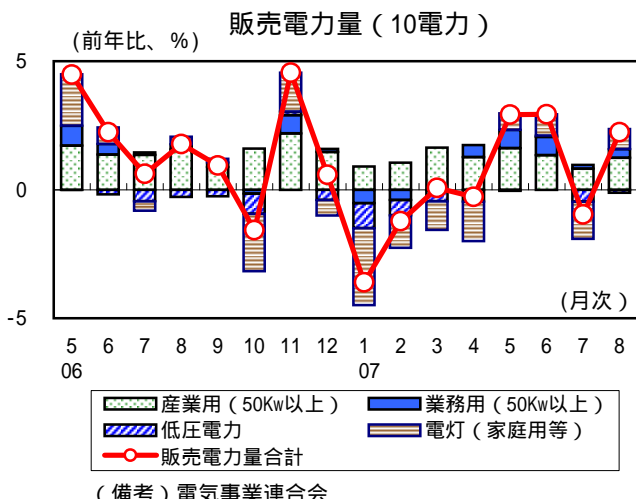
<電力>

販売電力量、5年ぶりに過去最高を更新

8月の販売電力量(10電力)

記録的な猛暑の影響により冷房需要が増加した家庭用が前年比増加したことに加え、産業用が引き続き堅調に推移し、前年比増加に転じた(前年比2.2%増)。02年8月以来5年

ぶりに通年の過去最高の販売量を記録。産業用大口電力は、3ヵ月連続で全ての業種で前年を上回り、前年比増加(同4.8%増)を継続。

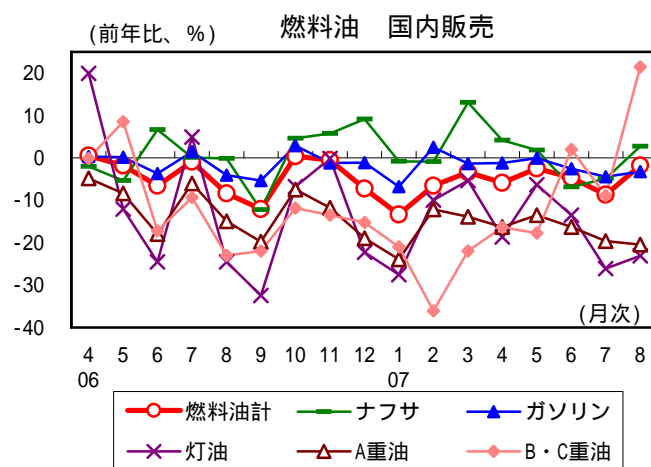


<石油>

ガソリン6ヵ月連続の減少

8月の燃料油国内販売量

原発停止の影響により電力向けが伸びたB・C重油が大幅増(前年比21.5%増)となったものの、価格が過去最高値を記録したガソリンが6ヵ月連続の減少となった他、軽油、灯油、A重油も引き続き減少し、前年比マイナス(同1.8%減)。

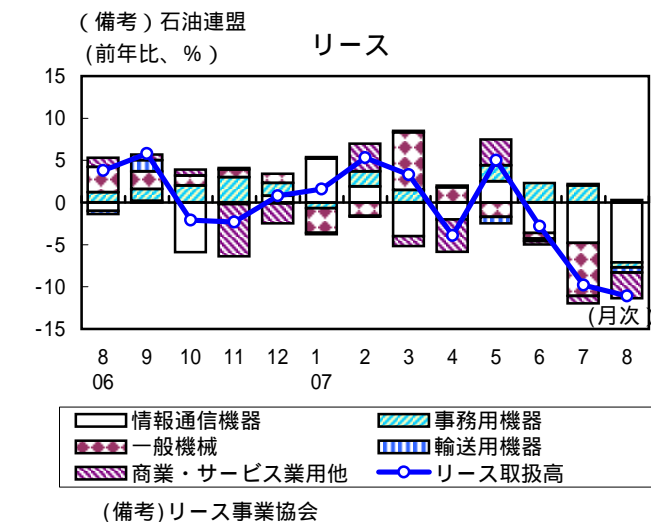


<リース>

情報通信機器等が振るわず3ヵ月連続の減少

7月のリース取扱高

産業機械が増加に転じたものの、主力の情報通信機器や商業・サービス業用他などが引き続き減少し、事務用機器も4ヵ月ぶりに減少に転じたことから、3ヵ月連続の前年割れとなった。



(各右欄は、前年比%)

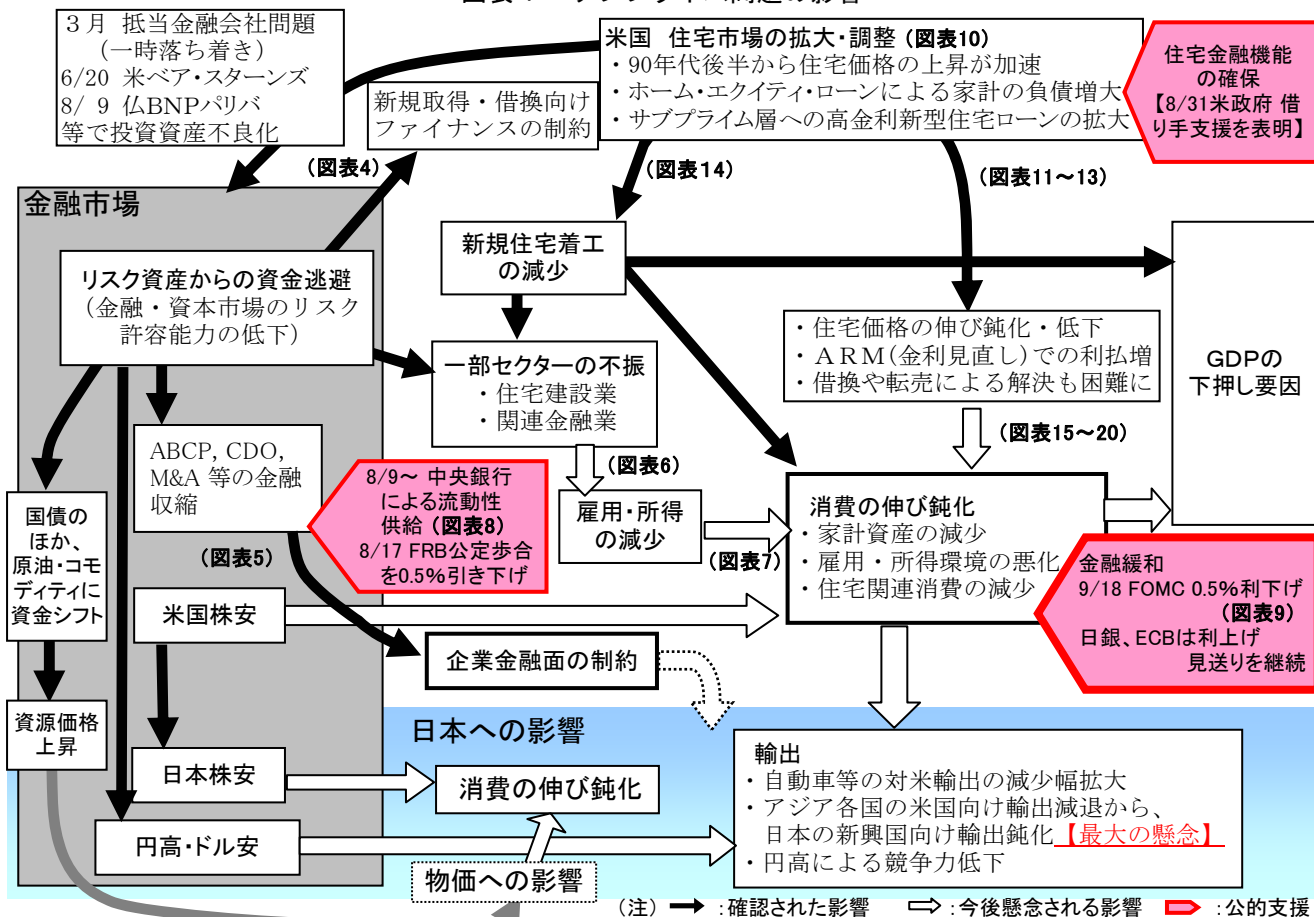
	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円) (前年比%)	
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度
2005年度	882,559	889,423	273,793	287,160	236,109	223,843	79,413	78,757
2006年度	882,559	889,423	273,793	287,160	236,109	223,843	79,413	78,757
2007. 6	69,981	74,509	25,424	25,838	16,290	16,711	6,094	5,641
7	74,509	83,908	25,424	25,738	16,290	17,160	6,094	5,222
8	83,908		25,738		17,160		5,222	
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

### サブプライム問題の実体経済への影響

・米サブプライム問題による損失規模は過去の金融危機と比して小さいとされるが、証券化によるリスク分散がかえって信用不安を高める等、影響が世界に拡散した。短期金融市場を中心とした一時の混乱は収まりつつあるが、依然予断は許さない状況が続いている。米国金融機関の貸出姿勢は厳格化しており、住宅ローンの供給は減少、住宅市場の調整長期化が懸念されており、欧米投資会社等の損失規模は拡大すると試算されている。

・米実体経済に関しては金融市場が混乱した8、9月までの統計でみる限り、足元までの影響は依然限定的だが、雇用の増勢鈍化等を受けて、実体経済への波及が現実味を帯びて議論されてきており、今後1年間で景気後退入りするとの見方も徐々に高まっている(10/1ブルーチップのエコノミストコンセンサスでは34.9%の可能性)。

図表1 サブプライム問題の影響



図表2 サブプライム・ローン問題の規模

	規模		名目GDP比 (%)	
	残高	損失	残高	損失
<b>米国</b>				
S&L(貯蓄貸付組合)問題 (1991)	1.25兆ドル	1,526億ドル (政府負担のみ)	20.8	2.5
LTCM破綻 (1998)	1,000億ドル	46億ドル (銀行出資は36億ドル)	1.1	0.1
サブプライム (2007)	1.3兆ドル超	500-1,000億ドル (8月バーナンキ証言)	9.9	0.4~0.8
<b>日本</b>				
住宅金融専門会社 (1994)	13.7兆円	6兆円弱	2.9	1.2
メガバンク不良債権処理 (2002)	43.2兆円 (02/3末)	25兆円 (贈与+買取)	8.8	5.1

(備考) 各種資料により作成

図表3 IMFによる損失想定

(単位: 億ドル)

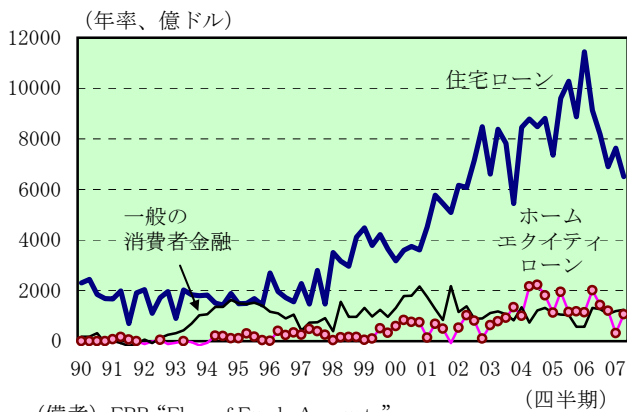
	残高	デフォルト率 (%)	想定損失率 (%)	想定損失額
サブプライム	13,000	25%	45%	1,450
オルトA	10,000	7%	35%	250
合計	23,000			1,700
		2004-6発行額	想定損失額	
ABS/ABS CDOs	13,680		2,000	

(備考) 1. IMF "Global Financial Stability Report", 2007年9月。  
 2. 住宅価格の5%低下を前提に、ノンプライムの損失合計1700億ドルのうち400億ドルは銀行に、残り1300億ドルはABSやABS CDOsへの投資家に帰属。

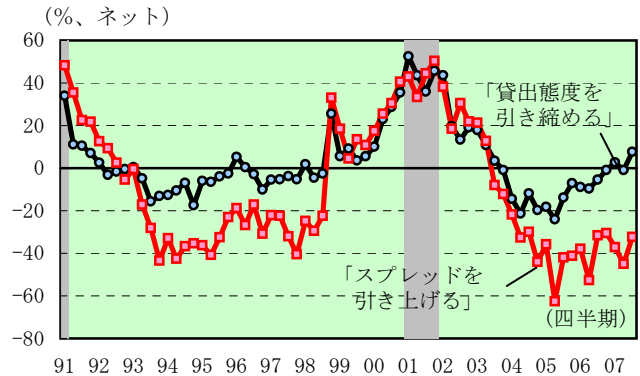
**今後の流動性対応** 10/15 シティグループ、バンクオブアメリカ、JPモルガンチェースがSIVの発行するABC等を購入し流動性供給を行うファンド「M-LEC」を90日以内に設立すると発表。ファンド規模は750億ドル以上となる見通し。

・住宅ローンの組成額は2006年4-6月期をピークに減少しているが、その背景にはサブプライムローン延滞率の上昇を受けた銀行の貸し出し態度の厳格化がある。信用収縮の動きは住宅向け以外にも徐々に拡がりつつある。  
 ・非農業部門雇用者数は、8月は速報の減少から上方改定されたが、9月も建設業、金融・不動産業が減少するなど、10万人以上の雇用増が定常的とされる中で増加ペースは鈍化。消費は住宅関連や自動車等の耐久財消費を中心にした弱含みもみられる。  
 ・8月以降、FRBはECBと協調した短期資金供給を断続的に行ってきたが、9月18日のFOMCでは实体经济への悪影響を未然に防ぐ目的から市場予想を上回る50bpのFF金利誘導水準の引き下げを実施。金融市場の混乱は足元やや落ち着いてきているが、なお追加利下げの有無、時期が注目されている。

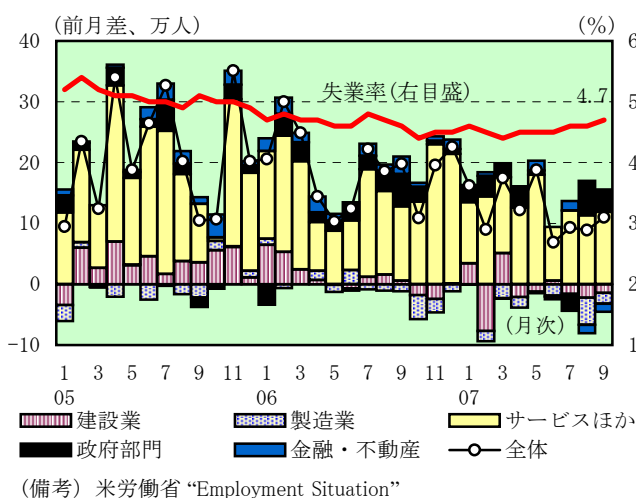
図表4 消費者向け住宅金融の実行額



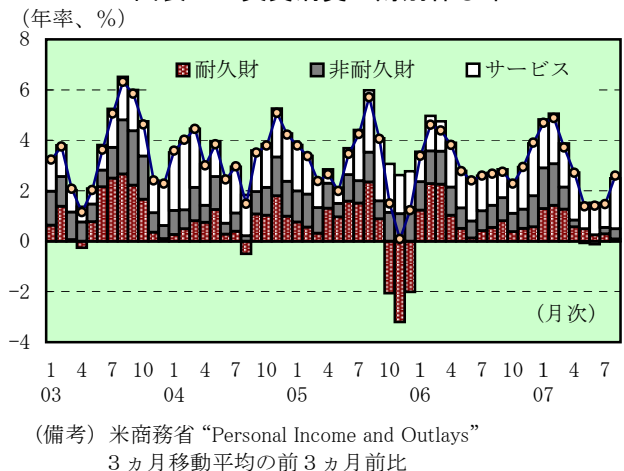
図表5 米国銀行貸し出し態度



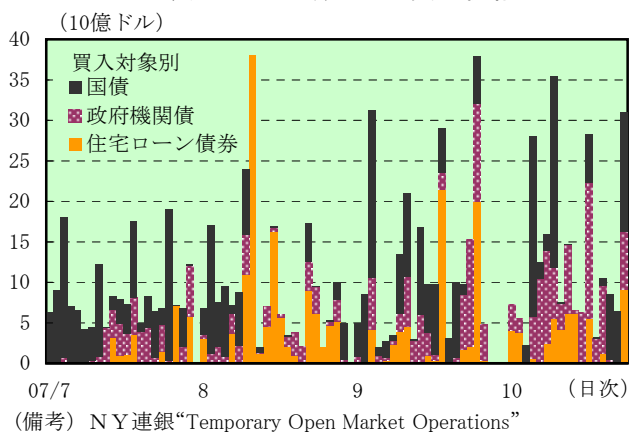
図表6 非農業部門雇用者数の増減



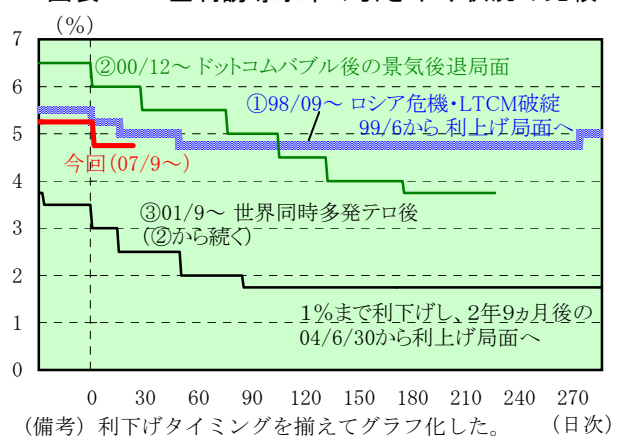
図表7 実質消費の財別伸び率



図表8 NY連銀による資金供給



図表9 FF金利誘導水準の引き下げ状況の比較

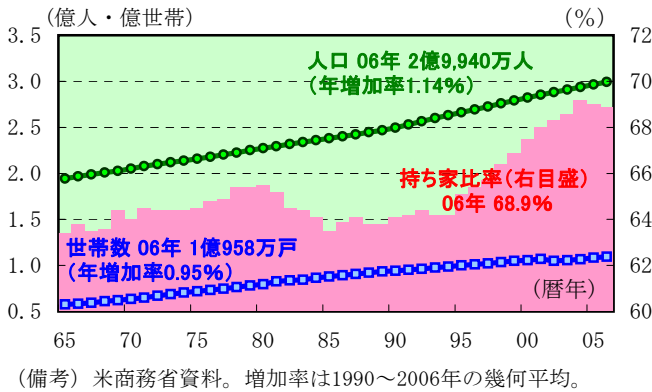


・米国の人口、世帯は年1%程度の増加を続けているが、90年代に入ると住宅価格の上昇とともに住宅投資が増加、持家比率は4%程度上昇した。ただし、サブプライムを中心に住宅ローンの延滞率は05年第2四半期の10.33%を底に、足元では14.82%と過去最高水準近くまで上昇。売り物件も増加傾向にあり、持家比率は低下に転じている。

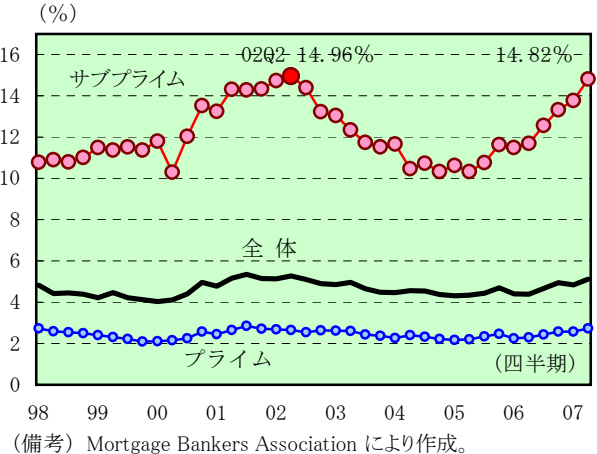
・住宅販売が不振となる中、新築、中古とも在庫水準は従来の4か月前後から8か月以上に積み上がっている。2000年頃から伸びを高め、04年半ば～06年半ばに前年比10%以上上昇した住宅価格も伸びが鈍化。観測地点数の多いOFHEO指数でみても、ネバダ、ミシガン、カリフォルニア、マサチューセッツなどの州では下落に転じている。

・住宅投資はGDP統計では06年1-3月期から6期連続の前期比マイナスとなっているが、今年に入っても業界団体の見通しは下方修正を続けており、着工の回復時期は2009年にずれ込む見通し。

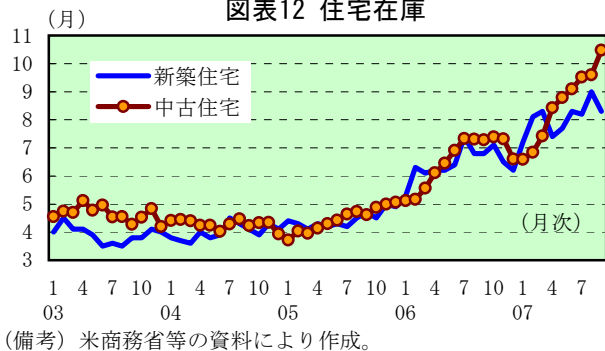
図表10 人口・世帯動向と持家比率



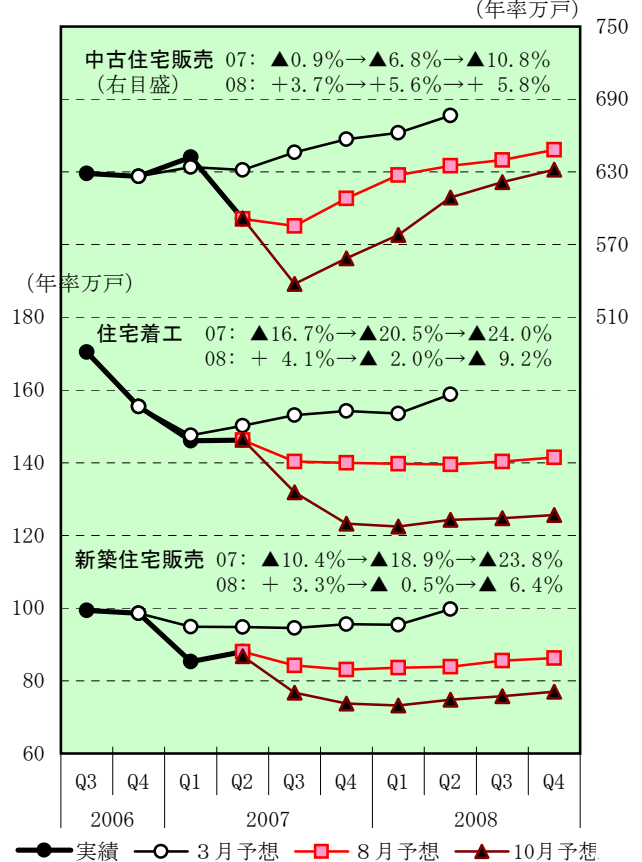
図表11 住宅ローン延滞率



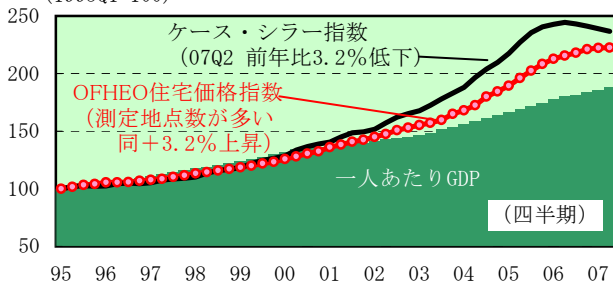
図表12 住宅在庫



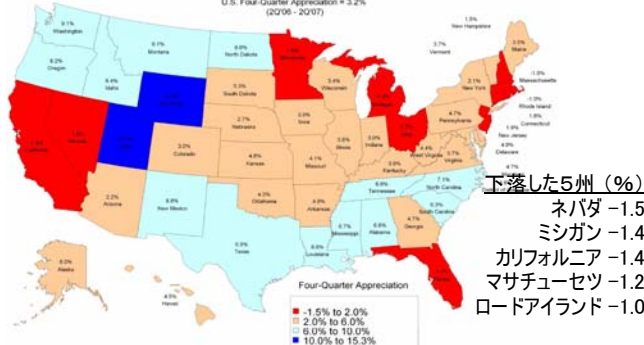
図表14 住宅市場見通し



図表13 住宅価格の推移



OFHEO住宅価格指数 州別07Q2前年比



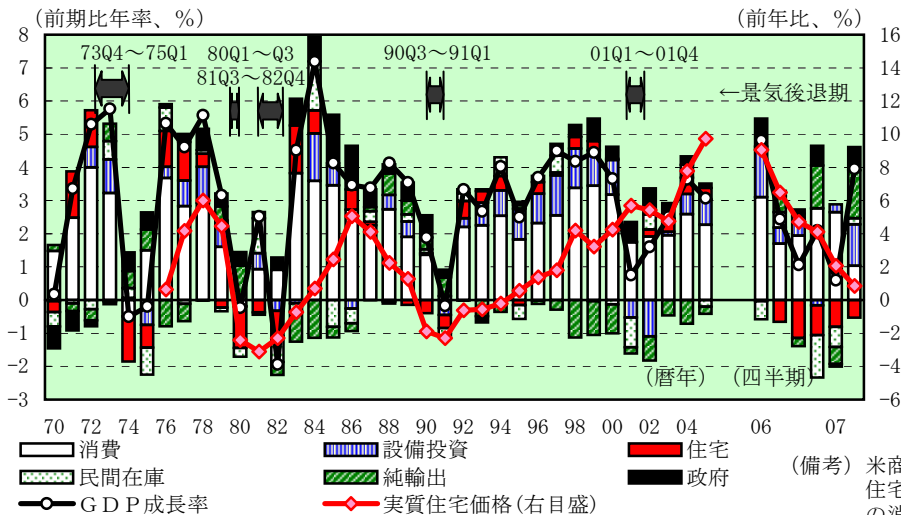
(備考) 米OFHEO(連邦住宅公社監督局)、商務省資料により作成。

・米国では、70年以降5回の景気後退期中、4回で住宅投資が減少した。06年からの住宅投資減少のGDPへのマイナス寄与は年率0.7%に達するが、今後、(1)住宅価格がどの程度の低下するか、(2)消費への悪影響はどの程度か、(3)従来に比べ堅調な他の需要項目にどの程度波及するか、が注目される。

・家計資産のキャピタルゲインは金融資産が過半を占めるが、住宅等の実物資産は前回の景気後退時にも増加を続けており、90年代の米国消費を支えた資産価格が低下した場合、特に貯蓄率の低い低所得層を中心に与える影響が懸念される。また、住宅ローン返済負担の高まりによる消費抑制効果にも留意が必要である。

・ちなみに、株価が足元堅調なことから金融資産の減少は見込まず、2008年に実質住宅価格のみ5%低下した場合の逆資産効果は、2007年見通しに対し消費を1.7%程度、GDPを1.2%程度押し下げると試算された。

図表15 実質GDP成長率と実質住宅価格の推移



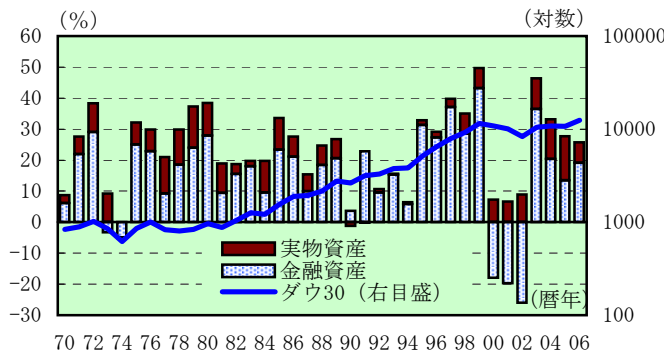
図表16 住宅投資が減少した時期のGDP項目別寄与度

時期	実質GDP (年率) (%)			
	消費	設備投資	住宅	純輸出
74~75	▲0.3	0.5	▲0.3	▲1.0
80~82	0.1	0.6	0.0	▲0.8
				(▲7.6)
90~91	0.8	0.7	▲0.2	▲0.4
				(▲4.1)
06~	2.5	2.2	0.6	▲0.7
				0.4

(注) 住宅の下段カッコ内は期間中の実質住宅価格の下落率

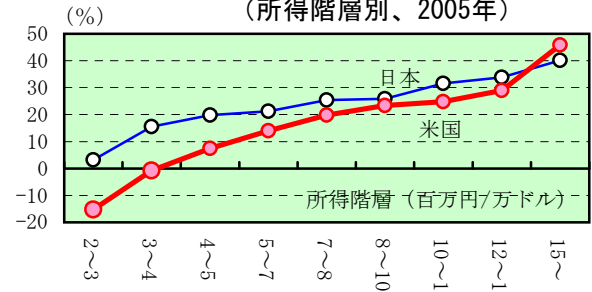
(備考) 米商務省“GDP”、連邦住宅公社監督局“HPI”住宅価格は全米平均。実質化はGDPベースの消費デフレータによる。

図表17 家計資産のキャピタルゲイン前年比



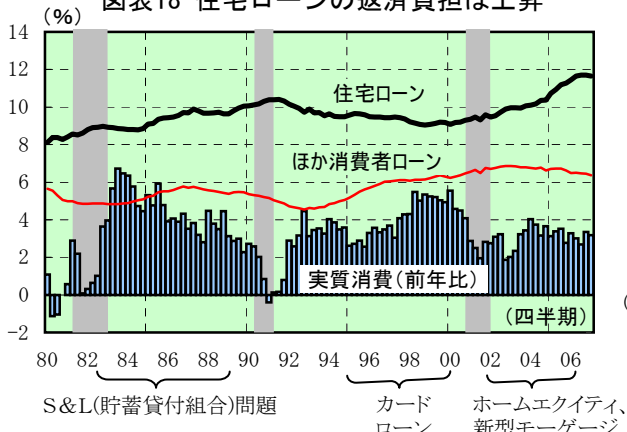
(備考) 米労働省“Flow of Funds Account”、ダウジョーンズ。

図表19 日米貯蓄率の比較 (所得階層別、2005年)



(備考) 米労働省“Consumer Expenditure Survey” 総務省「家計調査」。

図表18 住宅ローンの返済負担は上昇



(備考) 1. 返済額の可処分所得に占める割合。  
2. 網掛けは景気後退局面。  
3. FRB、商務省、NBER資料により作成。

図表20 消費を通じた逆資産効果の試算

仮定	試算結果 (%)						
	金融資産	住宅価格	GDP伸率	対07差	消費伸率	対07差	GDP寄与
2007年見通し	6.0%	▲0.6%	2.0	—	2.9	—	2.1
2008年想定	0%	0%	1.2	▲0.8	1.8	▲1.1	1.3
	0%	▲5%	0.8	▲1.2	1.2	▲1.7	0.8
	5%	▲5%	1.0	▲1.0	1.4	▲1.5	1.0
	0%	▲10%	▲0.3	▲2.3	0.1	▲2.8	▲0.2

(注) 2007年のGDP、消費の伸び率はBlueChipコンセンサスを採用し、金融資産、住宅価格はトレンドから想定をおいた。2008年は、下記モデルを推計(1976~2006年)、2006年を基準に消費変化後のGDP成長率が可処分所得の伸びに一致するよう収束計算した。  
C:消費、DI:可処分所得、FIN:金融資産残高、HP:住宅価格  
 $\Delta C = 0.646 \Delta DI + 0.282 \Delta DI_{-1} + 0.0065 FIN + 1.627 \Delta HP$

## 大連市の情報サービス産業集積

### 1. 大連市の位置づけ

大連市は、渤海湾の玄関口に位置する港湾都市である。歴史的な経緯から、現地では日本語が広く通用する。在留邦人は、約4千人にのぼる。

かつては、東北工業地帯の拠点として、国有企業による重化学工業が盛んであった。その後改革・開放のなかで、1984年に沿海開放都市のひとつとなり、外資系輸出企業の誘致に努めたが、裾野産業が育たなかった経緯がある。

近年は、夏市長のもとで、東北アジアの航運・物流センター、造船基地、石油化学基地、機械設備製造基地、情報サービス産業基地となることを目指している。大連市は、1998年に中国初のソフトウェア産業国際化モデル都市に指定され、2006年には中国アウトソーシングサービス拠点都市として位置づけられている。

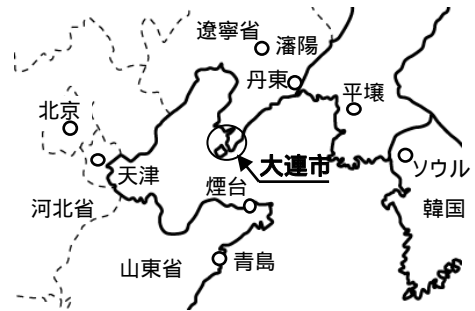
図表1 大連市の概要

面積	1.3万 km <sup>2</sup>	中心部(6区)面積	0.24万 km <sup>2</sup>
人口	572万人	外国直接投資	23億ドル
行政範囲	6区 3市 1県	外資系企業	11千社
		うち日系企業	3千社

空港:周水子国際空港(国内56路線、国際10路線)  
 港湾:6つの港、225埠頭 大窩湾港は国際コンテナ中継深水港  
 高速道路:瀋陽-大連、丹東-大連  
 鉄道:瀋陽-大連(高速鉄道も計画中)  
 フェリー:煙台-大連(列車運搬も計画中)

(備考) 1. 大連市投資案内などにより作成。  
 2. データは2006年。面積は新潟県並み。

図表2 大連市の位置



(備考) 1. 各種資料により作成。  
 2. 大連 - 瀋陽間は約400km。

図表3 中国における大連市の位置づけ

	GDP (億元)	同増加率 (%)	一人当たり 所得(元)*
上海	10,366	12.0	20,668
北京	7,720	12.0	19,978
広州	6,068	14.7	19,851
深圳	5,684	15.0	22,567
蘇州	4,820	15.5	18,532
天津	4,338	14.4	14,283
重慶	3,486	12.2	11,570
杭州	3,441	14.3	19,027
青島	3,207	15.7	15,328
寧波	2,864	13.4	19,673
南京	2,774	15.1	17,538
成都	2,750	13.8	12,789
武漢	2,590	14.8	12,360
<b>大連</b>	<b>2,570</b>	<b>16.5</b>	<b>13,350</b>
瀋陽	2,482	16.5	11,651
済南	2,185	15.7	15,340
ハルビン	2,094	13.5	11,231
長春	1,741	15.0	11,357
西安	1,450	13.0	10,905
アモイ	1,162	16.7	18,513

(備考) 1. 大連市政府資料、各市統計公報により作成。  
 2. データは2006年。\*は都市部一人当たり可処分所得。

図表4 大連市産業別GDP構成比 (億元、%)

	1980	1990	2000	2006
GDP	49	191	1,111	2,570
1次	15.9	12.3	9.4	8.1
2次	63.7	51.7	46.6	47.8
3次	20.4	36.0	44.0	44.1

(備考) 1. 東亜城市会議研究部会報告書、大連市統計公報により作成。  
 2. 中国全体では、1次産業11.8%、2次産業48.7%、3次産業39.5% (2006年)。

図表5 各都市の産業別GDP構成比(%)

	1次	2次	3次
上海	0.9	48.5	50.6
北京	1.3	28.7	70.0
深圳	0.1	53.2	46.7
青島	5.7	52.3	42.0
成都	7.0	44.1	48.9
<b>大連</b>	<b>8.1</b>	<b>47.8</b>	<b>44.1</b>
瀋陽	5.5	45.8	48.7
ハルビン	14.9	36.8	48.3
長春	9.3	48.9	41.8
西安	4.9	42.4	52.7

(備考) 1. 各市統計公報により作成。  
 2. データは2006年。

図表6 各都市の情報サービス産業 (億元、%)

	金額	増加率	うち輸出	輸出比率
北京	970	24.4	28	2.9
深圳	753	34.5	226	30.0
上海	616	35.4	77	12.5
西安	150	81.4	4	2.6
<b>大連</b>	<b>145</b>	<b>41.2</b>	<b>35</b>	<b>24.2</b>
天津	124	14.4	55	44.2
中国	4,800	23.1	374	7.8

(備考) 1. ジェトロ資料により作成。  
 2. データは2006年。1ドル=7.8円で換算。

## 2. 大連の経済開発区と教育機関

大連市は、様々な経済開発区を設け、産業構造の高度化に努めてきた。日系・欧米の企業誘致に熱心で、日本語人材の育成や、生活環境の充実にも努めている。なかでも、ハイテク園区には、ソフトウェアパークやアニメコリドーも設置され、情報サービス産業が成長している。情報サービス関連のアウトソーシングでは、ソフトウェア開発のアウトソーシングや、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）が伸びている。大連市は日本市場に近いこともあり、対日アウトソーシング業務が盛んである。さながら、インドのIT集積地ベンガルールのようになりつつある。

図表7 大連の主な経済開発区

番号	名称	設立	面積(km <sup>2</sup> )	主な産業
ハイテク園区		1991	36	ハイテク(産業ソフトウェアパーク、国家アニメ漫画ゲーム基地、七賢嶺産業化基地、帰国留学生起業園などによって構成され、国家級のハイテク産業開発区)
	ソフトウェアパーク			ソフトウェア情報サービス(詳細は次頁)
	国家アニメ漫画ゲーム基地			アニメ、漫画(アニメコリドー(動漫走廊)と呼ばれる。進出企業約50社)
経済技術開発区		1984	330	ハイテク 輸出産業
保税區		1992	64	国際貿易 加工輸出 物流
旅順経済開発区		1992	27	造船関連 港湾物流 精密電子
営城子工業団地		1998	15	製造加工 バイオ 新材料
長興島臨港工業区		2002	253	重設備製造 造船 天然ガス
瓦房店工業団地		2003	13	機械製造 電子電器 ペアリング
花園口工業団地		2004	50	機械電子 家具 食品加工
皮楊陸島経済区		2005	40	海産物養殖 食品加工 服飾
海湾工業団地		2006	35	電子計測器 ハイテク 服飾
登沙河臨湾工業団地		2006	51	鋼材 自動車部品
松木島化学工業団地		2006	35	海洋化学 精密化学 医療化学
三十里堡工業団地		2006	30	造船 機械設備製造
双島湾石化工業団地		2006	5	製油 エチレン

(備考) 大連市投資案内、大連市日本事務所資料により作成。



図表8 日本語1級受験者数(人)

上海	8,822
大連	6,398
北京	5,960
深圳	1,930
西安	1,844
武漢	1,357
重慶	365
中国合計	61,463
タイ	758
ベトナム	471
米国	442
インド	158
フィリピン	72
海外合計	99,181

(備考) 1. 国際交流基金資料により作成。  
2. データは2006年。上海市の人口は約1,300万人。

図表9 主な大学教育機関

名称	所属	学生数 (千人)	主な分野と特徴	うち日本語関連学部 (各年卒業生人数)
大連理工大学	教育部	34	全国重点大学	機械学部日本語強化コース(45)
大連海事大学	交通部	20	交通部の唯一全国重点大学	外国語学院日本語学部(40)
大連外国語学院	遼寧省	8	東北地域唯一の外国語大学	日本語学院(500)
東北財済大学	遼寧省	12	経済、経営	国際商務日本語専攻(30)
遼寧師範大学	遼寧省	18	教養、教師育成	日本語専攻(100)
大連大学	遼寧省	13	地方総合大学	日本語専攻(60)
大連交通大学	遼寧省	13	鉄道、交通関連	中日友好大連人材育成センター*
大連民族学院	国家民委	9	少数民族人材育成	日本語専攻(100)
東軟情報技術学院	大連市	10	東軟集団と東北大学共同創立	日本語専攻(260)

(備考)  
1. 大連投資案内、各大学資料により作成。  
2. 大連市には、21の大学があり、学生数は約227千人、毎年の卒業生は約65千人。  
3. ハイテク園区の周辺には大連理工大学、東北財済大学、東軟情報技術学院など11の大学が点在。  
4. \*は2006年4月に日本のODAにより設立。



3. 大連ソフトウェアパーク

大連ソフトウェアパークは、世界各地の先進事例を踏まえ、大連市政府がシンガポールのアセンダス（政府系のITパーク開発運営会社）と共同し、情報サービス関連アウトソーシングのモデル地区として、ハイテク園区内に新設したものである。ここには、世界の有力IT企業が集まっている。一部には日本語対応のコールセンターもあり、対日業務を中心に、大連の情報サービス産業を牽引している。

図表10 大連ソフトウェアパークの主な業務内容

BPO	ソフトウェア開発	研究開発
コールセンター	アプリケーションソフト	情報通信機器
データ入力・処理	システムソフト	GPS 機器
データ分析	ユーティリティソフト	自動車用機器
経理・財務代行 総務代行	オーダーメイドソリューション	医療機器

（備考）大連ソフトウェアパーク資料により作成。

図表11 主な進出企業

	BPO, IT コンサルティング	アプリケーションソフト開発	組み込みソフト開発	研究開発
日系	CSK 日中コンサル NTT コミュニケーションズ	NEC 住友電装 AIS 日立情報 フジオーネ ソニー ジャストシステム	松下通信 OKI 古野電気	松下 オムロン アルパイン 豊田工機
欧米系	IBM DELL HP SAP Citi Oracle アクセンチュア GE Capital Genpact フィデリティ BearingPoint	IBM BHR Ericsson		
中国系		東軟 海輝 中軟 華信	東軟 Nokia	

（備考）1. 大連ソフトウェアパーク資料などにより作成。

2. 進出企業は364社（2007年3月時点）。うち日系27%、その他外資系16%。過半が日本向けビジネスを展開。東軟が中国最大手、海輝が輸出2位（東証かNYSE上場計画中）、中軟が3位。華信は日本向けの中堅企業で、NEC、NTTデータ、日立ソフト、新日鉄ソリューション、マイクロソフトが出資している。SAPIは欧州大手、GenpactはGE子会社、BHRはシンガポール系。

図表12 BPO、ITコンサルティング関連の進出企業例

	設立年	職員数(人)	業務内容
GE Capital (アジア情報サービスセンター)	2002	約 1,000	GE グループ内のアウトソーシング、情報サービスを提供。2003年から専用ビルに移転。
アクセンチュア (グローバル・インフォメーション・センター)	2002	約 1,000	イギリス、スペイン、インド、フィリピンに続き、同社5つ目の世界戦略情報サービスセンター。
IBM (ソリューション&情報サービス)	2003	約 2,000	深センに続く、ソリューション&サービス会社。日本 IBM 主導の下で設立されたもの。日本向けのソフトウェア開発、アウトソーシング。
CSK (情報サービス&オペレーション)	2003	300-500	グループ内の情報サービス及びアウトソーシング業務。2005年に香港の子会社を清算。
SAP (グローバル・サービス・センター)	2004	約 300	アイルランド、スペイン、オーストリア、インドに続き、同社5つ目の世界情報サービスセンター。中国、日本、韓国を中心とする、アジア太平洋地域の顧客 4,200社に対し、24時間サービスを提供。
HP (グローバル・オペレーション・センター)	2005	約 2,000	北京語、広東語、英語、日本語、韓国語の5つの言語により、業務を展開。
Citi Group (情報サービス&リサーチ)	2006	300-500	東アジアにおけるグループ内の情報サービス、メンテナンスおよびアウトソーシング業務。
NTT コミュニケーションズ (カスタマーサービスセンター)	2006	15	当面は、中国ユーザーのITセキュリティやITインフラ業務。将来的には、日本におけるセキュリティオペレーションやBPO 仲介業務なども。
フィデリティ (情報サービス&リサーチセンター)	2007	10	当面、東京子会社の情報サービスのアウトソーシング業務。将来的にはアジアにも拡大。

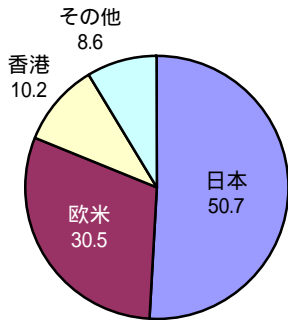
（備考）各種資料により作成。

4. 今後の展望

大連市のアウトソーシング産業は、まだ労働集約的なデータ入力や、簡易なソフトウェア開発などが中心である。その市場は、日本などが中心である。日本にとっては、中国、特に大連市は、主要な外注先となっている。大連市としては欧米市場参入の意向もあるが、インドほかに比べると競争力は劣っており、専門人材の育成や独自の高度な技術開発が課題となっている。

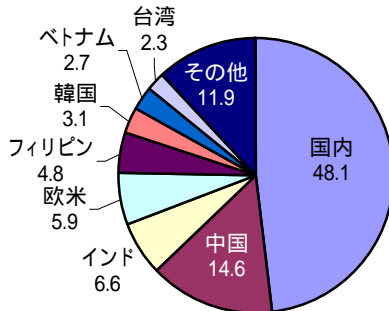
参考までに、視野を世界に広げると、米国では、アウトソーシングにより、失業が増えたという議論がある。また、人事・経理・総務などの業務を委託するBPOは、情報流出などの潜在的リスクを抱えている。日本企業としては、イノベーションなど、コアの部分までが外部流出してしまわないよう、今後の動向には注意を要する。

図表13 中国の受注先 (%)



(備考) 1. 宏源証券資料により作成。  
2. データは2007年第1四半期、市場規模は31億元。

図表14 日本の外注先 (%)



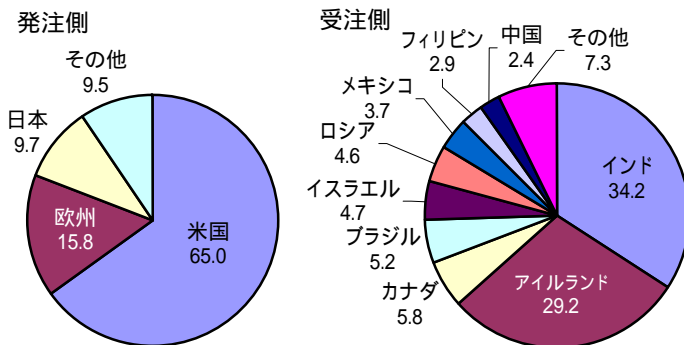
(備考) 1. 中国軟件外包現狀研究報告により作成。  
2. データは2005年、市場規模は47億ドル。

図表15 アジア太平洋地域での競争力

- 1 ベンガルール
- 2 マニラ
- 3 ニューデリー
- 4 ムンバイ
- 5 **大連**
- 6 上海
- 7 北京
- 8 シドニー
- 9 プリスベン
- 10 オークランド

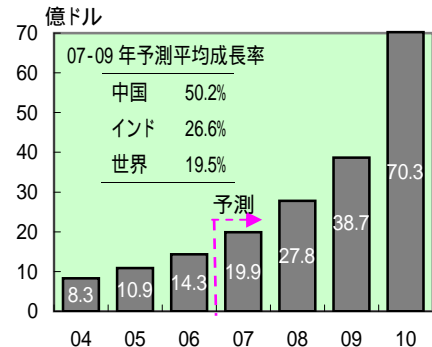
(備考) 1. 大連市政府資料(出所はIDC)。  
2. 2007年の賃金・家賃コスト、語学能力離職率などによる総合評価。

図表16 世界のアウトソーシング市場 (%)



(備考) 1. 中国軟件外包現狀研究報告により作成。  
2. データは2006年。全体の市場規模は520億ドル。

図表17 中国アウトソーシング産業の推移



(備考) 1. 出所は図表16と同じ。  
2. 2007年以降は予測値。

図表18 米国のアウトソーシングをめぐる議論

否定派	肯定派
<p><b>フォスターリサーチ</b> 米国は、海外アウトソーシングにより、2015年までに、340万人分、1.4千億ドル相当の職を失う</p> <p><b>ガートナー</b> 米国の企業は、2004年中に、IT関連業務の10%を海外に委託することになる</p> <p><b>経済政策研究所</b> 2002年におけるIT技術者の実質賃金は下落傾向</p> <p>2003年9月 サンフランシスコのベイエリアでアウトソーシング反対のデモ</p>	<p><b>労働省</b> 海外アウトソーシングは失業増の主因ではない</p> <p><b>商務省(全米IT協会のパネルディスカッションで)</b> IT関連業務の海外委託を是認(海外アウトソーシングによる経費削減で、利潤は再投資され、国内事業を拡大し、将来国内雇用を創出する)</p> <p><b>ホストコンサルティンググループ</b> 低コスト国への業務移転は、企業に利益をもたらす、移管は早期ほどよい</p>

(備考) 各種報道により作成。

図表19 BPOのメリットとデメリット

メリット
<p>コスト削減(例えば、大連の件費は東京の約1/5で、専用回線などの費用を入れても、約30%のコスト削減が見込める)</p> <p>業務手順の見直し、効率化(外注を契機に、業務内容の見直しが行われる)</p> <p>労働の高付加価値化(単純労働から解放され、新たなチャレンジができる)</p>
デメリット
<p>情報管理(人事、経理など重要情報の管理が困難に)</p> <p>失業(外注に伴う失職)</p>

(備考) 「大連で急成長する日本のBPO産業」ほかにより作成。

**[調査部(経済調査担当) 小森 正彦、岳 梁]**

期待されるインドとの相互補完関係の構築（１）  
 ～ 日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向 ～

【要約】

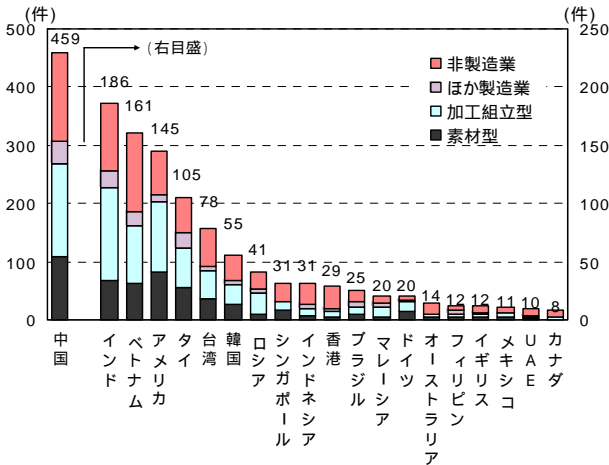
インドは日系企業の海外展開先として中国に次ぐ関心を集める。インドでは2050年にかけて生産年齢人口の増加が続き、雇用創出面からも製造業の育成が重視される。日系企業のインド戦略は、巨大市場としての魅力、生産・開発拠点としてのポテンシャルの両面から検討する必要がある。道路や港湾、電力、水などのインフラ整備が課題であるが、今後、投資環境の整備が進めば、先行する自動車に加えて、素材や産業機械、電子部品など幅広い分野で、日印間貿易・投資の活性化が期待される。

1. はじめに

日系企業の間で、急成長するインドへの本格展開を目指す機運が高まりつつある。弊行のアンケート調査によると、海外事業を拡充する上で候補となる国として、インドは中国に次いで二番目に高い関心を集めた（図表1）。インドに対する日本の直接投資はここ数年急増し、06年には過去最高の5.2億ドルに達した（図表2）。その後も日産自動車や三菱重工業などが相次いで投資計画を発表しており、日系企業のインドへの進出は今後さらに活発化するものとみられる。

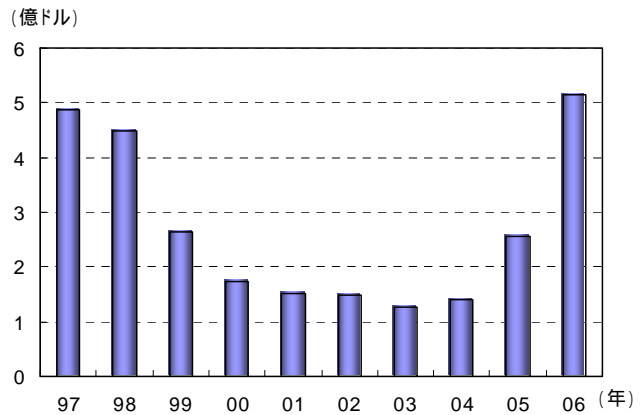
本稿では、現地取材を踏まえて、インドのマクロ経済動向を概観した上で、ITサービスや自動車など注目される産業動向を採り上げ、日印間における相互補完関係の構築の可能性を探る。

図表1 今後海外事業を拡充する上で候補となる国（第3順位までの合計回答数）



（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（2007年8月）

図表2 日本の対インド直接投資額の推移



（出所）財務省

2. 多民族国家としての歴史的背景が根底に

インドには28の州がある。というよりも28の国があると言った方がよいほど、気候や風土、生活習慣は地域ごとに異なる。連邦制の下で州政府の裁量に委ねられる部分が多く、今なお各州の州境を通過するたびに通行税が課される。公用語はヒンディー語であるが、他に憲法で公認される州の言語が20余りも存在し、実質的に英語が共通語となることも少なくない。それでも11億もの人々が一つの国としてまとまっている背景には、様々な人種、民族、宗教が混在しつつ共存してきた受容性の高い社会であることが指摘できるだろう。しばしば指摘されるインド人の自己主張の強さも、多民族国家としての歴史の積み重ねの中から自然と身に付くものかもしれない。

インドは第二次大戦後に独立を達成し、「アジア最大の民主主義国」に生まれ変わったことを人々は大きな誇りとしてきた。独立後のインドは基幹

産業を国営化して民間部門の投資や貿易を規制し、外資の受け入れに慎重な姿勢もみられたが、その背景には、長年にわたる植民地支配の歴史が影を落としていることは否定できない。

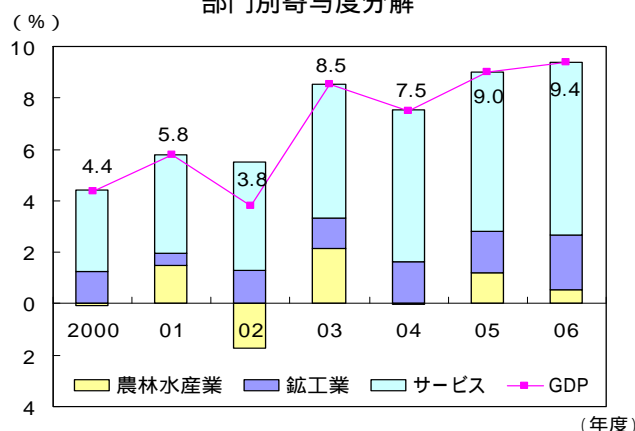
こうした経済政策は、外貨危機を契機として91年から始まった経済改革によって大きな転換期を迎えた。政府独占部門の民間開放、投資規制の撤廃、外資による過半出資の容認といった経済自由化が相次いで実施された。その結果、改革開始からの15年間、インド経済は年平均6%を上回る高成長を遂げるに至った。

### 3. 第三次産業が牽引する急速な経済成長

インドの経済成長は03年度以降一段と加速している。実質GDP伸び率は03年度に8.5%、04年度7.5%、05年度以降は9%台に高まり、今後しばらくは8~9%の成長率が継続するだろう、との見方が現地では有力である。

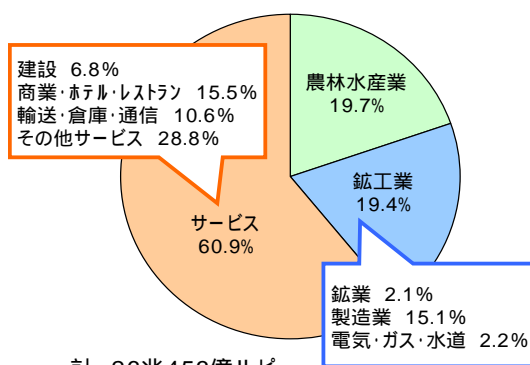
インドの経済成長における特徴は、ITサービスやソフトウェアなどの第三次産業が、第二次産業に先行する形で成長を牽引してきたことである(図表3)。06年度の成長率9.4%の内訳をみると、サービス業の寄与率は7割以上に達する。このため、製造業がGDPに占める比率(図表4)は、中国やタイをはじめとする他のアジア諸国を大きく下回る。インド政府は、2020年までにGDPに

図表3 インドの実質国内総生産伸び率と部門別寄与度分解



(注) 05年度は速報値、06年度は修正予測値  
 (出所) Central Statistical Organization, Reserve Bank of India RBI Bulletin (August 2007)

図表4 インドの国内総生産内訳(05年度)



計 26兆453億ルピー

(出所) Central Statistical Organization

占める製造業の割合を30~35%に引き上げる方針を打ち出しているが、その背景には、増え続ける若年人口に対し、新たな雇用創出の必要に迫られていることが挙げられる。製造業の育成を図る上で、日系企業の有する優れた技術力、製品開発、経営手法への期待が高まりつつある。

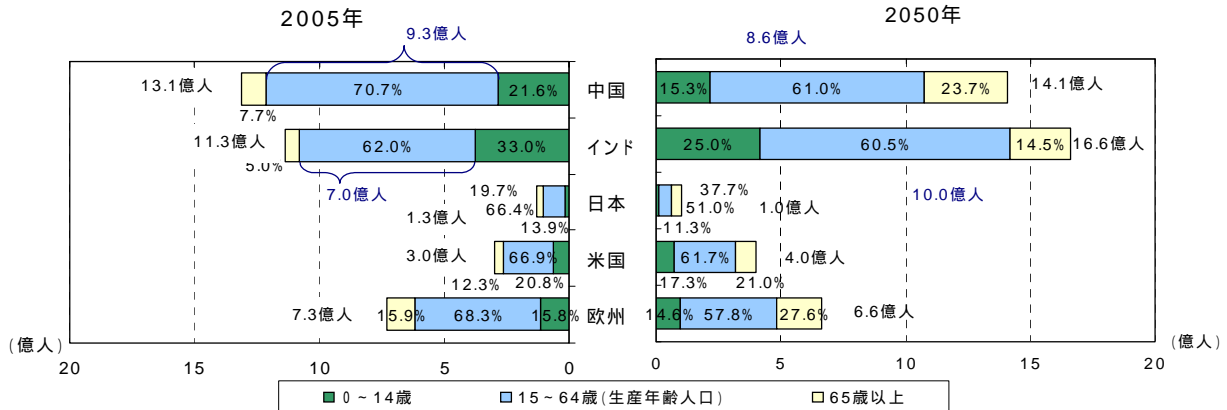
### 4. 2050年にかけて生産年齢人口の増加が継続

インドの人口密度は中国の約2.5倍で、日本とほぼ同じ水準である。人口が特に集中するデリーやムンバイなどの都市部では、「とにかく人が多い」というのが第一印象である。

国連によると、現在約11.3億人とみられるインドの人口は、2025~30年頃に中国を上回る見込みである(図表5)。中国の人口が30年頃をピークに減少に転じるのに対し、インドはその後増加が続き、50年には16.6億人に達するものと予測される。注目すべきは15~64歳の生産年齢人口であり、中国では、日本や欧州と同様に少子高齢化の影響で減少が進む。逆にインドの生産年齢人口は05年の7億人から50年には10億人へ増加し、0~14歳人口も4億人以上に達する見込みである。

このように、インドでは今後長期にわたって人口増による内需拡大と若年層主体の豊富な労働力が期待される。日系企業のインド戦略は、巨大市場としての魅力、生産・開発拠点としてのポテンシャルの両面から検討する必要がある。

図表5 主要国・地域の年齢別人口構成



(出所) World Population Prospects The 2006 Revision (中位推計)  
Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations

5. 潜在リスクと認識すべき都市と農村の格差

インドの国民総所得(GNI)は8,041億ドル(05年)で世界第10位だが、1人あたりGNIは同158位の730ドルとなり、中国の4割強の水準にとどまる(図表6)。1日1ドル未満で生活する貧困人口が農村部を中心に全体の34%(中国は9.9%)を占め、識字率も依然として低水準にとどまる。このため高級品の市場は限られ、普及価格帯の製品が主流ではあるが、都市部ではカラーテレビやオートバイ、四輪車など高額な耐久消費財を購入しうる富裕層や中間層が増えており、外国企業のターゲットとなる購買層は着実に増加している。

インドでは就業人口の約半分が農業に従事するとされるが、灌漑設備の整備が行き届かず、農作物の収穫量はモンスーン期の降雨量に大きく左右されがちである。高速道路網が未整備で、産地から大消費地である都市部までのコールドチェーン(低温流通体系)導入が遅れ、食品加工産業の集

積が少ないことも、農村部の所得伸び悩みの要因と考えられる。交通インフラの整備は、製造業の育成のみならず、農業の生産性向上と農家の収入増加のためにも急がれるべき課題である。

04年の下院選挙では、当時のバジパイ首相率いるインド人民党中心の政権が敗北し、シン現首相率いる कांग्रेस党中心の政権への交代が起きた。その一因として、有権者の大半が居住する農村部に経済成長の恩恵が及ばないことへの不満があったとされる。世帯ごとの所得のばらつきを示す指標であるジニ係数をみると、インドは中国やマレーシア、ブラジルを下回るが、これは一部の富裕層を除き、大多数の国民が均しく貧困状態に置かれていることの反映とみられる。インドのジニ係数は近年上昇傾向にあり、さらなる格差の拡大で国民の不満が高まることになれば、規制緩和と対外開放を基本とする経済政策の方向性に思わぬ影響を与える可能性がある。

図表6 インドとアジア諸国との経済指標比較

	人口 (2005年) (億人)	国土面積 (2005年) (万km <sup>2</sup> )	名目GNI (2005年) (億米ドル) (順位)	1人あたり 名目GNI (2005年) (米ドル) (順位)	実質GDP 成長率 2005年 (%)	5歳未満 乳幼児 死亡率 (千人当たり)	貧困人口比率 (生活費1日 1ドル未満人口) (%) (調査年)	成人 識字率 (2006年)(%) 男性 女性
インド	10.95	328.7	8041 (10)	730 (158)	9.2	74	33.5 2004/05 73 48	
中国	13.05	963.4	22697 (5)	1740 (128)	10.2	27	9.9 2004 95 87	
バングラデシュ	1.42	14.4	667 (55)	470 (175)	6.0	73	41.3 2000 n.a. n.a.	
ネパール	0.27	14.7	73 (113)	270 (195)	2.7	74	24.1 2003/04 63 35	
パキスタン	1.56	79.6	1073 (43)	690 (160)	7.8	99	17.0 2002 63 36	
スリランカ	0.20	6.6	228 (78)	1160 (144)	5.3	14	5.6 2002 92 89	
インドネシア	2.21	190.5	2822 (23)	1280 (139)	5.6	36	7.5 2002 94 87	
タイ	0.64	51.3	1750 (33)	2720 (110)	4.5	21	<2 2002 95 91	
ベトナム	0.83	33.2	513 (57)	620 (165)	8.4	19	n.a. 94 87	
日本	1.28	37.8	49765 (2)	38950 (12)	2.6	4	n.a. n.a. n.a. n.a.	

(注) カッコ内は世界208カ国中の順位 (出所) The World bank World Development Indicators 2007

図表7 インドの国際収支

		(100万ドル)						
項目/年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
貿易収支	-12,460	-11,574	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-64,905	
輸出	45,452	44,703	53,774	66,285	85,206	105,152	127,090	
輸入	57,912	56,277	64,464	80,003	118,908	156,993	191,995	
貿易外収支	9,794	14,974	17,035	27,801	31,232	42,655	55,296	
うちソフトウェア・サービス	5,750	6,884	8,863	12,324	16,900	22,262	28,798	
経常収支	-2,666	3,400	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-9,609	
資本収支	8,535	8,357	10,640	17,338	28,022	23,400	44,944	
うち直接投資収支	3,272	4,734	3,217	2,388	3,713	4,730	8,437	
うち証券投資収支	2,590	1,952	944	11,356	9,287	12,494	7,062	
その他	2,673	1,671	6,479	3,594	15,022	6,176	29,445	

(出所) Reserve Bank of India Handbook of Statistics on the Indian Economy RBI Bulletin (August 2007)

### 6. 急拡大する中印貿易

経済自由化以降、インドの貿易は急拡大している(図表7)。06年度の輸出額は1,271億ドル、輸入額は1,920億ドルとなり、各々00年度比2.8倍、3.3倍に増加した。輸出は工業品、繊維・既製服装類、宝石・宝飾品、医薬品類、鉱物など、輸入は原油・石油製品、電子・輸送機器などが中心である。工業品の輸出(06年度291億ドル)は着実に増加しているが、資本財の輸入(同529億ドル)や原油・石油製品の輸入(同570億ドル)の増加が上回り、貿易収支は赤字基調が続く。

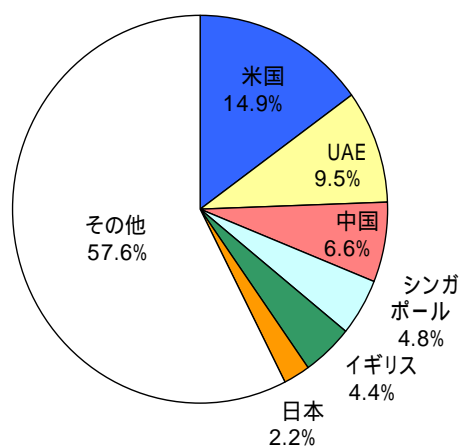
相手国別の貿易額をみると、輸出先では米国、UAE、中国、輸入先では中国、サウジアラビアなどが上位を占める(図表8、9)。日本は00年度時点では第6位の輸出相手国(シェア4.0%)、第5位の輸入相手国(同3.6%)であったが、06年度にはそれぞれ第10位、第14位まで後退した。

一方、中国との貿易は急拡大しており、安価な工業製品を中心に輸入の増加が顕著である。中国企業への対印直接投資もここ数年目立ち始め、ハイアール、康佳集団、TCLなどが現地生産を手がけている。韓国との貿易も急拡大し、輸入額では03年度以降日本を上回る水準にある。

IT・ソフトウェア関連サービスの好調な輸出などに支えられ、貿易外収支は大幅な黒字が続いている。経常収支は01年度に黒字化を達成したが、輸入の急増により04年度以降は再び赤字に転じている。直接投資や証券投資の流入増を背景として資本収支は黒字幅が拡大しており、外貨準備は大きく積み上がっている。

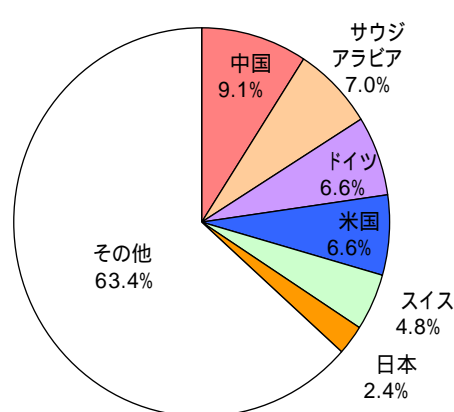
世界からインドに対する直接投資は、サービス(金融および非金融)、電気機器(コンピュータソフトウェアを含む)、通信の3分野で総額の半分近くを占める。一方、日本からの投資は、自動車関連のウエイトが高いのが特徴である。

図表8 インドの輸出相手国シェア(2006年度)



(注)暫定値 (出所) Reserve Bank of India RBI Bulletin (August 2007)

図表9 インドの輸入相手国シェア(2006年度)



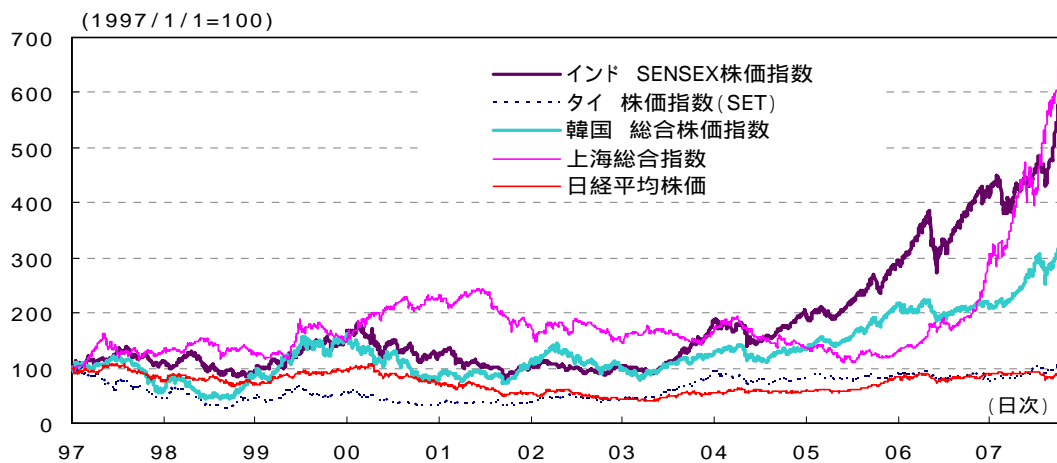
7. 最高値を更新する株価とルピー高の影響

インド株式への世界的な投資意欲の高まりを受け、02年度に9億ドルに過ぎなかった対印証券投資は、翌03年度に113億ドルへ急増し、その後も高水準で推移している。ムンバイ証券取引所株価指数（SENSEX）は03年度後半から上昇局面に入り、04年前半の政権交代や06年前半の米国金利上昇懸念、07年前半の国内インフレ懸念などによる調整をこなしながら、続伸してきた（図表10）。上海総合指数が07年9月末までのわずか1年で3.17倍も急上昇したのに対し、SENSEXは同じ上昇幅となるのに3年を要している。海外からの投資資金の流入に警戒感を示す向きはあるが、好調な企業業績に支えられた株価上昇であるとの見方が現地では多く聞かれた<sup>ii</sup>。

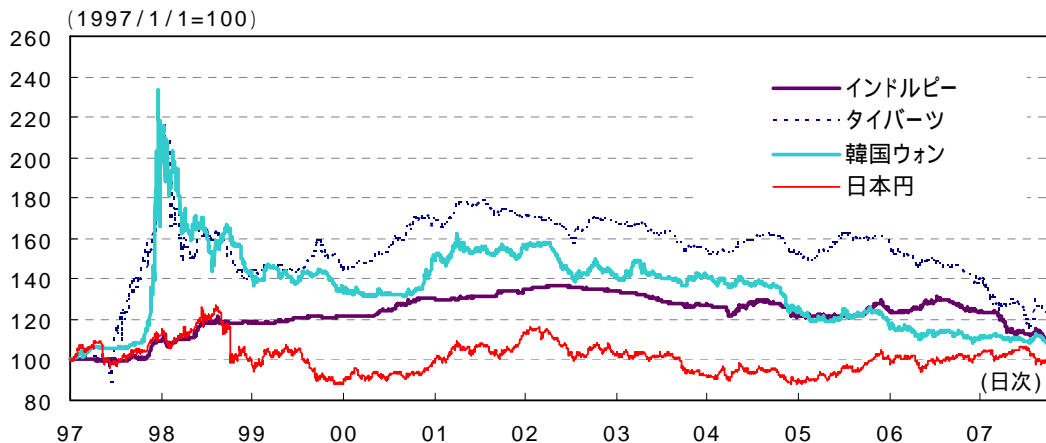
インドの通貨ルピーは、他のアジア通貨と比べて比較的安定した動きを示してきたが、07年に入り対ドル相場が約1割上昇し、9月末には1ドル=40ドルの大口を突破して39ルピー台と9年ぶりの高値圏で推移している（図表11）。中央銀行RBIはこれまで、直接投資や証券投資、外銀融資などの資金流入によるルピー高の圧力を、金融引き締めとドル買い介入で抑制してきた。しかし、物価上昇率が4~5%台へ上昇し、インフレ対策が急務となったことから、国内の流動性増加を招く為替介入を手控え、これがルピー上昇をもたらす一因となったと指摘されている。

急速なルピー高は、輸出依存度の高い産業の業績に影響を及ぼしており、インフォシスなどITサービス関連の株価は8月以降調整局面入りした。

図表10 主要アジア諸国の株価指数の推移



図表11 主要アジア諸国の為替レートの推移（対ドル）



一方、財閥系電力大手リライアンス・エナジーや建設・重電大手ラーセン・アンド・トウプロといったインフラ関連銘柄、石油化学大手リライアンス・インダストリーズや自動車大手タタ・モーターズなどの株価は上昇を続けたことから、SENSEXは07年10月に入り史上最高値を更新した。懸念されたインフレは次第に一段落しつつあり、ルピー高によるインド経済への影響は限定的との見方が広がっている。

### 8. 日系企業の進出促進にはインフラ整備が急務

弊行のアンケート調査によると、インドへの展開を検討するにあたり、知的財産権の保護や法整備を短所として挙げた企業の割合は、中国と比べて少数にとどまった。しかし、交通インフラや住環境、物流面ではマイナスの評価が多い(図表12)。日系企業によるインドへの本格的な進出を促進するためには、インフラをはじめとする投資環境の改善が喫緊の課題であることが確認できる。

07年8月の日印首脳会談で合意された「戦略的グローバル・パートナーシップ」の中では、二国間貿易を07年見込の約100億ドルから10年までに200億ドル規模に拡大するとともに、「デリー・

ムンバイ間産業大動脈構想」「幹線貨物鉄道輸送力強化計画」などインフラ面でのパートナーシップを促進する方針が盛り込まれた。現地進出企業からは、工業用地や電力・水などの不足に加えて、インドから第三国への輸出を行う上で不可欠な道路や港湾施設の整備の遅れもしばしば問題点として指摘される。インド経済の潜在成長力を引き出すためにも、道路、港湾、空港や電力、水などのインフラ開発における日印間の協力関係の強化が期待される場所である。インドは4年連続で日本のODAの最大受取国であり、こうした公的支援を起爆剤としながら、民間資金をいかにインフラ整備に呼び込むかが大きな課題である。

インドに進出している日本企業は、増えているとはいえ475社<sup>iii</sup>にとどまり、2万社とも言われる中国への進出数とは雲泥の差である。折しも日印間では07年1月から経済連携協定(EPA)の締結交渉が開始されたところである。今後、投資環境の整備が進めば、先行する自動車に加えて、素材や産業機械、電子部品、サービスなど幅広い産業において、インドとの貿易や投資が本格化することが予想される。

今回は、日印間における相互補完関係の構築という観点から、インドの主要産業の動向を概観することにしよう。

<参考文献>

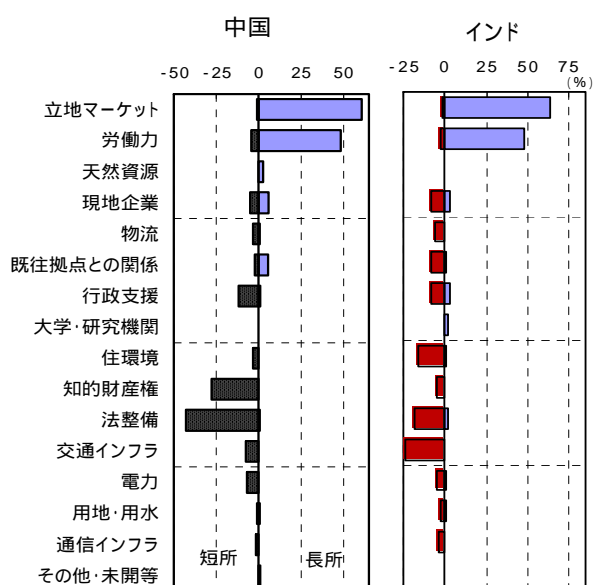
Government of India, National Manufacturing Competitiveness Council (2006) 'The National Strategy for Manufacturing'

在インド日本大使館(2007)「インド概況」

日本銀行国際局(2007)「インド・中国の産業・金融比較チャート集」

アジア経済研究所(2006)「躍動するインド経済」

図表12 海外へ事業展開する上での国別の長所(プラス)および短所(マイナス)



(注) 図表1で第3順位までに検討対象にあがった回答数に対して、長所・短所の回答数の割合を%で示した。

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(2007年8月)

[調査部(産業調査担当) 清水 誠]

i 1日2ドル未満で生活する人口は全体の80%を占める  
 ii 10月17日、海外からの急激な資金流入に対する抑制策をインド政府が発表したことを契機として、SENSEX指数は大幅安となり、19日までの2日間で9%近い下げ幅を記録した。翌週22日以降は反発に転じ、26日の終値は19,243.17となり、ほぼ急落前の水準まで回復した。  
 iii 07年1月現在、在インド日本大使館調べ



主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	527.8	296.9	18.7	77.9	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.1	540.4	302.5	18.5	82.4	1.2	94.8	24.2	0.3	17.0	75.8	58.8
06	92.5	551.7	304.7	18.5	88.9	1.4	95.6	21.9	0.2	21.3	82.1	60.8
前年度比												
98	0.5	1.5	0.3	10.6	8.2	-	2.6	1.5	-	-	3.9	6.7
99	1.5	0.7	1.1	3.5	0.6	-	4.1	0.6	-	-	6.0	6.7
00	1.6	2.6	0.7	0.1	7.2	-	4.3	7.6	-	-	9.5	9.7
01	1.3	0.8	1.4	7.7	2.4	-	2.8	4.7	-	-	7.9	3.4
02	1.8	1.1	1.2	2.2	2.9	-	2.1	5.4	-	-	11.5	4.8
03	1.3	2.1	0.6	0.2	6.1	-	2.6	9.5	-	-	9.8	3.0
04	1.0	2.0	1.3	1.7	6.3	-	1.7	12.7	-	-	11.4	8.4
05	1.3	2.4	1.9	1.0	5.7	-	0.9	1.4	-	-	9.0	6.0
06	0.7	2.1	0.7	0.4	8.0	-	0.9	9.6	-	-	8.2	3.3
前年同期比												
06/7~9	0.7	1.4	0.4	0.1	6.9	-	0.4	14.8	-	-	9.3	2.5
10~12	0.5	2.3	0.5	0.9	10.9	-	1.3	8.9	-	-	6.5	2.6
07/1~3	0.3	2.6	1.5	0.4	7.2	-	1.2	8.0	-	-	7.3	1.8
4~6	0.3	1.6	1.3	2.4	1.3	-	0.7	5.6	-	-	7.3	1.0
季調済前期比												
06/7~9	-	0.1	1.0	0.1	0.1	-	0.5	5.0	-	-	2.2	0.4
10~12	-	1.4	1.1	1.7	3.0	-	0.1	3.7	-	-	0.9	0.1
07/1~3	-	0.7	0.8	0.8	0.2	-	0.2	1.2	-	-	3.4	0.9
4~6	-	0.3	0.3	3.4	1.2	-	0.3	2.6	-	-	0.8	0.6
季調済寄与度												
06/7~9	-	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4	0.3	0.1
10~12	-	1.4	0.6	0.1	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
07/1~3	-	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.5	0.1
4~6	-	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

資料

内閣府

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.3	284.4	18.4	71.1	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.3	287.5	18.4	75.0	1.0	90.7	24.0	0.2	6.5	74.9	68.4
06	510.4	288.7	18.9	81.3	1.1	91.1	22.0	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	1.9	0.0	12.8	9.8	-	1.9	0.8	-	-	5.1	10.8
99	0.7	0.5	2.9	2.8	-	2.3	2.1	-	-	2.5	0.9
00	0.9	0.4	0.5	4.9	-	3.7	8.3	-	-	6.7	11.5
01	2.1	0.1	8.9	5.0	-	2.2	6.5	-	-	6.0	2.1
02	0.8	0.1	3.2	5.4	-	0.0	6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	0.2	0.0	3.5	-	1.1	9.4	-	-	6.5	1.4
04	0.9	0.6	2.7	5.5	-	1.3	11.5	-	-	11.0	13.5
05	1.0	1.1	0.1	5.5	-	1.0	0.0	-	-	11.7	17.7
06	1.4	0.4	2.6	8.4	-	0.4	8.4	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
06/7~9	0.7	0.4	2.2	7.5	-	0.0	13.4	-	-	14.3	14.6
10~12	1.7	0.2	3.1	11.2	-	0.7	8.0	-	-	9.2	9.2
07/1~3	2.2	0.8	2.0	7.9	-	0.7	7.0	-	-	11.0	7.5
4~6	1.4	0.8	0.2	2.1	-	1.0	4.2	-	-	12.9	10.4
季調済前期比											
06/7~9	0.2	0.8	1.0	0.4	-	0.4	4.4	-	-	4.6	3.4
10~12	1.4	0.6	2.0	3.0	-	0.2	3.5	-	-	2.0	0.2
07/1~3	0.4	0.5	0.3	0.1	-	0.0	0.8	-	-	3.1	2.0
4~6	0.2	0.4	2.8	1.1	-	0.4	1.9	-	-	2.8	4.4
季調済寄与度											
06/7~9	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.7	0.5
10~12	1.4	0.4	0.1	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0
07/1~3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.3
4~6	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.7

資料

内閣府

主要経済指標

景気、生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年 = 100	「良い」 - 「悪い」、%ポイント		2000年 = 100							
年度													
	02	82.2	63.5	95.7	13	15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
	03	72.7	63.9	100.3	4	5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
	04	58.7	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
	05	68.9	64.6	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
	06	63.3	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比													
	02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	5.8	10.8	5.0	2.3	0.3
	03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	1.3	2.7	3.9	1.5	1.3
	04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	0.2	3.6	0.3	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	0.4	2.1	2.3	1.7
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	07/1~3	21.2	31.9	112.6	23	22	107.5	111.0	96.2	99.7	106.2	94.2	109.6
	4~6	72.7	45.8	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
	7~9	-	-	-	23	20	110.1	114.2	97.0	100.4	71.4	-	-
季調済前期比													
	07/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.5	2.0	0.5	1.4	-	0.2
	4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	0.3	0.1	1.0	-	0.6
	7~9	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.1	0.6	32.1	-	-
月次							*	*	*	*	*	*	*
	07/7	70.0	72.7	113.1	-	-	108.1	111.3	95.8	99.1	104.4	93.9	109.9
	8	85.0	27.3	114.9	-	-	111.9	116.7	96.0	98.2	109.7	93.9	111.3
	9	-	-	-	-	-	110.3	114.5	97.0	103.9	-	-	-
前年同月比													
	07/7	-	-	-	-	-	3.2	3.1	2.4	0.6	0.4	1.4	1.5
	8	-	-	-	-	-	4.4	4.9	2.1	1.0	2.3	1.2	2.1
	9	-	-	-	-	-	0.8	2.1	2.5	4.5	-	-	-
季調済前月比													
	07/7	-	-	-	-	-	0.4	1.2	0.1	1.4	1.3	-	0.4
	8	-	-	-	-	-	3.5	4.9	0.2	0.9	5.1	-	1.3
	9	-	-	-	-	-	1.4	1.9	1.0	5.8	-	-	-
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額						
	億円			2000年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,437
	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,946
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
	05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
	06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比													
	02	8.4	16.1	4.6	5.4	3.7	2.9	7.2	2.4	3.1	2.8	8.1	4.9
	03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	11.1	1.7	1.6	1.9	4.6	0.6
	05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	5.6	4.7	4.0	10.8	6.1	1.1
	06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期													
	07/1~3	139,487	49,591	107,665	105.5	31,185	14,042	27,738	1,252	342	524	385	106,528
	4~6	125,257	50,143	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,267	329	542	390	105,736
	7~9	-	-	-	-	-	10,593	31,680	799	267	316	196	70,004
季調済前期比													
	07/1~3	1.6	3.8	25.8	1.2	0.7	-	-	4.6	3.9	4.4	3.4	4.0
	4~6	10.2	1.1	39.0	2.1	2.4	-	-	1.2	3.8	3.6	1.3	0.7
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	36.9	19.0	41.7	49.8	33.8
月次													
	07/7	-	-	-	112.0	11,235	4,492	10,723	947	256	405	233	78,180
	8	-	-	-	113.5	10,375	3,461	9,842	729	259	282	189	64,884
	9	-	-	-	-	-	2,640	11,116	720	285	260	166	66,948
前年同月比													
	07/7	-	-	-	3.7	8.0	21.3	4.0	23.4	26.0	25.3	20.6	23.4
	8	-	-	-	6.0	2.6	42.4	5.1	43.3	31.0	46.6	52.0	41.1
	9	-	-	-	-	-	54.2	12.1	44.0	21.6	51.3	55.6	38.4
季調済前月比													
	07/7	-	-	-	5.4	17.0	-	-	30.1	22.6	32.8	43.5	29.8
	8	-	-	-	1.3	7.7	-	-	23.0	1.1	30.4	19.1	17.0
	9	-	-	-	-	-	-	-	1.2	10.1	7.8	11.9	3.2
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

個人消費

\*は季節調整値。

年度	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6202.0	0.8
前年度比										
02	3.2	0.4	-	2.1	2.3	1.7	1.8	5.6	2.6	-
03	1.2	0.2	0.1	0.7	2.4	3.9	2.5	-	8.6	-
04	0.3	0.1	1.9	0.3	3.2	4.5	0.8	0.2	9.6	-
05	1.2	0.4	0.8	1.2	0.3	3.2	2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	1.3	0.4	0.2	0.8	1.0	2.0	4.2	8.7	-
四半期		*	*	*						*
06/10~12	1.3	98.9	100.9	99.0	1.6	1.8	0.7	1.0	1492.2	0.7
07/1~3	0.8	99.4	101.0	100.9	0.1	0.7	1.1	5.8	1300.0	2.2
07/4~6	1.1	99.0	101.7	100.2	1.0	1.6	1.9	6.8	1586.1	2.4
季調済前期比										
06/10~12	-	2.7	0.2	0.8	-	-	-	-	-	-
07/1~3	-	0.5	0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
07/4~6	-	0.4	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/6	-	98.6	101.7	99.9	-	-	-	-	553.1	-
7	-	97.8	100.7	97.4	-	-	-	-	597.4	-
8	-	98.1	100.2	101.2	-	-	-	-	738.1	-
前年同月比										
07/6	0.8	0.1	2.8	0.4	5.1	1.9	4.2	8.0	1.3	4.6
7	0.0	0.0	0.2	2.3	4.4	3.3	0.2	9.7	0.4	2.3
8	2.2	1.2	0.6	0.5	1.1	0.8	0.2	2.1	4.5	1.7
季調済前月比										
07/6	-	0.5	0.3	0.8	-	-	-	-	-	-
7	-	0.8	1.0	2.5	-	-	-	-	-	-
8	-	0.3	0.5	3.9	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	国土交通省	日本フードサービス協会

雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

年度	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
万人		%		倍	2005年=100	2000年 = 100		2005年 = 100		件
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	96.2	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.6	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.7	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.9	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	106.3	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	1.1	0.5	-	-	11.4	1.5	2.1	0.8	0.9	5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	0.6	1.2	0.2	0.3	16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.2	0.4	0.1	0.2	14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.3	0.5	0.1	0.3	0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	4.3	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期	*	*	*	*	*					
07/1~3	6,401	5,520	4.0	1.05	104.4	106.6	93.6	99.6	99.6	3,440
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	109.0	94.2	100.0	100.1	3,616
07/7~9	-	-	-	-	-	109.8	94.2	100.2	100.0	-
季調済前期比										
07/1~3	0.1	0.7	-	-	0.9	3.0	0.5	0.1	0.1	2.7
07/4~6	0.5	0.2	-	-	0.4	3.8	1.3	0.1	0.0	10.2
07/7~9	-	-	-	-	-	2.5	1.3	0.1	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
07/7	6,409	5,514	3.6	1.07	104.2	110.2	94.3	100.0	99.8	1,215
8	6,395	5,529	3.8	1.06	103.2	109.7	93.8	100.2	100.1	1,203
9	-	-	-	-	-	109.4	94.5	100.3	100.1	1,047
前年同月比										
07/7	0.6	1.0	-	-	1.1	3.5	1.4	0.1	0.1	15.6
8	0.3	1.1	-	-	1.8	2.3	1.1	0.1	0.0	2.9
9	-	-	-	-	-	1.7	1.4	0.1	0.1	1.6
季調済前月比										
07/7	0.3	0.3	-	-	0.0	0.5	0.1	0.1	0.2	-
8	0.2	0.3	-	-	1.0	0.5	0.5	0.2	0.3	-
9	-	-	-	-	-	0.3	0.7	0.1	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年 = 100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	1.0	5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	7.4	4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9
四半期											
07/1~3	125.5	119.6	20,284	17,519	2,766	4,217	2,040	3,044	1,872	9,317	7,563
4~6	127.9	119.2	20,783	18,067	2,716	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842
7~9	132.6	118.2	21,349	18,370	2,979	4,257	2,009	3,064	1,953	10,412	7,866
季調済前期比											
07/1~3	2.1	3.4	3.0	0.6	21.3	6.7	0.3	4.2	2.6	3.2	4.2
4~6	1.9	0.4	2.5	3.1	1.8	2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7
7~9	3.6	0.8	2.7	1.7	9.7	4.0	6.8	0.4	3.8	4.3	0.3
月次											
07/7	127.4	118.5	7,067	6,255	812	1,442	700	991	703	3,424	2,766
8	134.6	116.7	7,241	6,108	1,132	1,390	673	986	672	3,478	2,639
9	135.7	119.4	7,042	6,007	1,034	1,424	636	1,087	578	3,510	2,461
前年同月比											
07/7	2.5	0.0	11.8	17.1	22.3	1.3	7.9	13.6	24.7	13.8	18.5
8	8.2	5.6	14.5	5.8	282.6	4.7	4.2	15.8	11.4	16.4	6.7
9	6.5	8.9	6.5	3.2	62.5	9.3	3.7	13.6	4.3	8.3	4.6
季調済前月比											
07/7	2.4	0.3	0.6	0.6	0.0	-	-	-	-	-	-
8	5.6	1.5	2.5	2.3	39.5	-	-	-	-	-	-
9	0.8	2.3	2.7	1.6	8.7	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本収支(年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易収支	サービス収支	所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	5,013	8,021	5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	3,595	9,644	14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	2,156	12,609	14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	2,298	14,249	15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	27.3	40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期											
07/1~3	4,450	1,638	2,323	2,429	2,896	3,563	22,500	12,097	2,541	14,382	29,234
4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	26,093	11,845	2,642	18,076	17,811
7~9	4,779	1,574	2,682	2,585	3,347	3,758	-	-	-	-	-
季調済前期比											
07/1~3	2.7	5.7	1.1	0.7	5.2	6.0	1.6	2.6	27.2	1.0	-
4~6	5.8	0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.0	2.1	4.0	25.7	-
7~9	1.5	3.2	6.6	2.8	7.0	0.1	-	-	-	-	-
月次											
07/7	1,573	548	882	941	1,102	1,288	21,047	10,121	2,845	15,248	22,850
8	1,604	536	886	847	1,124	1,273	26,318	17,285	2,743	13,027	22,348
9	1,603	490	915	797	1,121	1,197	-	-	-	-	-
前年同月比											
07/7	8.6	3.4	16.6	25.4	20.6	19.9	4.5	17.6	8.2	24.6	-
8	11.5	0.4	16.4	5.9	23.7	8.6	42.1	185.2	39.9	7.3	-
9	0.4	13.3	12.1	3.3	16.4	1.8	-	-	-	-	-
季調済前月比											
07/7	-	-	-	-	-	-	14.2	4.8	27.9	11.7	-
8	-	-	-	-	-	-	25.0	70.8	3.6	14.6	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2 + CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)				
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人			
億 円											
02	897,105	3,330,590	6,712,723	13,154,396	4,206,463	4,303,878	4,247,689	3,071,706	113,607	1,024,994	
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,249,050	3,998,694	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985	
04	1,092,958	3,630,477	6,954,157	13,760,615	3,857,000	3,946,520	3,959,934	2,726,344	131,450	1,069,992	
05	1,110,178	3,809,856	7,076,801	14,068,989	3,805,280	3,876,052	4,014,571	2,726,682	141,102	1,113,468	
06	903,903	3,876,240	7,141,604	14,394,199	3,862,076	3,896,798	4,054,925	2,738,115	147,643	1,129,711	
前年比	02	21.4	27.2	2.9	0.4	4.8	2.6	4.8	7.6	18.4	3.2
	03	16.7	4.8	1.6	0.7	4.9	2.0	3.8	5.8	7.5	1.0
	04	4.4	4.1	1.9	3.9	3.5	1.3	3.1	5.8	7.6	3.4
	05	1.6	4.9	1.8	2.2	1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
	06	18.6	1.7	0.9	2.3	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
月次	07/1	900,507	3,876,967	7,190,874	14,622,311	3,908,782	2.8	4,033,118	2,740,927	138,603	1,115,353
	2	879,061	3,841,394	7,149,406	14,628,503	3,884,336	2.4	4,024,539	2,728,830	140,976	1,116,104
	3	884,022	3,886,866	7,178,824	14,654,885	3,902,613	2.1	4,054,112	2,737,293	147,643	1,129,721
	4	908,926	3,944,771	7,250,297	14,763,658	3,882,484	1.9	4,026,757	2,704,908	150,957	1,130,253
	5	887,868	3,916,032	7,233,933	14,827,827	3,854,575	1.8	4,004,400	2,676,290	151,282	1,130,116
	6	876,336	3,890,810	7,255,130	14,900,425	3,854,258	1.6	4,025,392	2,700,507	144,894	1,131,722
	7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,952,098	3,862,806	1.2	4,014,895	2,691,467	144,122	1,130,821
	8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,961,163	3,869,950	1.3	4,025,233	2,701,122	144,060	1,131,555
	9	875,728	3,836,795	7,241,157	14,990,405	3,881,978	1.4	-	-	-	-
前年同月比	07/1	21.1	0.1	0.9	3.4	1.8	2.8	1.9	1.5	9.3	1.7
	2	21.1	0.0	1.0	3.6	1.3	2.4	1.7	1.3	7.8	1.5
	3	19.1	0.3	1.1	3.7	1.0	2.1	1.0	0.4	4.7	1.5
	4	12.2	0.8	1.1	3.4	1.0	1.9	1.2	0.6	6.4	1.4
	5	5.7	0.5	1.5	3.2	0.9	1.8	0.8	0.2	7.0	1.2
	6	4.1	0.1	1.9	3.7	0.7	1.6	0.9	0.1	7.0	1.4
	7	2.3	0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	0.8	7.9	1.6
	8	0.7	0.3	1.8	4.0	0.5	1.3	1.0	0.2	7.1	2.0
	9	0.7	0.0	1.7	4.1	0.6	1.4	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均
											株価(東証225種)
%											
円											
1968.1.4=100											
円											
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次	06/3	0.100	0.002	0.128	0.730	1.310	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	4	0.100	0.002	0.144	0.670	1.360	114.17	143.23	206.39	1,716.43	16,906.23
	5	0.100	0.020	0.270	0.710	1.325	111.93	144.15	210.40	1,579.94	15,467.33
	6	0.100	0.036	0.347	0.690	1.420	114.63	145.71	210.26	1,586.96	15,505.18
	7	0.270	0.155	0.442	0.675	1.400	114.43	145.91	213.36	1,572.01	15,456.81
	8	0.400	0.250	0.438	0.505	1.085	117.13	150.58	223.39	1,634.46	16,140.76
	9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
	10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
	11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
	12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
	07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	121.49	157.19	237.46	1,617.96	17,383.42
	2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
	3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
	5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
	6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	00	9,817	6,739	1,232	447	56	1,722	379	1,096	1,476	8,044.9	1,041.5	2,062.9	1,442.6
	01	9,891	6,910	1,181	449	32	1,780	399	1,037	1,436	8,203.8	1,066.2	2,091.1	1,468.3
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	471	1,013	1,485	8,301.6	1,088.1	2,091.2	1,484.3
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	519	1,026	1,545	8,410.9	1,118.2	2,086.4	1,501.1
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	594	1,126	1,720	8,617.6	1,154.7	2,098.3	1,535.2
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	618	1,203	1,821	8,771.2	1,175.9	2,118.6	1,563.6
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	624	1,304	1,929	9,038.1	1,209.4	2,184.0	1,598.5
前年比	00	3.7	4.7	8.7	0.8	-	2.1	-	8.7	13.1	4.0	3.8	3.5	3.9
	01	0.8	2.5	4.2	0.4	-	3.4	-	5.4	2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
	02	1.6	2.7	9.2	4.8	-	4.4	-	2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.3
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.8
	06	2.9	3.1	6.6	4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.8	3.1	2.2
前年同期比	06/7~9	2.4	2.7	6.4	8.5	-	1.2	-	8.4	7.2	3.1	3.0	3.2	2.1
	10~12	2.6	3.4	5.2	12.8	-	2.5	-	9.3	3.7	3.5	3.2	3.9	2.1
	07/1~3	1.5	3.2	2.5	16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.4	3.1	3.6	2.1
	4~6	1.9	2.9	4.1	16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.1	2.5	1.4
季調済前期比	06/7~9	0.3	0.7	1.2	5.5	-	0.2	-	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.0
	10~12	0.5	1.0	0.3	4.6	-	0.9	-	3.4	0.4	0.8	0.8	1.0	0.4
	07/1~3	0.2	0.9	0.5	4.4	-	0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.5	0.7
	4~6	0.9	0.3	2.6	3.1	-	1.0	-	1.8	0.7	0.5	0.8	0.3	0.3
季調済年率	06/7~9	1.1	2.8	4.1	20.4	-	0.8	-	5.7	5.4	2.7	2.7	3.0	0.0
	10~12	2.1	3.9	14.1	17.2	-	3.5	-	14.3	1.6	3.4	3.3	3.9	1.6
	07/1~3	0.6	3.7	8.2	16.3	-	0.5	-	1.1	3.9	3.2	3.2	2.2	2.8
	4~6	3.8	1.4	4.6	11.8	-	4.1	-	7.5	2.7	1.9	3.3	1.0	1.3
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	00	503.1	578.7	10.1	159.8	-	1179.5	7,306	18,704
	01	504.0	600.9	9.9	156.0	-	1302.1	8,944	19,781
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1477.8	10,831	20,526
	03	512.5	662.7	10.7	167.5	-	1699.9	13,243	22,226
	04	526.6	694.0	11.3	182.3	-	1941.5	17,048	23,897
	05	536.6	723.1	11.8	194.4	-	2147.9	21,620	26,045
	06	548.3	759.2	12.4	209.7	-	2322.8	26,781	28,482
前年比	00	2.9	8.5	5.8	10.1	8.4	4.3	10.0	4.4
	01	0.2	3.8	2.2	2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.1	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	8.8	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.1	6.6	10.4	2.9	6.4	9.0
	06	2.2	5.0	4.7	7.9	11.1	3.7	6.7	9.4
前年同期比	06/10~12	2.2	4.0	4.0	6.6	10.4	4.4	7.8	8.7
	07/1~3	2.5	4.0	4.2	6.5	11.1	4.0	7.9	9.1
	4~6	2.3	5.0	5.1	8.6	11.9	4.9	7.8	9.3
	7~9	-	5.2	-	9.4	11.5	-	-	-
季調済前期比	06/10~12	1.3	0.9	-	7.9	-	0.8	-	-
	07/1~3	0.8	0.9	-	8.8	-	0.8	-	-
	4~6	0.1	1.8	-	14.4	-	0.5	-	-
	7~9	-	1.4	-	-	-	-	-	-
季調済年率	06/10~12	5.4	-	-	-	-	-	-	-
	07/1~3	3.2	-	-	-	-	-	-	-
	4~6	0.5	-	-	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

# 主要経済指標

## 米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
02	118.4	96.6	100.0	72.5	-	-	1,705	-	16,816	148.4	5.8
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	247.1	4.6
前年比											
02	-	-	0.0	1.2	3.2	12.3	6.4	3.0	1.8	1.1	-
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	1.0	0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	12.9	7.2	2.6	1.8	-
四半期											
07/1~3	137.6	109.9	112.2	79.6	2.5	4.3	1,460	-	16,439	49.6	4.5
4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	41.7	4.5
7~9	138.0	105.8	114.3	80.4	2.0	0.3	1,296	-	15,867	29.8	4.6
季調済前期比											
07/1~3	-	-	0.3	0.4	2.5	4.3	6.1	1.8	0.8	0.4	-
4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.9	2.4	0.3	-
7~9	-	-	1.0	0.5	2.0	0.3	11.5	1.0	1.1	0.2	-
月次											
07/4	137.6	106.3	113.1	79.9	-	-	1,485	-	16,210	12.2	4.5
5	137.9	108.5	113.0	79.9	-	-	1,440	-	16,273	18.8	4.5
6	137.6	105.3	113.5	80.3	-	-	1,468	-	15,628	6.9	4.5
7	138.6	111.9	114.2	80.8	-	-	1,371	-	15,234	9.3	4.6
8	137.5	105.6	114.3	80.3	-	-	1,327	-	16,201	8.9	4.6
9	137.9	99.8	114.4	80.2	-	-	1,191	-	16,166	11.0	4.7
季調済前月比											
07/4	-	-	0.6	0.2	1.0	2.0	0.4	0.1	0.1	0.1	-
5	-	-	0.1	0.1	2.4	1.5	3.0	1.7	0.4	0.1	-
6	-	-	0.5	0.5	1.8	0.2	1.9	0.2	4.0	0.1	-
7	-	-	0.6	0.7	5.9	0.9	6.6	0.7	2.5	0.1	-
8	-	-	0.0	0.6	5.3	0.1	3.2	0.4	6.3	0.1	-
9	-	-	0.1	0.2	1.7	0.4	10.2	0.4	0.2	0.1	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	(M2)	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
02	-	-	693.1	1,161.4	468.3	5,808.7	1.67	4.61	9,229.64	1,335.51	0.944
03	-	-	724.8	1,257.1	532.4	6,099.7	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	650.9	6,451.9	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	767.5	6,722.2	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	817.3	7,071.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
前年比											
02	0.1	2.4	4.9	1.8	13.7	6.3	-	-	-	-	-
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
四半期											
07/1~3	-	-	273.8	468.4	194.6	7,119.5	5.26	4.68	12,470.97	2,421.64	1.314
4~6	-	-	283.0	480.5	197.5	7,235.3	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	-	-	-	7,328.3	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
季調済前期比											
07/1~3	0.8	0.6	1.1	0.7	0.3	1.8	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.6	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/4	-	-	92.2	157.1	64.8	7,218.3	5.25	4.69	12,754.80	2,525.09	1.354
5	-	-	94.7	160.7	66.0	7,237.8	5.25	4.75	13,407.76	2,604.52	1.353
6	-	-	96.1	162.7	66.6	7,249.9	5.25	5.10	13,480.21	2,603.23	1.344
7	-	-	99.8	165.3	65.5	7,274.4	5.26	5.00	13,677.89	2,546.27	1.375
8	-	-	100.0	164.5	64.5	7,338.8	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
9	-	-	-	-	-	7,371.7	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
季調済前月比											
07/4	0.1	0.1	0.2	2.0	4.5	0.8	-	-	-	-	-
5	0.2	0.1	2.7	2.3	1.8	0.3	-	-	-	-	-
6	0.2	0.2	1.4	1.2	0.9	0.2	-	-	-	-	-
7	0.1	0.2	3.9	1.6	1.7	0.3	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	0.3	0.4	1.5	0.9	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産	設備稼働率	小売指数	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
02	94.9	9.3	11.3	99.8	80.9	105.1	8.8	8,156.5	47.7
03	93.2	15.2	10.7	100.5	80.8	106.9	9.0	5,699.3	48.6
04	102.5	11.3	3.7	102.8	81.4	110.0	9.0	5,867.0	60.9
05	99.4	10.7	7.3	104.1	81.2	112.1	8.7	1,229.5	68.8
06	108.3	7.5	1.2	108.1	83.0	115.5	7.9	902.5	77.6
前年比									
02	-	-	-	0.5	2.4	2.4	4.5	-	15.8
03	-	-	-	0.7	0.1	1.7	1.6	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	0.2	2.0	3.9	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	3.0	8.9	-	12.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/1~3	112.2	5.0	5.0	110.4	84.4	117.4	7.2	28.8	20.6
4~6	114.5	2.3	6.2	111.0	84.8	118.1	6.9	3,867.7	20.3
7~9	112.4	2.9	4.3	-	84.2	-	-	-	-
前期比									
07/1~3	-	-	-	0.9	0.6	0.4	4.4	-	2.2
4~6	-	-	-	0.6	0.5	0.6	4.6	-	1.3
7~9	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/3	113.8	4.1	5.8	111.0	-	118.2	7.1	5,633.9	7.1
4	113.6	3.9	6.0	110.5	-	118.0	6.9	2,561.2	7.1
5	115.0	1.4	5.8	111.3	-	117.8	6.9	3,800.2	6.7
6	115.0	1.7	6.7	111.4	-	118.5	6.8	4,750.0	6.5
7	113.3	1.6	4.7	112.0	-	118.9	6.8	809.1	7.4
8	113.1	3.0	4.7	113.0	-	119.2	6.7	4,345.0	6.9
9	110.8	4.1	3.4	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
07/3	-	-	-	0.6	-	0.8	1.4	290.7	17.6
4	-	-	-	0.5	-	0.2	2.8	54.5	11.6
5	-	-	-	0.8	-	0.2	0.0	48.4	1.3
6	-	-	-	0.1	-	0.6	1.4	25.0	16.1
7	-	-	-	0.6	-	0.3	0.0	83.0	15.4
8	-	-	-	0.9	-	0.3	1.5	437.0	2.9
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局	欧州統計局				英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3) ユーロ通貨圏13カ国平均	銀行間レート 3ヶ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 13カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
02	93.8	-	2.75	4.00	5769.1	3.3	4.8	4.9
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
前年比								
02	2.3	1.3	-	-	7.2	-	-	-
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
四半期					*			
07/1~3	103.0	-	3.75	5.25	8002.0	3.8	4.0	4.6
4~6	104.4	-	4.00	5.50	8183.0	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	-	4.5	4.4	4.8
前期比								
07/1~3	0.2	0.1	-	-	2.7	-	-	-
4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
06/10	1.6	2.4	3.25	4.75	8.5	3.5	3.8	4.4
11	1.8	2.7	3.25	5.00	9.3	3.6	3.7	4.3
12	1.9	3.0	3.50	5.00	9.7	3.7	3.8	4.4
07/1	1.8	2.7	3.50	5.25	9.9	3.8	4.0	4.6
2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	-	4.7	4.2	4.7
10	-	-	4.00	5.75	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	



主要經濟指標

中國經濟

	工業生產 附加價值	固定資產 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
02	3,153	3,294	4,203	-	-	3,256	2,952	304	527	5.31	18.5	1,358
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
前年比												
02	12.6	17.4	8.8	0.8	2.2	22.4	21.2	-	12.6	-	16.8	-
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
四半期												
07/1~3	-	1,454	2,119	-	-	2,521	2,057	464.4	159	6.39	36.4	3,184
4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,285	662.4	160	6.57	37.8	3,821
7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,316	2,583	732.3	153	7.29	39.3	5,552
前年同期比												
07/1~3	18.3	25.3	14.9	2.7	2.9	27.8	18.2	-	11.6	-	17.3	-
4~6	-	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
月次												
07/4	-	-	667	-	-	975	806	169	45	6.39	36.7	3,841
5	-	-	716	-	-	941	716	225	49	6.57	37.0	4,110
6	-	-	703	-	-	1,033	764	269	66	6.57	37.8	3,821
7	-	-	700	-	-	1,077	834	244	50	6.84	38.4	4,471
8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
9	-	-	767	-	-	1,125	886	239	53	7.29	39.3	5,552
前年同月比												
07/4	17.4	-	15.5	3.0	2.9	26.8	21.3	-	5.5	-	17.1	-
5	18.1	-	15.9	3.4	2.8	28.7	19.1	-	8.7	-	16.7	-
6	19.4	28.5	16.0	4.4	2.5	27.1	14.2	-	21.9	-	17.1	-
7	18.0	-	16.4	5.6	2.4	34.2	26.9	-	17.8	-	18.5	-
8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-
9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.8	16.1	-	2.4	-	18.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

NIEs經濟(除香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 コア部分	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2001年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年												
02	108.4	109.4	97.1	92.1	99.8	97.8	10,344	18,067	8,707	4.81	2.49	0.81
03	114.2	117.5	100.0	94.9	99.5	98.3	14,991	16,931	16,228	4.31	1.39	0.75
04	126.2	129.9	113.9	97.7	101.1	100.0	29,382	6,124	25,012	3.79	1.23	1.44
05	134.0	135.7	124.7	100.0	103.5	100.4	23,180	7,796	29,649	3.65	1.43	3.25
06	148.1	142.5	139.5	101.8	104.1	101.4	16,082	11,572	33,137	4.48	1.71	3.44
前年比												
02	8.3	9.4	8.5	3.0	0.2	0.4	10.7	15.6	51.0	-	-	-
03	5.4	7.4	3.0	3.1	0.3	0.5	44.9	6.3	86.4	-	-	-
04	10.5	10.5	13.9	2.9	1.6	1.7	96.0	63.8	54.1	-	-	-
05	6.2	4.5	9.5	2.4	2.3	0.4	21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	10.5	5.0	11.9	1.8	0.6	1.0	30.6	48.4	11.8	-	-	-
四半期												
07/1~3	147.5	137.2	134.7	103.2	103.9	101.6	9,782	15,655	41,572	4.94	1.84	2.94
4~6	158.3	152.4	144.8	104.1	104.8	102.2	20,997	7,179	32,973	5.01	2.12	2.50
7~9	-	161.0	157.3	104.5	106.3	104.2	19,752	15,840	44,016	5.20	-	2.56
前年同期比												
07/1~3	3.4	1.1	4.3	2.2	1.0	0.5	82.1	180.0	16.9	-	-	-
4~6	7.1	6.0	8.3	2.3	0.2	1.0	10.4	9.3	11.3	-	-	-
7~9	-	11.4	10.5	2.3	1.4	2.8	97.8	25.2	38.5	-	-	-
月次												
07/4	155.7	147.0	140.1	104.1	104.4	102.1	5,018	6,769	36,225	4.95	1.86	2.59
5	159.9	157.0	147.6	104.1	104.6	102.4	15,401	7,429	31,049	5.04	1.86	2.38
6	159.3	153.3	146.8	104.2	105.3	102.0	42,571	7,339	31,674	5.03	2.65	2.50
7	158.2	161.1	172.7	104.4	105.0	104.1	12,361	6,396	41,035	5.05	2.36	2.56
8	159.4	164.4	151.2	104.5	106.4	104.5	17,063	28,054	41,803	5.21	2.40	2.75
9	-	157.7	147.9	104.6	107.4	104.2	29,832	25,862	49,237	5.34	-	2.56
前年同月比												
07/4	6.9	3.9	19.3	2.6	0.7	0.6	62.1	64.0	12.5	-	-	-
5	6.7	6.9	17.9	2.2	0.0	1.1	25.6	1013.1	21.4	-	-	-
6	7.7	7.1	7.4	2.3	0.1	1.3	84.3	27.0	2.0	-	-	-
7	14.7	13.9	22.1	2.3	0.3	2.6	358.6	154.3	86.7	-	-	-
8	11.7	11.3	13.3	2.3	1.6	2.9	451.8	592.3	42.8	-	-	-
9	-	9.0	2.8	2.3	3.1	2.7	23.4	16.9	11.6	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売指数	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
02	100.0	-	176.6	97.7	3,753.6	612	1,895.7	140.7	104.2	13,122	463	9,437
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,392	56,754
前年比												
02	2.7	-	5.8	0.7	23.5	1.2	8.5	15.8	4.1	395.0	3.7	32.0
03	0.0	-	7.0	3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	9.9	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.7	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	4.7	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	23.0
四半期												
06/10~12	118.6	138.4	248.8	140.3	2537.8	308	2604.0	223.2	127.0	12,243	280	18,130
07/1~3	111.5	132.5	268.9	120.5	2235.5	360	2637.5	230.7	127.3	8,765	288	12,600
4~6	120.2	135.1	256.5	128.6	2516.4	319	2661.9	235.5	129.0	11,873	318	20,605
前年同期比												
06/10~12	3.2	4.4	11.2	7.1	25.0	21.5	3.1	9.1	7.0	0.9	10.1	73.5
07/1~3	3.8	8.8	12.5	9.7	22.4	19.7	3.0	7.7	7.0	6.0	20.8	23.2
4~6	5.7	7.4	10.3	10.0	23.5	8.8	3.3	7.9	6.3	16.3	15.6	74.0
月次												
07/3	121.2	142.0	289.1	127.9	793.5	132	2647.9	232.5	127.0	3,344	96	3,799
4	113.6	132.3	250.7	124.6	817.8	97	2654.5	233.8	128.0	4,191	107	7,060
5	125.4	133.5	263.1	133.2	838.3	112	2661.9	235.3	129.0	3,867	125	6,217
6	121.5	139.5	255.6	128.0	860.3	110	2669.4	237.5	130.0	3,815	86	7,329
7	125.4	135.7	253.2	127.9	890.3	109	2675.8	239.6	132.0	3,347	104	5,015
8	132.4	133.3	259.9	-	929.3	118	2688.4	289.8	133.0	3,534	111	6,883
前年同月比												
07/3	3.9	8.9	14.8	11.5	21.5	6.2	3.0	7.4	6.7	9.4	19.8	38.0
4	5.9	4.5	11.3	7.7	22.2	7.7	3.0	7.6	6.7	35.6	15.2	79.1
5	4.9	6.3	10.6	10.6	23.6	6.5	3.2	7.8	6.6	28.2	12.3	45.9
6	6.5	11.6	9.0	11.3	24.9	12.1	3.7	8.5	5.7	6.9	20.3	101.4
7	6.9	8.1	7.5	9.2	25.1	14.5	3.7	8.7	6.5	40.9	14.6	25.4
8	6.5	2.1	10.7	-	25.2	15.7	4.2	8.6	7.3	22.4	19.4	68.5
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インクバンク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボヘンバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
02	11.7	8.8	21.1	14.4	NA	NA	NA	11,268	359	3,377	
03	12.3	8.5	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	8.3	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	6.9	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
前年比											
02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
06/10~12	9.2	6.9	13.1	5.7	8.1	6.1	7.6	44,474	1,922	13,787	
07/1~3	9.8	6.8	12.7	5.2	10.5	5.9	7.9	45,805	1,936	13,072	
4~6	10.0	5.9	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
前年同期比											
06/10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/3	10.1	6.8	12.7	5.1	11.8	5.7	8.0	45,805	1,936	13,072	
4	10.1	6.4	12.4	5.4	10.7	5.5	8.2	48,956	1,936	13,872	
5	10.1	6.0	11.8	4.4	8.9	5.8	8.1	52,268	1,780	14,544	
6	9.7	5.9	11.7	4.1	8.6	6.1	8.2	54,392	1,898	14,651	
7	9.5	5.9	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54,637	1,920	15,319	
前年同月比											
07/3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2004年度		7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度		7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2006.	8	643	1.9	9,613	4.1	2,531	1.2
	9	578	9.9	9,608	4.8	2,575	0.6
	10	647	4.5	10,103	4.3	2,702	0.2
	11	664	1.0	10,006	9.4	2,614	0.5
	12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	0.2
2007.	1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	0.7
	7	617	9.0	10,017	1.6	2,585	0.3
	8	638	0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2004年度		10,617	2.5	5,821	1.2	4,980	4.3
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6
2006.	8	812	15.7	359	2.0	450	23.9
	9	1,002	2.8	547	3.5	532	15.5
	10	996	12.1	412	3.7	509	14.4
	11	1,033	7.4	453	2.3	555	24.6
	12	955	7.9	408	0.0	552	21.3
2007.	1	899	4.2	371	6.0	491	15.8
	2	1,007	1.9	505	5.5	520	11.7
	3	1,080	3.4	767	8.1	568	8.1
	4	871	3.8	358	8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	6.3	483	5.1
	6	989	2.9	462	9.4	564	11.1
	7	875	10.5	439	10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	3.3	508	12.9
	9	-	-	500	8.6	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2004年度		13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2006.	8	1,152	4.8	583	4.0	6,172	71.1	2,463	3.4
	9	1,221	5.4	631	1.0	6,246	36.2	4,415	16.9
	10	1,166	7.2	580	3.3	3,283	5.2	2,422	0.4
	11	1,209	4.9	623	0.0	4,568	9.4	2,870	10.9
	12	1,261	1.9	569	14.3	5,317	19.2	3,312	28.6
2007.	1	1,199	6.0	557	7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	10.6	5,484	15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	7.4	5,410	12.3	2,389	3.0
	9	1,415	15.9	644	2.1	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
	2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	15.4
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	8.4	
2006.	8	1,508	41.4	431	11.5	587	33.5	325	16.9
	9	2,074	54.0	634	21.9	720	12.3	402	12.3
	10	1,383	2.9	732	34.8	903	30.0	410	0.1
	11	1,476	12.7	814	23.7	800	7.8	369	1.0
	12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	5.1
2007.	1	2,202	60.2	476	18.5	356	16.8	192	28.9
	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	9.8
	3	1,825	1.1	692	4.6	592	27.3	467	38.5
	4	1,554	0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	4.0	603	4.7	713	13.1	311	3.3
	6	1,506	25.9	593	6.6	644	1.2	311	3.1
	7	1,300	12.3	583	24.6	631	24.1	269	1.9
	8	1,384	8.2	640	48.5	638	8.5	324	0.4
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
	2004年度	16,806	13.6	11,774	0.8	35,095	0.9	17,524	5.4
2005年度	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9	16,036	8.5	
2006年度	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2006.	8	1,007	9.5	902	8.5	3,131	11.0	1,365	4.9
	9	1,148	12.0	935	15.0	3,185	6.9	1,665	5.2
	10	1,123	1.4	846	5.0	3,145	12.9	1,384	0.3
	11	1,582	4.7	826	7.0	3,069	7.9	1,406	0.4
	12	1,247	21.2	822	21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007.	1	1,174	6.5	793	1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
	2	1,702	6.4	997	1.4	2,848	0.2	1,294	4.3
	3	1,699	23.0	1,213	11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	18.5	812	15.0	2,906	2.3	1,168	7.0
	5	1,048	24.4	708	11.0	3,021	3.1	1,230	4.4
	6	1,596	4.0	790	13.4	3,114	3.9	1,287	4.6
	7	1,540	35.8	868	0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7	
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.0	2.3	
2006年度	135,049	0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.2	1.8	
2006.	8	10,837	1.1	3.8	1.6	7,063	19.9	74.3	0.8
	9	10,671	0.7	4.6	2.2	5,304	1.0	75.8	2.6
	10	10,914	0.1	2.2	0.9	5,362	4.0	80.8	4.2
	11	11,073	0.2	1.9	1.0	5,088	4.9	83.4	0.9
	12	13,378	0.2	2.9	0.3	4,473	0.4	74.0	2.1
2007.	1	10,992	0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	1.4
	2	10,260	0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	2.3
	3	12,077	0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	1.2
	4	11,177	0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	3.6
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	1.8	75.1	3.7
	6	10,951	0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	2.4
	7	11,335	2.3	1.0	2.3	5,974	0.4	72.5	0.6
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	1.1	2.2	0.3	0.4	2.1
2005年度	1.3	2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	2.3	1.4	1.1	1.4	1.9
2006. 8	2.1	2.8	0.7	1.2	1.2	0.5
9	0.9	2.6	0.8	1.0	1.5	1.0
10	3.7	4.3	2.6	1.8	2.1	6.8
11	0.5	3.5	2.8	0.7	1.3	4.6
12	0.4	2.7	1.1	1.1	1.7	0.7
2007. 1	0.4	2.5	6.8	2.2	1.8	1.2
2	0.5	4.4	2.0	1.5	1.9	5.0
3	2.5	0.8	0.2	1.8	3.4	1.3
4	1.0	6.2	4.2	3.3	5.6	1.5
5	2.3	5.0	0.2	2.4	3.3	2.7
6	2.0	0.3	0.8	2.8	2.9	0.0
7	1.1	-	3.4	-	-	3.2
8	-	-	4.9	-	-	0.2
9	-	-	3.7	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233	0.2
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	0.0	109,751	3.8
2006. 8	9,350	5.3	5,603	52.4	3,917	0.1	6,886	5.3
9	9,381	5.3	5,743	50.8	5,229	2.8	14,334	1.2
10	9,408	5.3	5,889	49.7	4,932	0.8	6,803	10.9
11	9,445	5.3	6,080	48.8	4,932	3.6	7,498	10.2
12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007. 1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	0.6	7,888	5.1
3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	0.3	20,347	2.2
4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	1.9	6,649	6.5
6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	1.4	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	1.4	76,252	3.4
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	5.2	78,757	0.8
2006. 8	82,076	1.8	24,567	5.6	17,472	8.3	5,877	3.8
9	81,040	0.9	24,545	3.1	16,166	12.1	8,090	5.8
10	69,948	1.6	24,723	5.5	17,948	0.4	6,501	2.1
11	70,000	4.5	24,046	6.7	19,405	0.5	5,790	2.3
12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	7.2	6,867	0.8
2007. 1	80,208	3.6	23,080	4.5	19,639	13.4	5,646	1.6
2	75,683	1.2	22,684	5.0	19,317	6.6	5,533	5.3
3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	3.4	9,880	3.3
4	72,244	0.3	23,570	4.6	17,657	5.9	6,546	3.9
5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	4.7	6,094	2.8
7	74,509	1.0	25,838	3.0	16,711	8.7	5,641	9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,160	1.8	5,222	11.1
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

世界経済見通し

(単位: %)

〔2006年構成比〕		I M F 予測(2007/10)						O E C D 予測 (2007/5,一部改訂07/9)		
		実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
		2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
世界計		5.4	5.2	4.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.0]		2.9	2.5	2.2	2.3	2.1	2.0	3.2	2.7	2.7
1.日本	[6.3]	2.2	2.0	1.7	0.3	0.0	0.5	2.2	2.4	2.1
2.米国	[19.7]	2.9	1.9	1.9	3.2	2.7	2.3	3.3	1.9	2.5
3.カナダ	[1.7]	2.8	2.5	2.3	2.0	2.2	1.9	2.7	2.7	3.0
EU [21.0]		3.2	3.0	2.5	2.3	2.3	2.3	-	-	-
4.イギリス	[3.2]	2.8	3.1	2.3	2.3	2.4	2.0	2.8	3.1	2.5
5.ドイツ	[3.9]	2.9	2.4	2.0	1.8	2.1	1.8	3.0	2.6	2.2
6.フランス	[2.9]	2.0	1.9	2.0	1.9	1.6	1.8	2.1	1.8	2.2
7.イタリア	[2.7]	1.9	1.7	1.3	2.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7
8.オーストラリア	[1.0]	2.7	4.4	3.8	3.5	2.3	2.8	2.4	3.3	3.3
9.ニュージーランド	[0.2]	1.6	2.8	2.3	3.4	2.4	2.7	1.7	2.1	1.6
NIEs [3.4]		5.3	4.9	4.4	1.6	2.0	2.3	-	-	-
10.香港	[0.4]	6.9	5.7	4.7	2.0	2.0	3.2	-	-	-
11.シンガポール	[0.2]	7.9	7.5	5.8	1.0	1.7	1.7	-	-	-
12.台湾	[1.0]	4.7	4.1	3.8	0.6	1.2	1.5	-	-	-
13.韓国	[1.7]	5.0	4.8	4.6	2.2	2.6	2.7	5.0	4.3	4.8
途上国 [48.0]		8.1	8.1	7.4	5.1	5.9	5.3	-	-	-
アジア [27.0]		9.8	9.8	8.8	4.0	5.3	4.4	-	-	-
14.中国	[15.1]	11.1	11.5	10.0	1.5	4.5	3.9	10.7	10.4	10.4
ASEAN [4.5]		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.マレーシア	[0.5]	5.9	5.8	5.6	3.6	2.1	2.4	-	-	-
16.タイ	[0.9]	5.0	4.0	4.5	4.6	2.0	2.0	-	-	-
17.フィリピン	[0.7]	5.4	6.3	5.8	6.2	3.0	4.0	-	-	-
18.インドネシア	[1.4]	5.5	6.2	6.1	13.1	6.3	6.2	-	-	-
19.ベトナム	[0.4]	8.2	8.3	8.2	7.5	7.3	7.6	-	-	-
20.ブルネイ	[0.0]	5.1	1.9	2.3	0.2	1.2	1.2	-	-	-
21.カボネール	[0.1]	10.8	9.5	7.7	4.7	6.5	5.5	-	-	-
22.ラオス	[0.0]	7.6	7.1	7.6	6.8	4.0	4.5	-	-	-
23.ミャンマー	[0.2]	12.7	5.5	4.0	25.7	36.9	27.5	-	-	-
24.インド	[6.3]	9.7	8.9	8.4	6.1	6.2	4.4	9.0	8.5	8.0
25.パキスタン	[0.6]	6.9	6.4	6.5	7.9	7.8	7.0	-	-	-
26.バングラデシュ	[0.5]	6.4	5.8	6.0	6.5	7.2	6.3	-	-	-
中東 [2.8]		5.6	5.9	5.9	7.5	10.8	9.2	-	-	-
27.サウジアラビア	[0.6]	4.3	4.1	4.3	2.2	3.0	3.0	-	-	-
28.イラン	[0.9]	4.9	6.0	6.0	13.6	19.0	17.7	-	-	-
29.エジプト	[0.5]	6.8	7.1	7.3	4.2	10.9	7.8	-	-	-
中東欧 [3.4]		6.3	5.8	5.2	5.0	5.1	4.1	-	-	-
30.トルコ	[1.0]	6.1	5.0	5.3	9.6	8.2	4.6	6.0	5.7	6.2
独立国家共同体 [3.8]		7.7	7.8	7.0	9.4	8.9	8.3	6.7	6.5	5.8
31.ロシア	[2.6]	6.7	7.0	6.5	9.7	8.1	7.5	-	-	-
中南米 [7.6]		5.5	5.0	4.3	5.4	5.3	5.8	-	-	-
32.メキシコ	[1.8]	4.8	2.9	3.0	3.6	3.9	4.2	4.8	3.4	3.7
33.アルゼンチン	[0.9]	8.5	7.5	5.5	10.9	9.5	12.6	-	-	-
34.ブラジル	[2.6]	3.7	4.4	4.0	4.2	3.6	3.9	3.7	4.4	4.5
アフリカ [3.4]		5.6	5.7	6.5	6.3	6.6	6.0	-	-	-
35.南アフリカ	[0.9]	5.0	4.7	4.2	4.7	6.6	6.2	-	-	-
36.ナイジェリア	[0.3]	5.6	4.3	8.0	8.3	5.3	7.4	-	-	-
近年新興国群 注目される	BRICs [26.5]	13.0	12.5	10.6	3.7	5.1	4.3	14,24,31,34		
	Next11 [9.9]	8.9	8.0	7.2	7.2	6.7	6.2	16,17,18,19,25,26,28,29,30,32,36		
	LEMs [34.9]	12.0	11.4	9.6	4.3	5.2	4.6	13,14,18,24,27,30,31,32,33,34,35		
	TIPs [3.0]	8.7	8.3	7.4	9.0	4.3	4.5	16,17,18		
	VTICs [22.7]	13.9	13.3	11.2	3.0	4.9	4.0	14,16,19,24		
VISTA [4.7]	9.7	8.8	7.5	9.8	7.5	7.3	18,19,30,33,35			

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

平成19年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2007/1)						参考 日銀展望 (2007/4)
	17年度		18年度		19年度		19年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	(%)
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.4	-	1.9	-	2.0	2.0~2.1
国内総生産・名目 (兆円)	503.4	1.0	510.8	1.5	521.9	2.2	-
民間最終消費支出 (兆円)	287.5	1.9	289.9	0.9	295.0	1.6	-
民間住宅 (兆円)	18.4	1.0	18.9	0.5	19.1	0.2	-
民間企業設備 (兆円)	75.0	5.8	80.5	7.1	83.4	3.6	-
労働力人口 (万人)	6,654	0.2	6,660	0.1	6,655	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,365	0.5	6,385	0.3	6,390	0.1	-
鉱工業生産指数・増減率	-	1.6	-	4.5	-	2.1	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	2.7	-	0.7	0.7~0.8
消費者物価指数・騰落率	-	0.1	-	0.3	-	0.5	0.0~0.2
貿易・サービス収支 (兆円)	7.4	-	7.0	-	8.4	-	-
貿易収支 (兆円)	9.6	-	9.3	-	10.3	-	-
輸出 (兆円)	65.2	10.8	72.8	11.6	78.6	8.0	-
輸入 (兆円)	55.6	21.8	63.5	14.1	68.2	7.5	-
経常収支 (兆円)	19.1	-	19.9	-	22.6	-	-

(注) は実質前年度比。

民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度		
	高位8機関	中央値	低位8機関	高位8機関	中央値	低位8機関
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.04	1.75	1.50	2.45	2.10	1.61
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.93	1.75	1.36	2.29	1.85	1.20
民間企業設備 (前年度比、%)	4.25	2.60	1.40	6.14	4.45	2.30
実質輸出 (前年度比、%)	8.49	6.15	5.60	7.51	5.75	3.90
実質輸入 (前年度比、%)	4.05	2.95	2.16	7.06	4.75	2.93
国内総生産・名目 (前年度比、%)	2.01	1.60	1.23	2.83	2.35	1.73
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.28	2.60	2.00	4.23	3.30	2.34
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.10	0.00	0.03	0.51	0.40	0.14
完全失業率 (%)	3.76	3.70	3.66	3.73	3.60	3.45
10年国債利回り (%[年平均])	1.83	1.80	1.66	2.21	2.00	1.80
日経平均株価 (%[年平均])	17,613	17,260	16,929	19,378	18,500	17,235
為替レート (対ドル、円)	118.3	117.0	113.9	117.6	114.0	107.3
米国実質GDP (前年比、%)	2.08	2.00	1.90	3.03	2.50	1.84

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (10/9公表)

日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2007/6調査		2007/9調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	7	6	4	3	3	1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	0	3	0	0	2	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	8	13	9	1	13	4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	8	-	6	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	-	13	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	47	55	36	11	47	11

全規模合計		2007/9調査						
		2006年度			2007年度 (計画)			
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅	
売上・収益	売上高	全産業	4.8			2.7	0.4	
	経常利益	全産業	10.1			0.5	0.8	
	売上高経常利益率	全産業	4.26			4.17		0.01

## 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業 製造業 非製造業	3,055 1,336 1,719	7.7 12.0 4.9	11.0 13.5 9.2	8.8 19.4 4.6	資本金10億円以上 事業基準分類
	日本銀行	2007/9	全産業 製造業 非製造業	2,459 1,242 1,217	10.0 11.7 9.1	8.7 12.1 6.7	- - -	資本金10億円以上 [短観]
	日本経済新聞社	2007/4	全産業 製造業 非製造業	1,556 815 741	12.6 13.7 10.9	8.7 8.0 9.8	- - -	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
	内閣府財務省	2007/8	全産業 製造業 非製造業	4,476 1,755 3,231	11.0 15.0 8.3	5.3 9.3 2.3	- - -	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	962 - -	6.8 12.2 2.0	14.5 13.2 15.9	- - -	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2007/9	全産業 製造業 非製造業	2,892 1,223 1,669	7.1 9.2 6.2	4.9 4.1 5.2	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/8	全産業 製造業 非製造業	2,663 738 2,580	4.8 8.1 3.3	6.4 0.9 8.6	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	393 - -	3.2 0.4 5.0	2.9 6.4 0.5	- - -	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中小企業	日本銀行	2007/9	全産業 製造業 非製造業	5,399 2,013 3,386	8.8 25.9 1.4	10.5 13.6 8.9	- - -	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/8	全産業 製造業 非製造業	4,299 1,090 4,442	17.6 36.8 13.4	11.5 2.3 15.2	- - -	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
	中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	-	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2007/9	(上記の外数)	208	1.2	22.2	-	[短観]
	内閣府財務省	2007/8	(上記の内数)	-	38.1	11.8	-	[法人企業景気予測調査]



## 注記

### [該当ページ]

#### [21] 産業動向

加工組立型産業の動向  
電子デバイス  
市況は半導体産業新聞による。

#### [23] 非製造業の動向

通信  
1. 携帯電話の記載及びグラフ中における 2G 携帯電話とは、PDC に cdmaOne を加えたものである。  
2. ブロードバンド契約数は 2004 年 6 月末分より電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた契約数を、それ以前は任意の事業者から報告を受けた契約数を基に算出。

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006 年 1 月より増減率の調整を行っている。

#### [40] 主要経済指標

景気・生産活動  
鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

#### [41] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11 にて季節調整後、消費者物価指数で実質化 (2005=100)。
4. 新車 (乗用) 新規登録・届出台数は 2004 年 1 月よりシャーシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い 2003 年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数 (製造業) は事業所規模 5 人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値 (小数点 3 位以下切捨) と異なることがある。

#### [42] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジア NIEs は韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEAN はシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95 年 8 月よりベトナム。97 年 8 月よりラオス、ミャンマー。99 年 5 月よりカンボジアを含む。

## [該当ページ]

## [43] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ( $M_2 + CD$ , 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

## 金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3ヵ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

## [44] 主要国実質GDP

1. 米国は、2007年4～6月期確定値。
2. インドの実質GDPについて98年以前は93年価格を採用。年の数値は年度 (4～3月)。
3. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

## [45] 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [46] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25カ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

## [47] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 9月のデータは速報値。

## NIES 経済 (除く香港)

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 8、9月のデータは速報値。

## [48] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。

[該当ページ]

[51] 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[52] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[53] 平成19年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成19年1月25日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第132回 全国企業短期経済観測調査」

[54] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## 編集後記

サブプライム問題、つまり「信用力の低い個人向け住宅ローンの焦げ付きが、金融マーケットを通じて、米国経済ばかりでなく世界経済全体にどのようなダメージを与えるのか？」の議論が長引いている。とくに、リスクの分散をはかるため、複雑に組み合わせられた金融商品が開発されて格付会社による高い「評価」をもとに販売されたために、不良債権の実態がブラックボックス化された点が特徴だ。この「評価」について、以前、とある専門家からこういう意見をいただいたことがある。「日本人が最も苦手なのは、「評価」であるといわれている。しかし、グローバル・スタンダードと思いがちな米国式は、何にでも性急に格付けやランクをつけたがる非常に危険なものである。とくに、短期的な視点で評価するのは注意を要する」、というものである。詰まるところ、金融緩和のなかで無理がたたった、ということなのだろう。(柏)

## 「今月のトピックス」バックナンバー

(2006年12月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |   |
|----------|---|
| 2007.10  | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性<br>～企業行動に関する意識調査に基づく分析～ |
| 2007.9   | ソブリンウェルスファンドの現状と展望                            |
| 2007.9   | 中国株式市場の現状と展望                                  |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望<br>～生活習慣病健診の導入を控えて～     |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望                                    |
| 2007.5   | 進展する自動車と電機・電子産業の融合                            |
| 2007.3   | 投資からみた経済のグローバル化                               |
| 2007.3   | インターネット関連ビジネスの動向                              |
| 2007.2   | 新エネルギーの導入・拡大に向けた動き                            |
| 2007.2   | 雇用・所得環境等からみた消費者物価の見通し                         |
| 2007.1   | 貿易からみた経済のグローバル化                               |
| 2006.12  | 日本のM&A動向と企業財務の改善効果                            |

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

## ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



## DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

### 日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp